

2011年3月期 第1四半期決算 アナリスト説明会



2010年7月30日
ソフトバンク株式会社

免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用について

2010年度第1四半期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しています。（以下、当第1四半期に適用されるこれらの会計基準および会計基準の適用指針を「新基準」といいます。）

新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示しています。

経理編 5

連結P/L増減分析 6

連結B/S増減分析 17

連結C/F増減分析 27

財務編 32

事業編 53

ブロードバンド・インフラ事業 55

固定通信事業 59

移動体通信事業 63



経理編



ソフトバンク株式会社
経理部長 兼 内部統制室長

君和田 和子

連結P/L增減分析

連結P/L総括

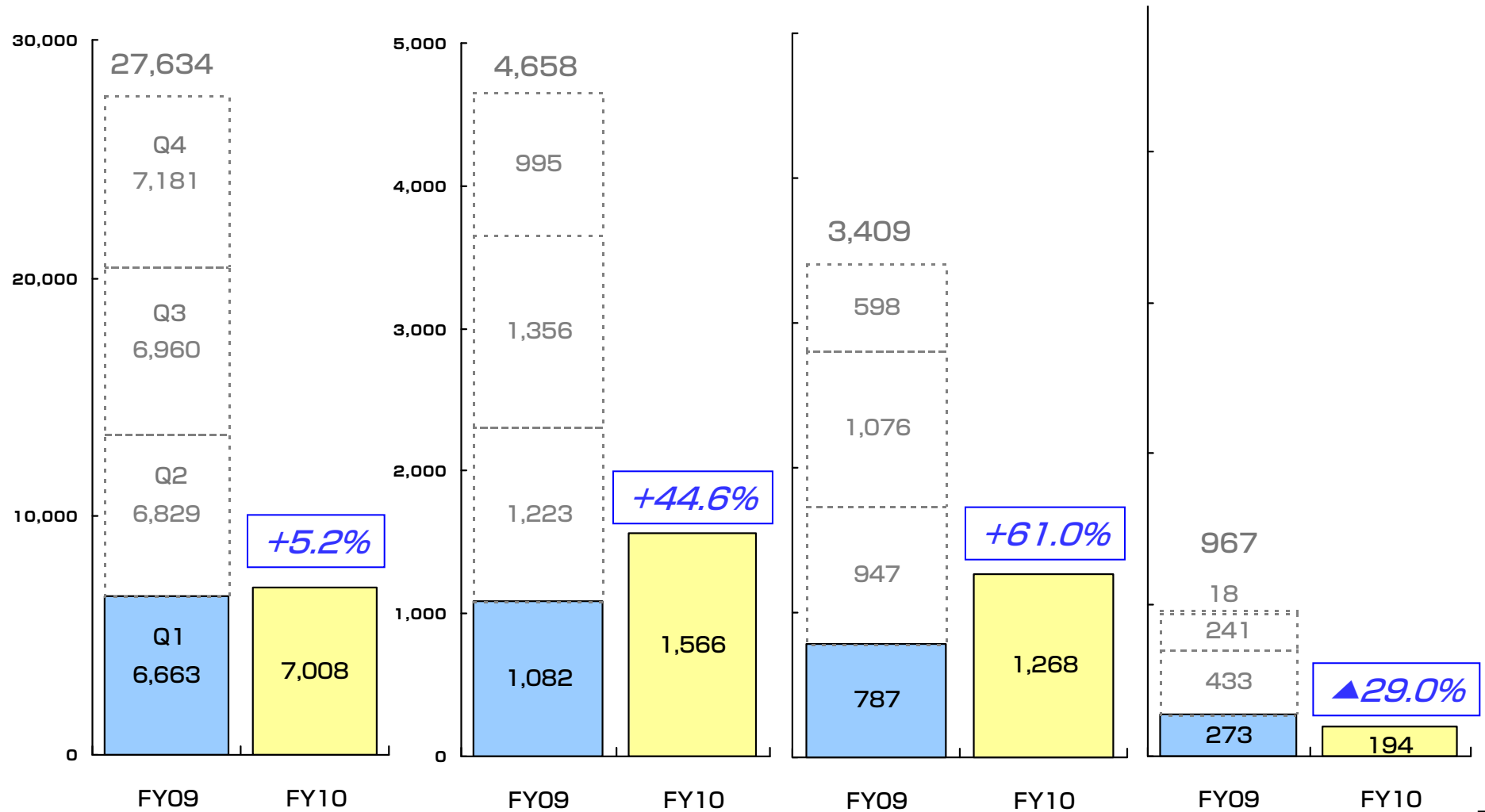
<億円>

売上高

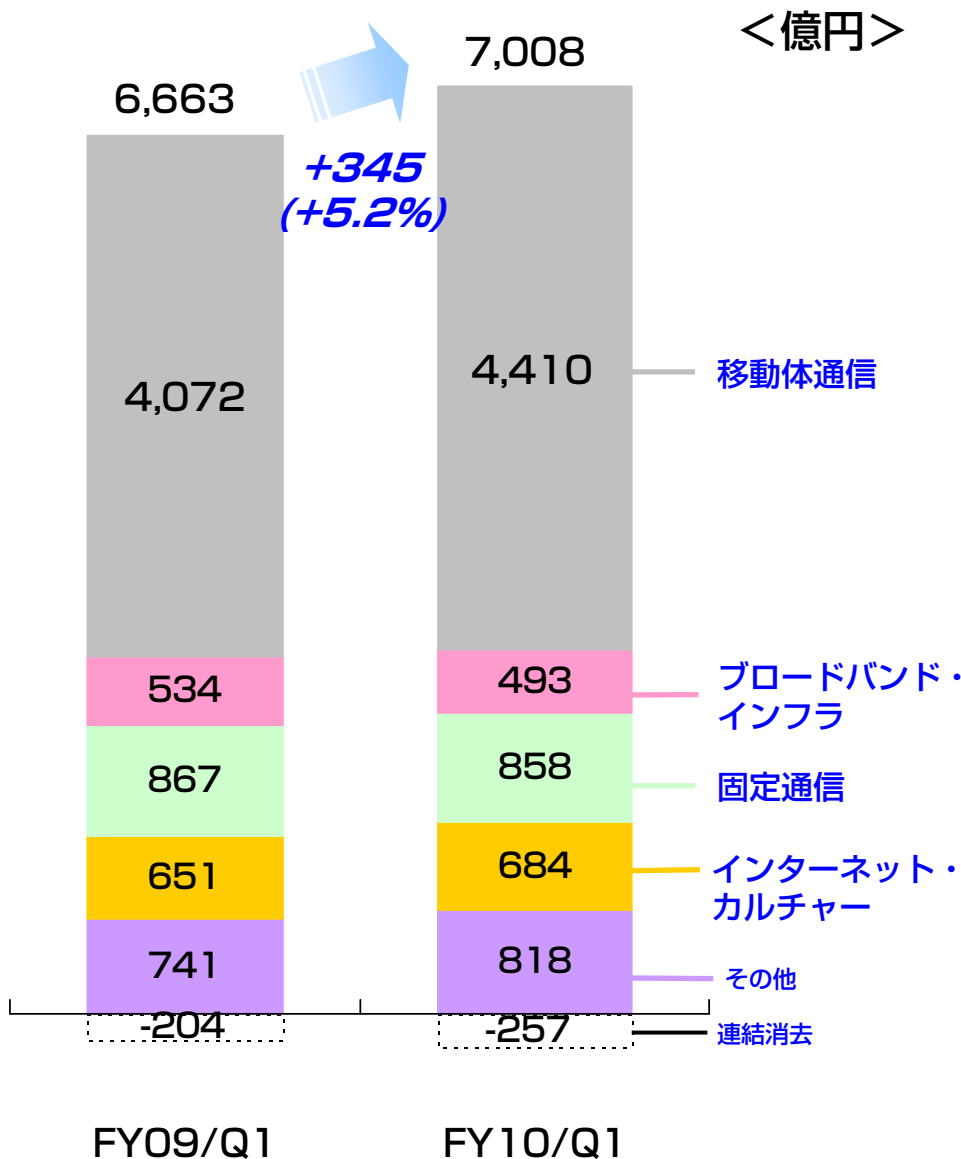
営業利益

経常利益

当期純利益



連結売上高



移動体通信事業

+337億

- 電気通信事業収益の増加 **+369億**
 - 契約数の増加 **+174億**
 - ARPUの増加 **+173億**
- 附帯事業収益（携帯電話端末売上等）の減少 **▲20億**

ブロードバンド・インフラ事業

▲41億

- Yahoo! BB ADSL 課金回線数の減少 **▲64億**

固定通信事業

▲8億

- おとくライン売上の増加 **+17億**
- マイライン売上の減少 **▲15億**

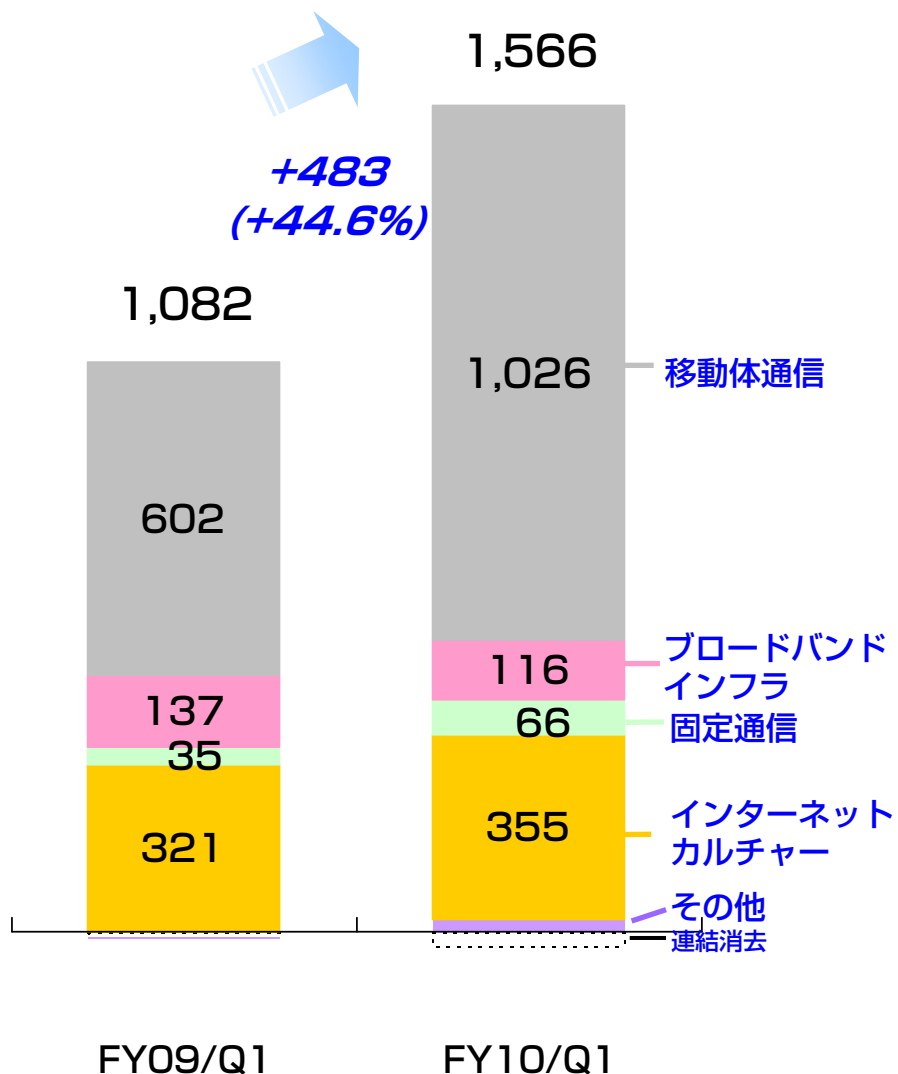
インターネット・カルチャー事業

+32億

- 広告事業の売上増加 **+20億**
- 情報掲載サービスなどの売上増加 **+9億**

連結営業利益

<億円>



移動体通信事業

+424億

- ・売上高の増加 **+337億**
 - ・売上原価、販売費及び一般管理費の減少 **+86億**
- (主な減少要因)
- 減価償却費の減少 (主に2Gサービス終了による)
 - 機種変更数減少に伴う販売手数料の減少

ブロードバンド・インフラ事業

▲20億

- ・売上高の減少 **▲41億**
 - ・売上原価、販売費及び一般管理費の減少 **+20億**
- (主な増減要因)
- 売上高減少に伴う売上原価の減少
 - 販売手数料および販売促進費の増加

固定通信事業

+31億

- ・売上高の減少 **▲8億**
 - ・売上原価の減少 **+47億**
- (主な減少要因)
- 主におとくラインに関する設備のリース料の減少

インターネット・カルチャー事業

+34億

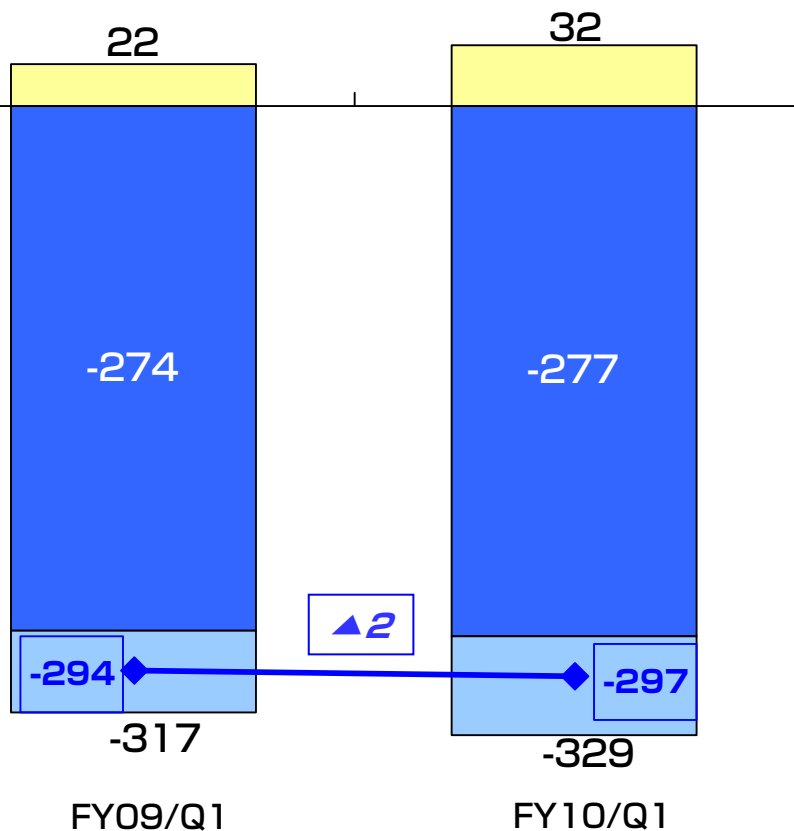
- ・売上高の増加 **+32億**

営業外損益と経常利益

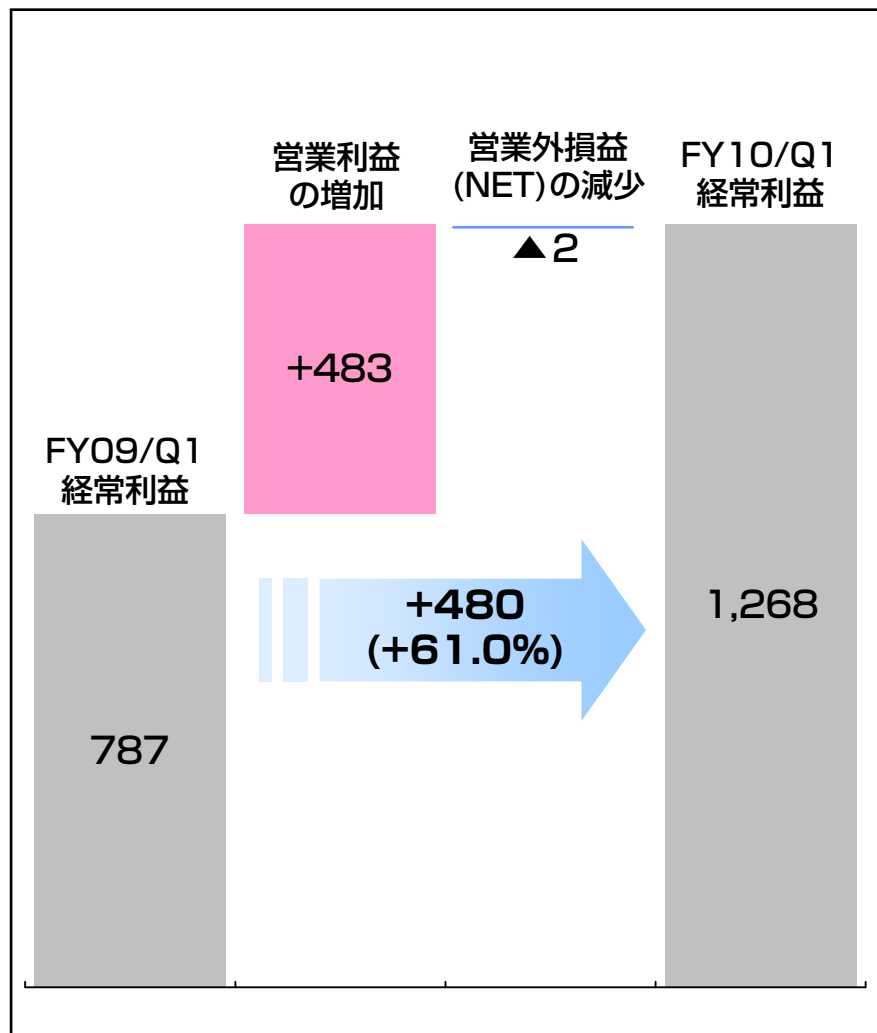
<億円>

営業外損益

- 営業外収益
- 営業外費用
- (うち支払利息)
- ◆ 営業外損益 (NET)

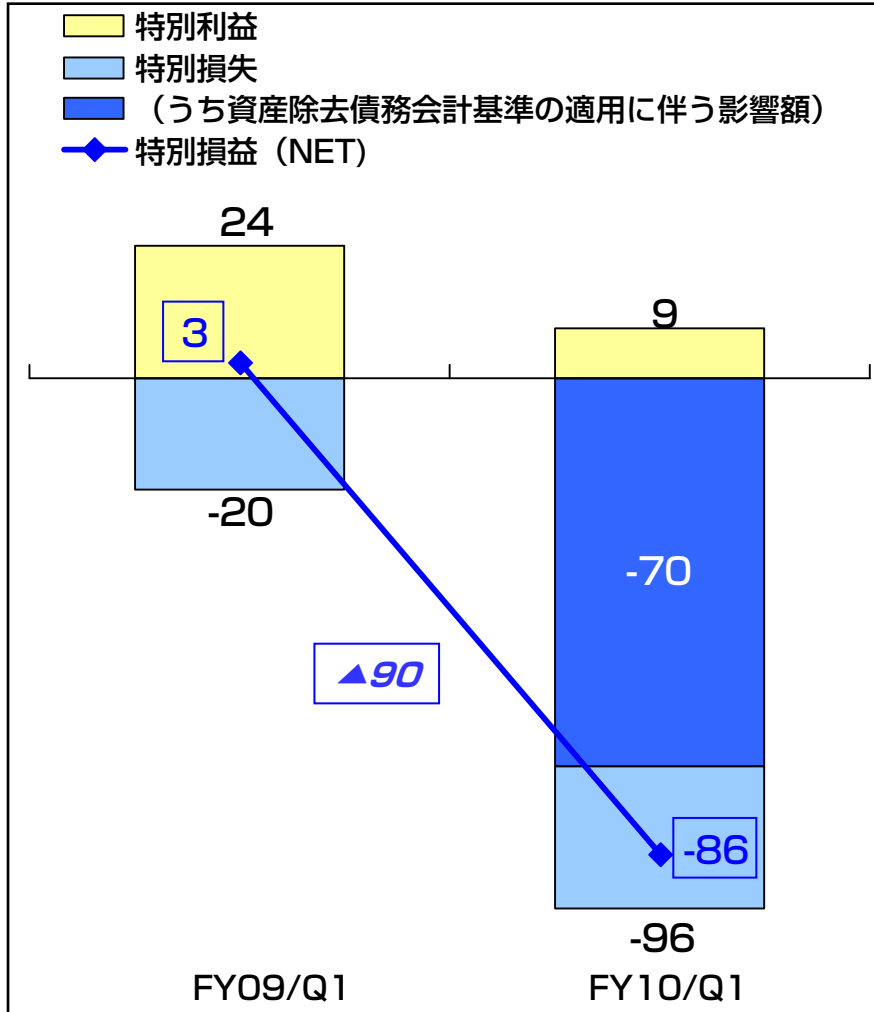


経常利益

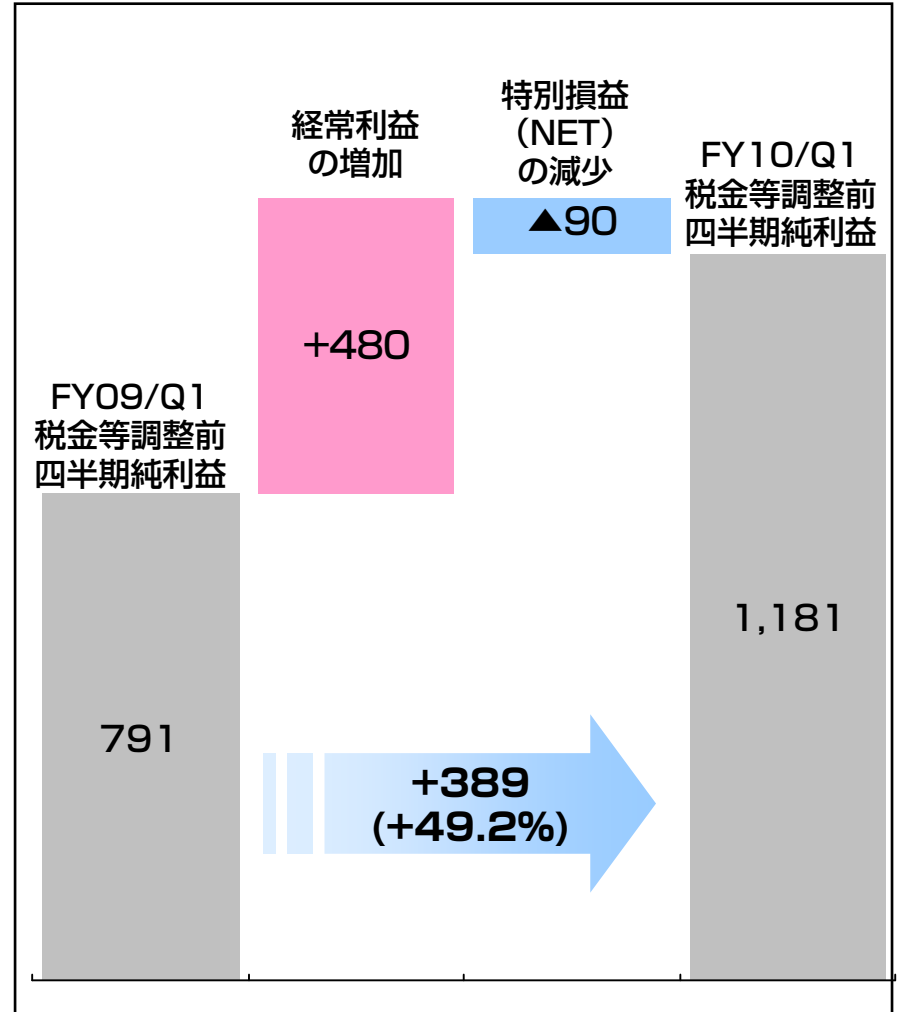


特別損益と税金等調整前四半期純利益

特別損益



税金等調整前四半期純利益 <億円>



「資産除去債務に関する会計基準」等の適用による影響

連結財務諸表への影響は軽微

(Q1計上額)

B/S：資産除去債務（6月末）	177億円
B/S：各有形固定資産の合計（6月末）	104億円
P/L：特別損失	70億円

B/Sに計上していない資産除去債務

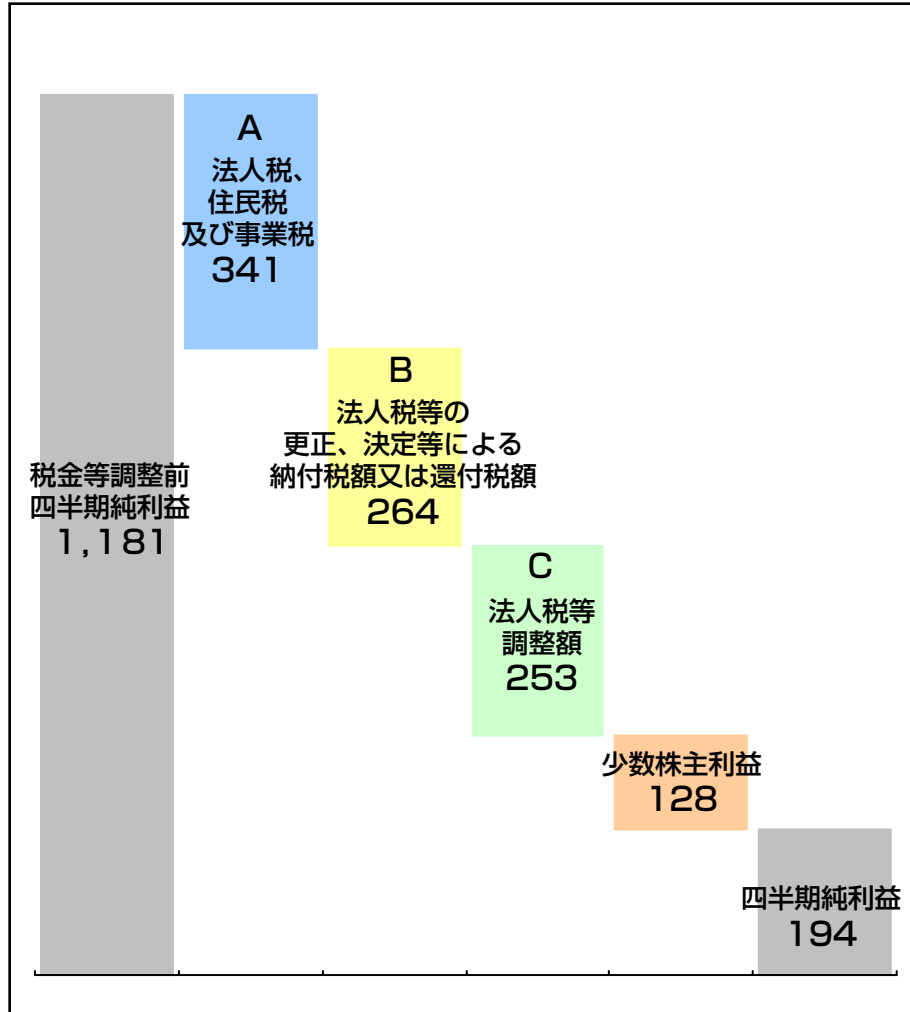
事業を継続する上で、移設、撤去が困難であり
原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低い資産

主なもの：携帯電話基地局、伝送路設備

四半期純利益

四半期純利益

<億円>



法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額について

ヤフー(株)が2010年6月30日に東京国税局から同社の税務処理に関して、法人税額等の更生通知書及び加算税の賦課決定通知書を受領したことに伴い計上。

※2010年7月1日に納付済み

連結財務諸表への影響 (Q1計上)

B/S：未払法人税等 264億円

P/L：当期純利益への影響額 247億円※

※当該追徴税額における事業税および利子税納付による法人税等のマイナスを控除後

税金・その他調整額の内訳

FY10/Q1 主な税金費用の内訳

<億円>

A	法人税、住民税および事業税	341
	(主な内訳)	
	1. ヤフー	106
	2. SBM 住民税および事業税 (BBM連結納税対象外)	90
	3. BBM 連結納税グループ法人税 (繰越欠損金はすべて前期に使用済)	135
B	法人税等の更正・決定等による納税額又は還付税額	264
C	法人税等調整額	253
	(主な内訳)	
	4. SBM 一時差異解消 (減価償却費限度超過額など)	116
	5. SBB 一時差異解消 (繰越欠損金の利用など)	57
	6. SBM 減価償却費等調整 (SBM連結時全面時価評価に伴うものの調整)	25
	税金費用合計(A+B+C)	859

税率差異および繰越欠損金（参考）

FY10/Q1 主な税率差異要因

	率(%)	(参考) 金額(億円)
税金等調整前四半期純利益		1,181
法定実効税率	40.7%	480
(主な税率差異要因)		
・ 評価性引当額の増減	6.1%	72
・ のれん償却（主にソフトバンクモバイル）	5.1%	60
・ 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	22.4%	264
・ その他	▲1.6%	▲19
法人税等の負担率	72.7%	859

<参考>繰越欠損金（2010年6月末）

会社名	前期末残高 課税所得 ベース	当Q1発生 課税所得 ベース	当Q1使用 課税所得 ベース	その他増減	当Q1末残高 課税所得 ベース	繰延税金資産 (税額ベース)	有効期限
ソフトバンクテレコム	795	1	-	-	796	334	2013年3月～2018年3月
ソフトバンクBB	220	-	▲37	-	182	74	2013年3月～2015年3月
その他	1,175	132	▲40	▲41	1,225	476	2011年3月～2018年3月
全社合計	2,191	133	▲78	▲41	2,205	885	

評価性引当額

▲ 761

繰越欠損金に係る繰延税金資産B/S計上額（全社合計）

124

連結範囲および持分法適用の範囲

	社数	主な会社名
連結子会社数	113	ソフトバンクモバイル、ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム、ヤフー、ソフトバンク・テクノロジー、アイティメディア、SOFTBANK Holdings Inc. など
新たに連結子会社となった会社数	7	※SAIF連結範囲変更の影響（SAIFおよびその連結子会社6社）
連結の範囲から除外された会社数	3	
非連結子会社数 (③=①+②)	63	重要性の低い小規模な会社
持分法適用非連結子会社数 ①	6	
新たに持分法適用となった会社数	0	
持分法適用関連会社数	72	ガンホー・オンライン・エンターテイメント、myspace、Alibaba Group Holding Limited、Oak Pacific Interactiveなど
新たに持分法適用となった会社数	16	※SAIF連結範囲変更の影響（SAIFの持分法適用関連会社12社）
持分法適用から除外された会社数	2	※SAIF
持分法非適用非連結子会社数 ②	57	重要性の低い小規模な会社
持分法非適用関連会社数④	24	重要性の低い小規模な会社

非連結子会社、持分法非適用関連会社の損益および有利子負債の状況

	社数	純利益 (持分割合考慮後)	有利子負債 (グループ外部)
非連結子会社③	63	▲0.2億円	1.6億円
持分法非適用関連会社④	24	▲0.5億円	—

※SB Asia Infrastructure Fund L.P. (SAIF) の連結範囲の変更の影響：

当第1四半期より、米国会計基準を採用している在外子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topics 810 - Consolidation (FASB 会計基準コディフィケーション トピック810「連結」) を適用しています。

これにより、SAIFを持分法適用関連会社から連結子会社に変更しました。この結果異動となった会社の数は、新たに連結子会社となった会社7社、新たに持分法適用会社となった会社12社、および持分法適用から除外された会社1社になります。

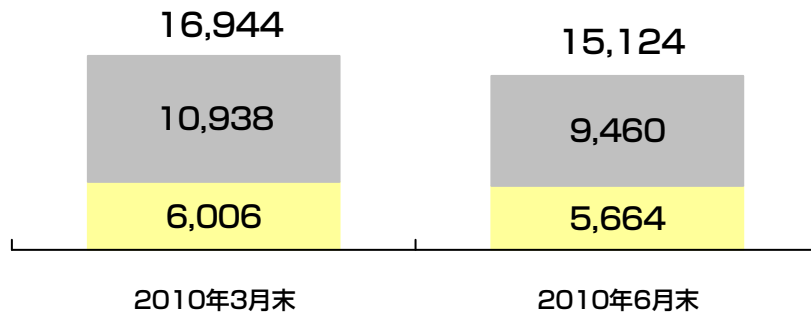
連結B/S增減分析

連結B/S 総括

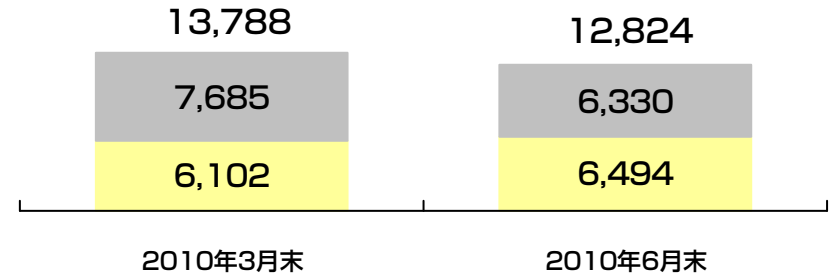
■ SBM ■ SBM以外

<億円>

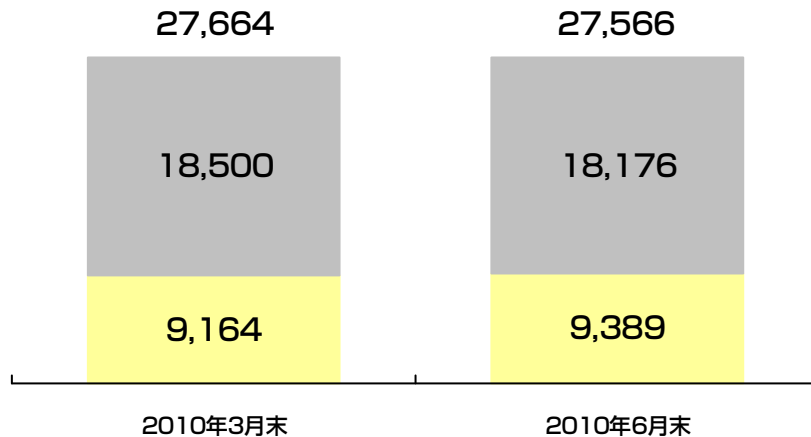
流動資産



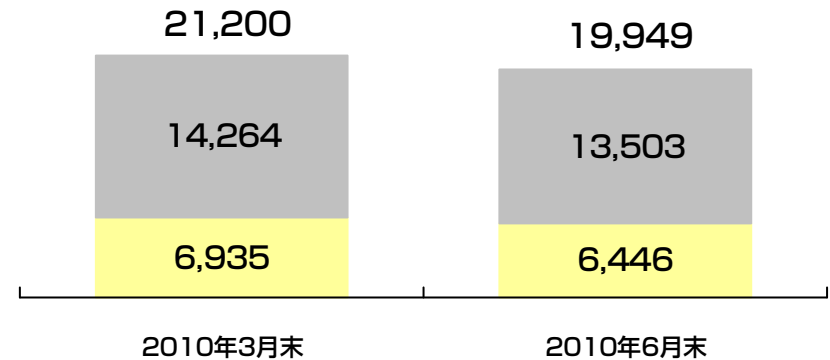
流動負債



固定資産



固定負債



連結B/S (1) 流動資産

<億円>

資産	2010年3月末	2010年6月末	増減	摘要
流動資産	16,944	15,124	▲1,819	
SBM	10,938	9,460	▲1,478	
その他	6,006	5,664	▲341	
現金及び預金	6,900	6,087	▲812	
SBM	3,601	2,913	▲687	営業活動による増加 (+1,195) 割賦債権流動化 (調達+100、返済▲556) 新規取得設備のリース化による収支 (返済▲463) 固定資産取得による支出 (▲468) SBM借入返済 (▲469)
その他	3,299	3,173	▲125	SB単体：10/3末 (1,258) →10/6末 (1,529) 内訳／第31回・32回無担保普通社債発行 (+500)、借入金 (+111) 第24回無担保普通社債の償還 (▲200) ヤフー：10/3末 (1,269) →10/6末 (909)
受取手形及び売掛金	8,165	7,140	▲1,025	
SBM	6,421	5,632	▲789	携帯電話端末の割賦売掛金 10/3末 (4,322) →10/6末 (3,689) うち割賦売掛金売却 (▲557) 通信収入等売掛金 10/3末 (1,414) →10/6末 (1,434) 携帯電話端末販売 (代理店向け) 10/3末 (627) →10/6末 (473)
その他	1,743	1,507	▲236	SBB : 10/3末 (673) →10/6末 (555) SBTM : 10/3末 (495) →10/6末 (414)
商品及び製品	370	392	21	
SBM	259	257	▲1	
その他	110	134	23	
繰延税金資産	742	637	▲105	
SBM	497	436	▲60	
その他	245	200	▲44	
その他	1,110	1,208	98	
SBM	441	505	64	
その他	669	702	33	
貸倒引当金	▲345	▲341	3	
SBM	▲283	▲286	▲3	
その他	▲62	▲54	7	

連結B/S (2) 有形固定資産

<億円>

資産	2010年3月末	2010年6月末	増減	摘要
固定資産	27,664	27,566	▲98	
SBM	18,500	18,176	▲324	
その他	9,164	9,389	225	
有形固定資産	9,507	9,450	▲56	
SBM	6,600	6,484	▲116	
その他	2,906	2,966	60	
建物及び構築物	681	754	72	
SBM	264	272	8	
その他	417	481	63	
通信機械設備	7,062	6,964	▲98	
SBM	5,779	5,701	▲78	機械設備取得 (+96)、空中線設備等取得(+19)、償却等 (▲194)
その他	1,282	1,263	▲19	SBTM: 10/3末 (961) → 10/6末 (953) SBB : 10/3末 (265) → 10/6末 (252)
通信線路設備	729	727	▲2	
SBM	80	78	▲2	
その他	648	648	▲0	SBTM: 10/3末 (648) → 10/6末 (648)
土地	224	223	▲0	
SBM	107	107	0	
その他	116	115	▲0	
建設仮勘定	346	276	▲69	
SBM	170	107	▲62	
その他	176	169	▲6	
その他	462	503	41	
SBM	197	216	18	
その他	264	287	22	

連結B/S (3) 無形固定資産

<億円>

資産	2010年3月末	2010年6月末	増減	摘要
固定資産	27,664	27,566	▲98	
無形固定資産	11,523	11,352	▲171	
SBM	10,213	10,088	▲124	
その他	1,310	1,263	▲46	
のれん	9,007	8,851	▲156	
SBM	8,271	8,142	▲128	規則的な償却による減少
その他	736	708	▲27	規則的な償却による減少
ソフトウェア	2,089	2,222	133	
SBM	1,773	1,921	147	
その他	315	301	▲14	
その他	427	279	▲147	
SBM	168	24	▲143	
その他	258	254	▲4	
投資その他の資産	6,633	6,762	128	
SBM	1,686	1,603	▲83	
その他	4,947	5,158	211	
投資有価証券	3,700	3,846	146	
SBM	14	13	▲1	
その他	3,685	3,833	147	SAIF連結子会社化に伴う影響 (+250)
繰延税金資産	1,526	1,410	▲116	
SBM	1,243	1,165	▲77	
その他	283	244	▲38	
その他	1,649	1,735	86	
SBM	600	576	▲24	
その他	1,048	1,159	110	SBH：デリバティブ資産 (+94)
貸倒引当金（長期）	▲242	▲230	12	
SBM	▲171	▲151	20	
その他	▲70	▲78	▲7	
繰延資産	19	19	▲0	
SBM	-	-	-	
その他	19	19	▲0	

SBM：ソフトバンクモバイル SBH：SOFTBANK Holdings Inc. SAIF：SB Asia Infrastructure Fund L.P.

連結B/S (4) 流動負債

<億円>

負債	2010年3月末	2010年6月末	増減	摘要
流動負債	13,788	12,824	▲963	
SBM	7,685	6,330	▲1,355	
その他	6,102	6,494	391	
支払手形及び買掛金	1,589	1,467	▲122	
SBM	931	952	21	
その他	658	514	▲143	SBB : 10/3末 (434) →10/6末 (322) SBTM : 10/3末 (39) →10/6末 (20)
短期借入金	4,379	3,900	▲479	
SBM	1,754	1,472	▲282	割賦債権流動化による調達資金の返済
その他	2,624	2,427	▲197	SB単体 : 10/3末 (2,432) →10/6末 (2,338) コミットメントライン返済 (▲100) SBTM : 10/3末 (4) →10/6末 (4) ヤフー : 10/3末 (100) →10/6末 (-)
1年内償還予定の社債	544	1,479	935	
SBM	-	-	-	
その他	544	1,479	935	第25回、第27回無担保普通社債の固定負債からの振替 (+1,135) 第24回無担保普通車社債の償還 (▲200)
未払金及び未払費用	4,514	3,552	▲961	
SBM	3,585	2,666	▲918	代理店手数料、設備関連の未払金の支払いなど
その他	928	885	▲43	
リース債務	1,097	1,131	33	
SBM	1,004	1,020	15	
その他	93	111	17	
その他	1,663	1,294	▲369	
SBM	410	218	▲191	未払法人税等 (事業税、住民税)
その他	1,253	1,076	▲177	未払法人税等 ヤフー (▲91)、BBモバイル (▲92)

連結B/S (5) 固定負債

<億円>

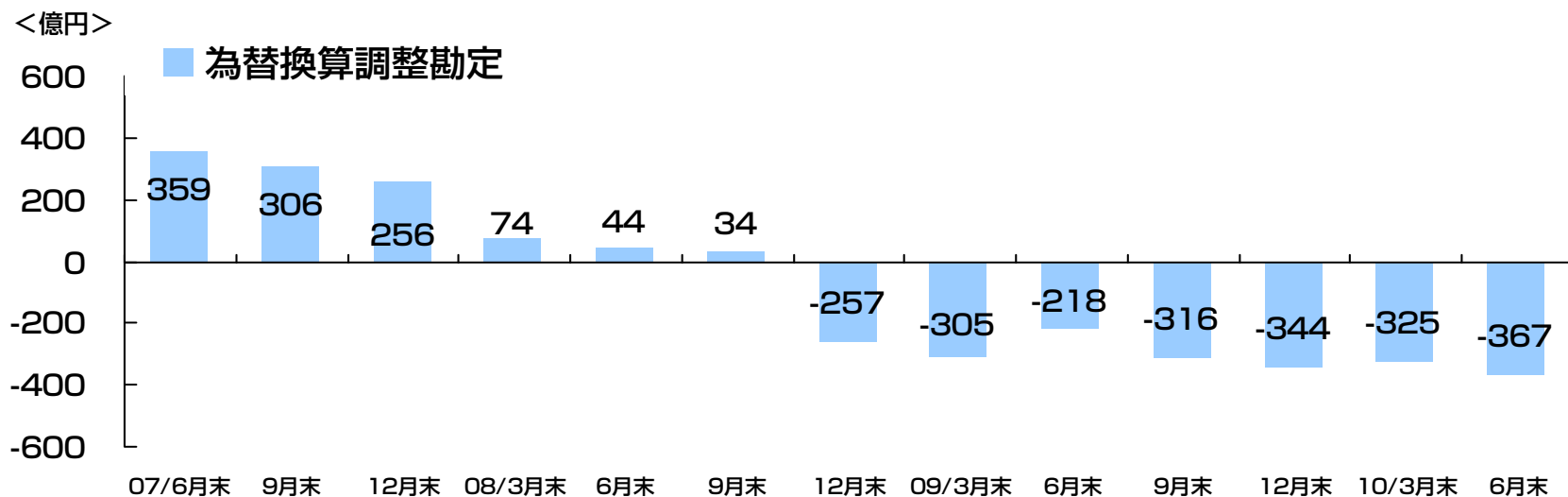
負債	2010年3月末	2010年6月末	増減	摘要
固定負債	21,200	19,949	▲1,250	
SBM	14,264	13,503	▲761	
その他	6,935	6,446	▲488	
社債	4,485	3,846	▲638	
SBM	-	-	-	
その他	4,485	3,846	▲638	SB単体：第31回・32回無担保普通社債の発行(+500) 第25回・27回無担保普通社債の流動負債への振替(▲1,135)
長期借入金	12,815	12,156	▲659	
SBM	11,157	10,511	▲645	SBM借入 10/3末(9,867)→10/6末(9,397) ポードフォン劣後ローン 10/3末(845)→10/6末(845) 割賦債権流動化による借入 10/3末(444)→10/6末(268)
その他	1,658	1,644	▲13	SB単体：10/3末(613)→10/6末(663)
繰延税金負債	304	307	2	
SBM	-	-	-	
その他	304	307	2	
ポイント引当金	472	468	▲3	
SBM	472	468	▲3	利用顧客に対するポイント割引
その他	-	-	-	
リース債務	2,244	2,029	▲215	
SBM	2,134	1,887	▲247	
その他	110	142	32	
その他	877	1,140	263	
SBM	500	635	135	設備投資に関する長期未払金(+60) 資産除去債務(+33)
その他	377	505	128	資産除去債務(+143)

連結B/S (6) 純資産

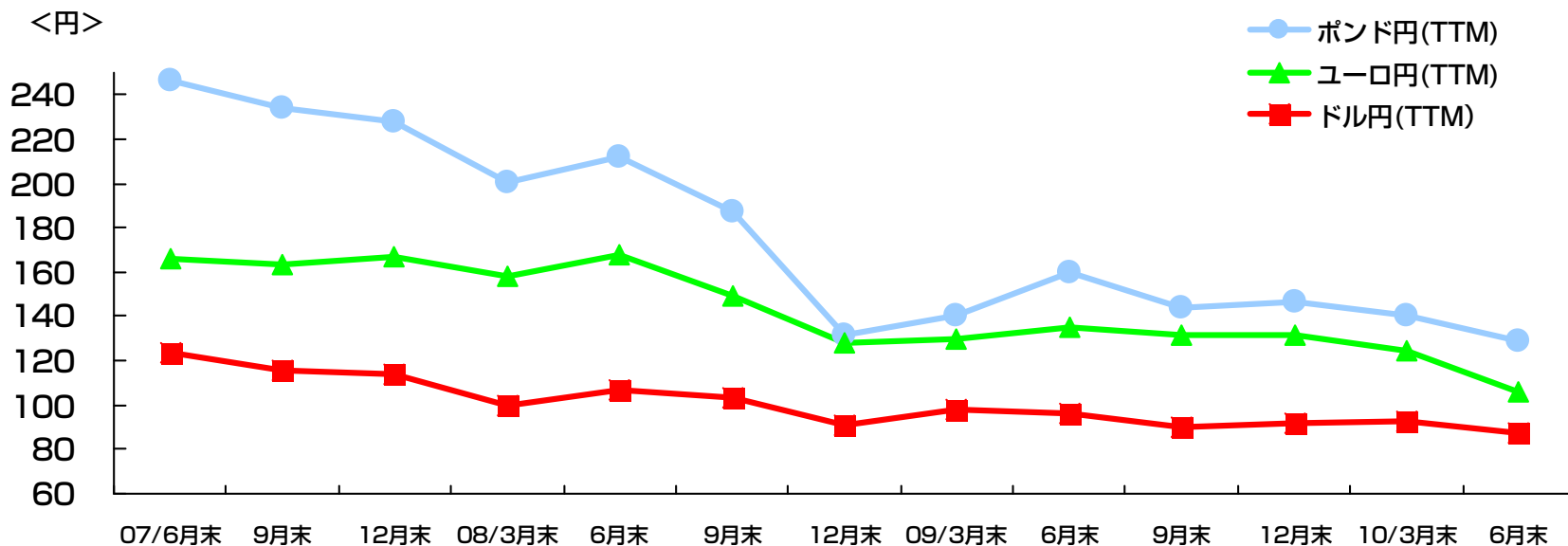
<億円>

純資産	2010年3月末	2010年6月末	増減	摘要
純資産の部	9,639	9,935	295	
株主資本	4,446	4,538	92	
資本金	1,887	1,887	0	
資本剰余金	2,130	2,130	0	
利益剰余金	430	522	91	当期純利益 (+194)、配当金 (▲54)
自己株式	▲2	▲2	▲0	
評価・換算差額等	258	167	▲91	
その他有価証券評価差額金	438	334	▲103	Yahoo! Inc.の株価減少など
繰延ヘッジ損益	145	200	55	
為替換算調整勘定	▲325	▲367	▲42	
新株予約権	4	5	0	
少数株主持分	4,929	5,223	294	BBM10/6末 (3,000) ※Vodafone International Holdings B.V.に対する優先株 ヤフー 10/3末 (1,743) → 10/6末 (1,769) SAIF連結子会社化に伴う影響 (+268)

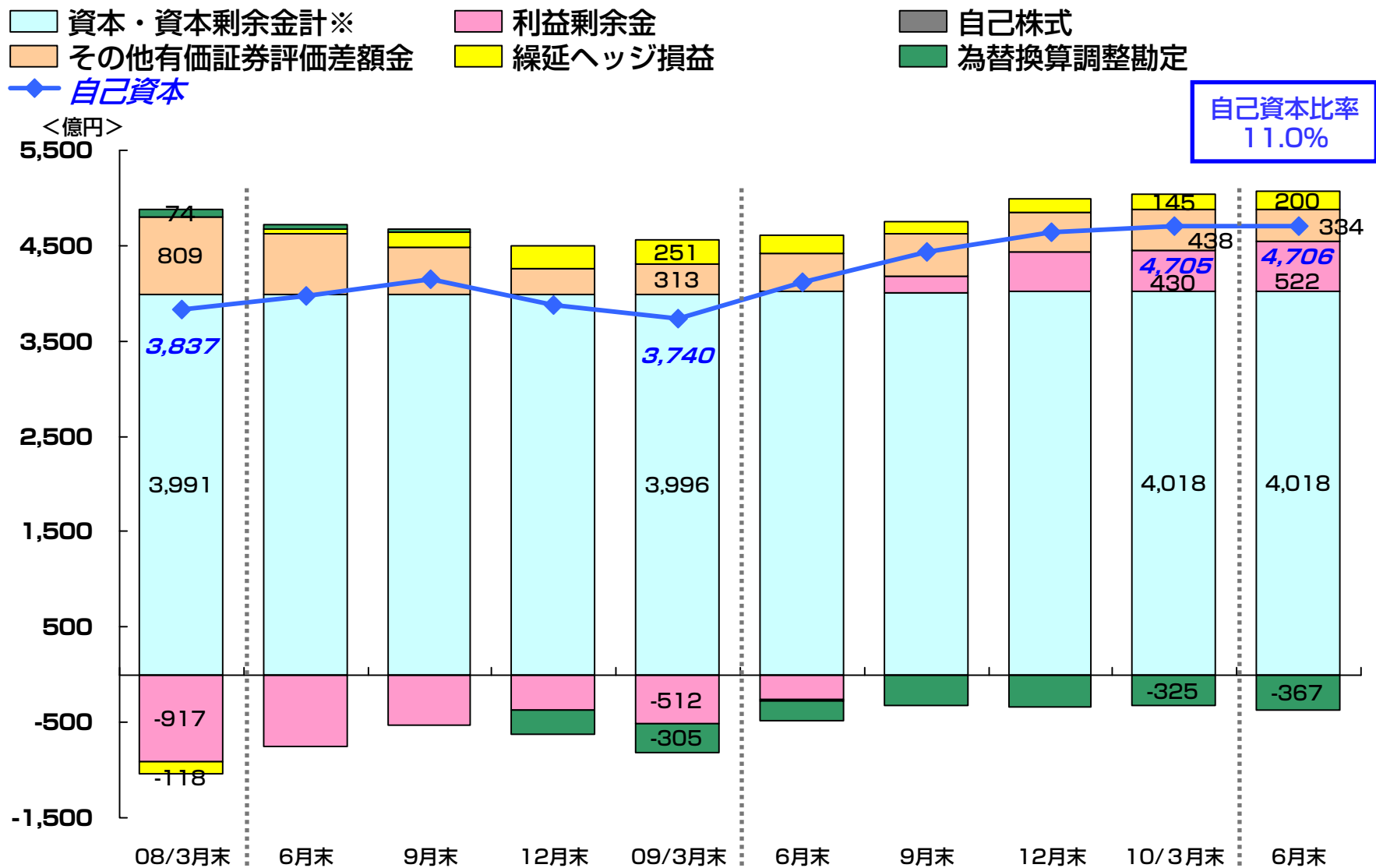
[純資産]為替変動による為替換算調整勘定への影響



<参考> 主要な為替レートの推移



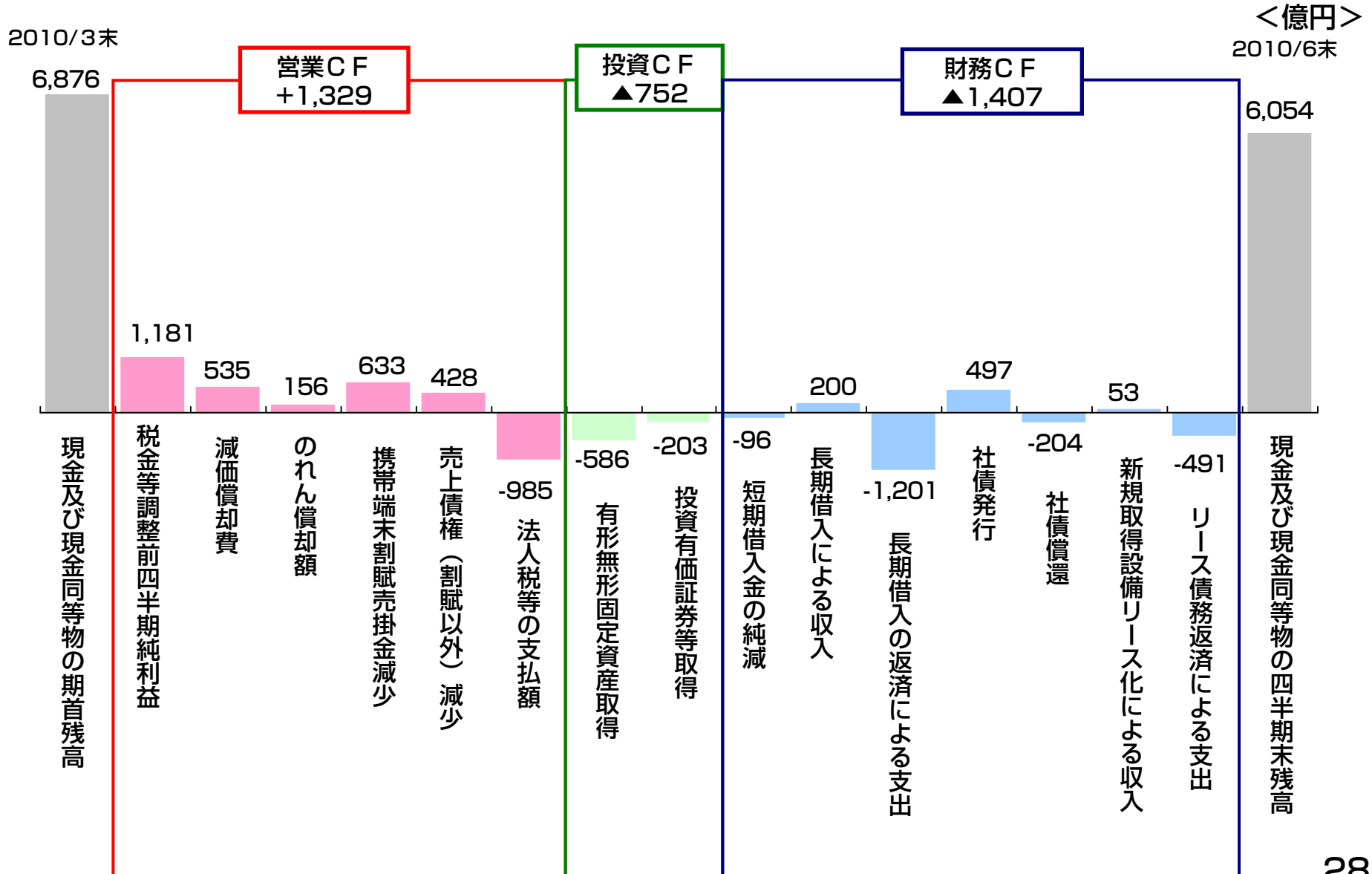
[純資産]自己資本の推移



※新株式申込証拠金を含む。

連結C/F增減分析

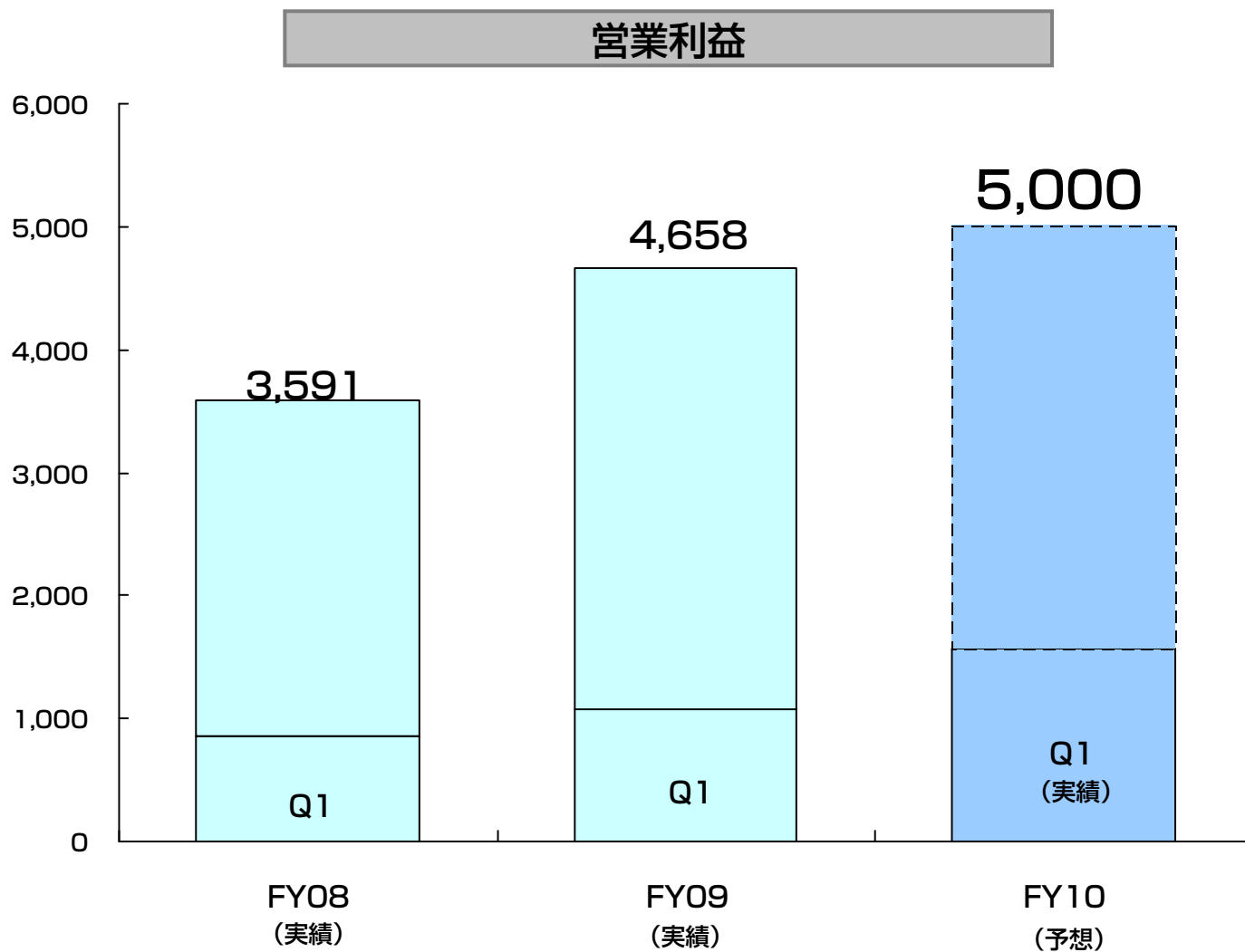
連結キャッシュフロー 主な内訳



※連結キャッシュフロー計算書に記載している項目のうち、主なものを記載しています。

連結業績予想

<億円>







財務編

ソフトバンク株式会社
財務部長

後藤 芳光

10年度の主な財務活動

<主な財務活動>

<億円>

年月	内容	金額
2010年6月	第31回無担保普通社債発行	250
6月	第32回無担保普通社債発行	250

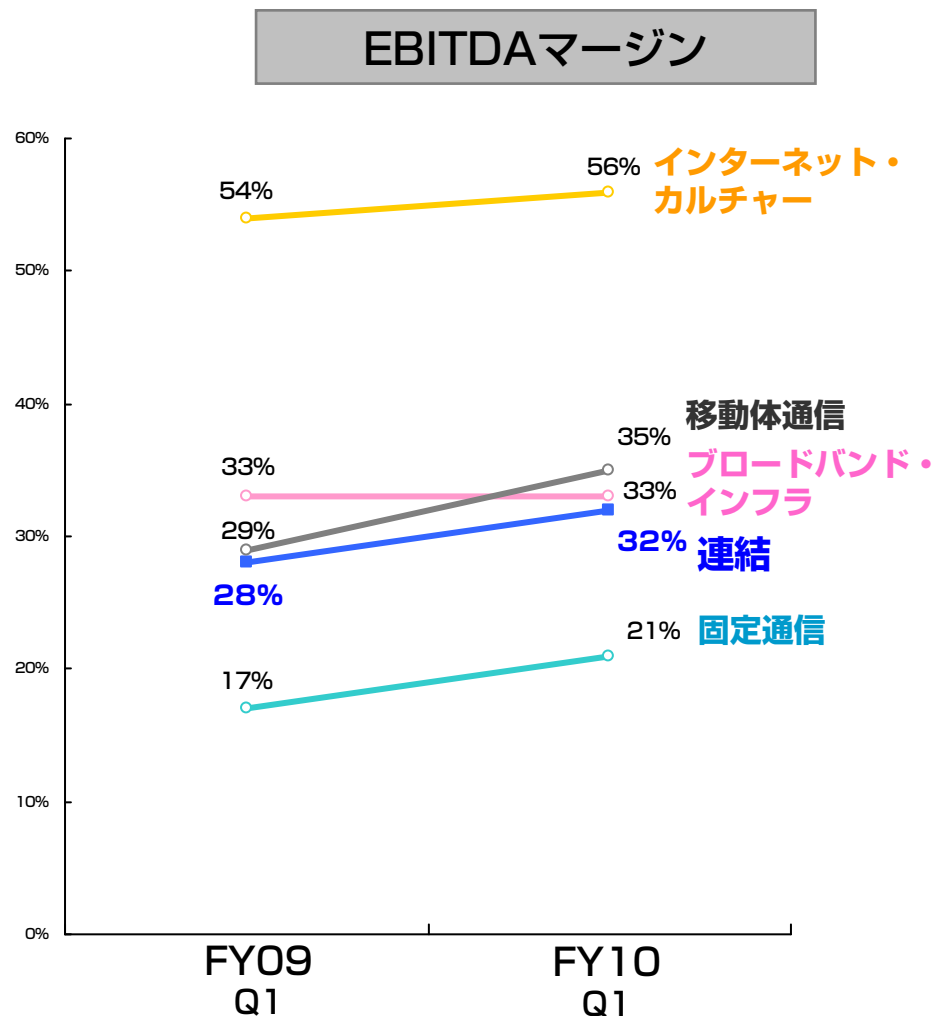
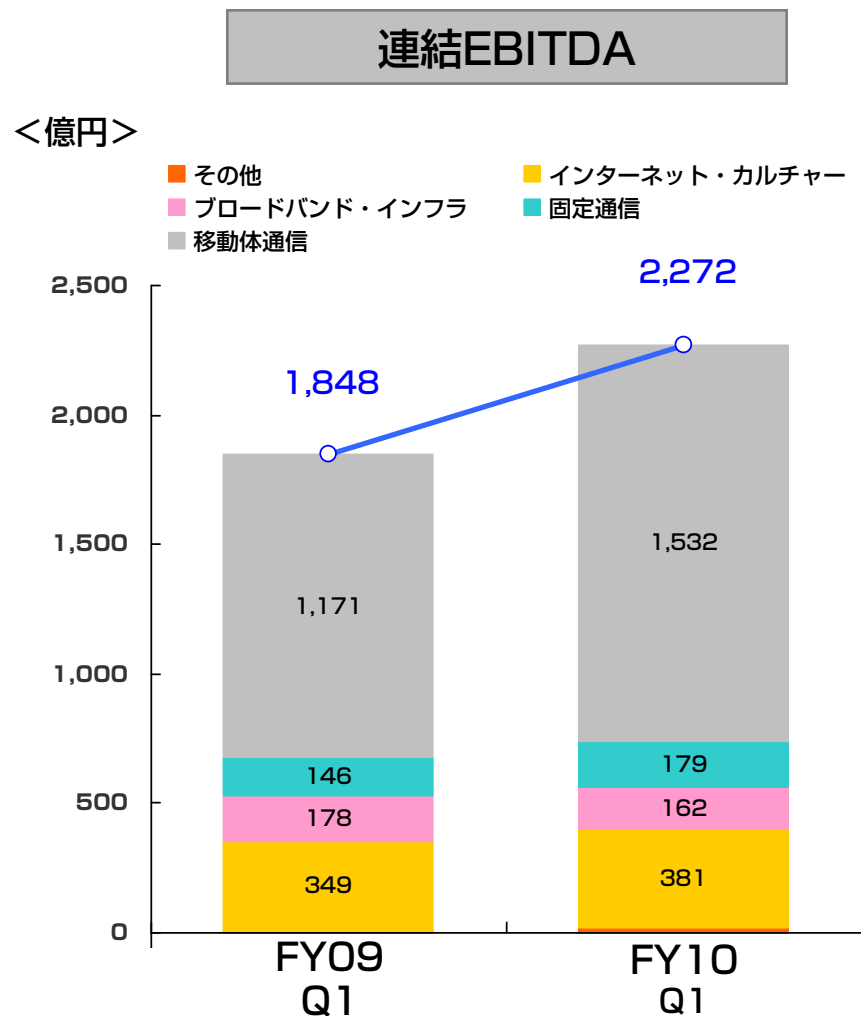
<主な事業投資>

主な投資先	投資額
Zynga Game Network Inc.	USD 150m (約137億円)

※ 投資額は1米ドル = 91円で換算

EBITDA・EBITDAマージン（セグメント別）

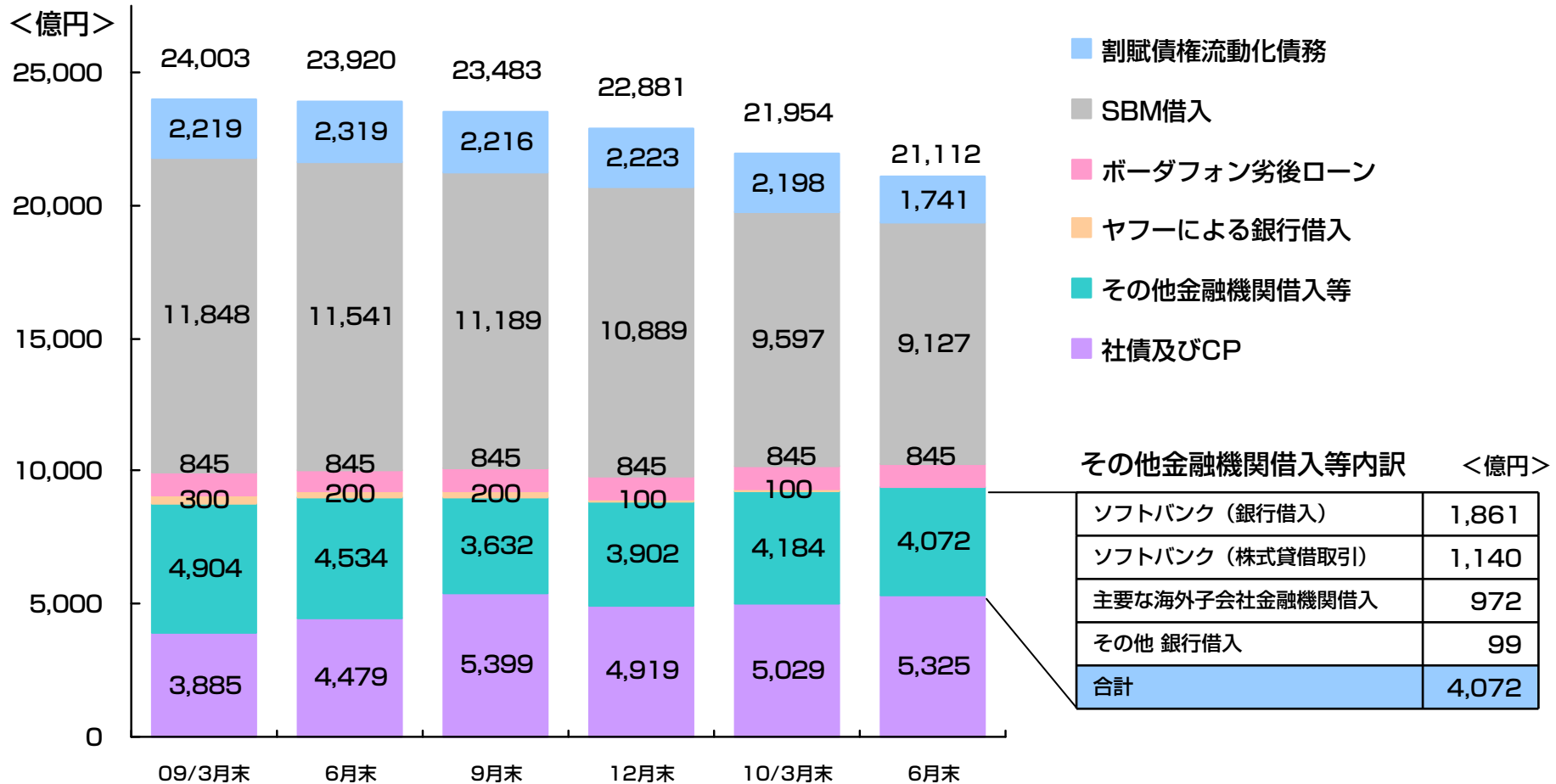
■ 連結EBITDAマージンは30%台へ



※ EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損

※ セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示

有利子負債（調達手段別）

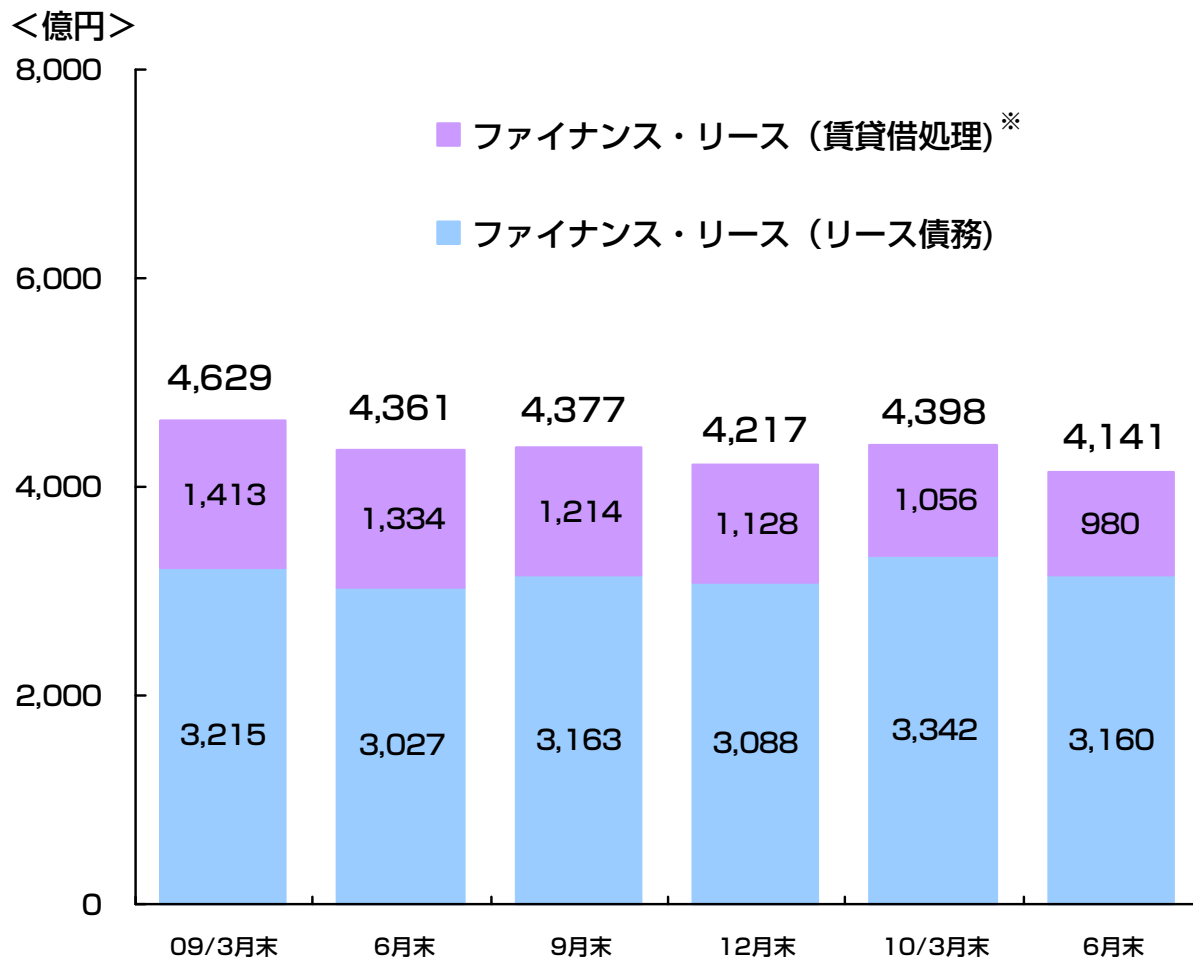


※ 1. 有利子負債＝短期借入金＋商業ペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を除く。

※ 2. SBM借入：ボーダフォン日本法人の買収のために調達した資金を、2006年11月に事業証券化（WBS）の手法によりリファイナンスしたもの。2010年3月末以降は、当社が取得したWBS Class B2 Funding Notes（実質的にSBM借入の一部）の額面270億円をSBM借入から控除。

リース債務

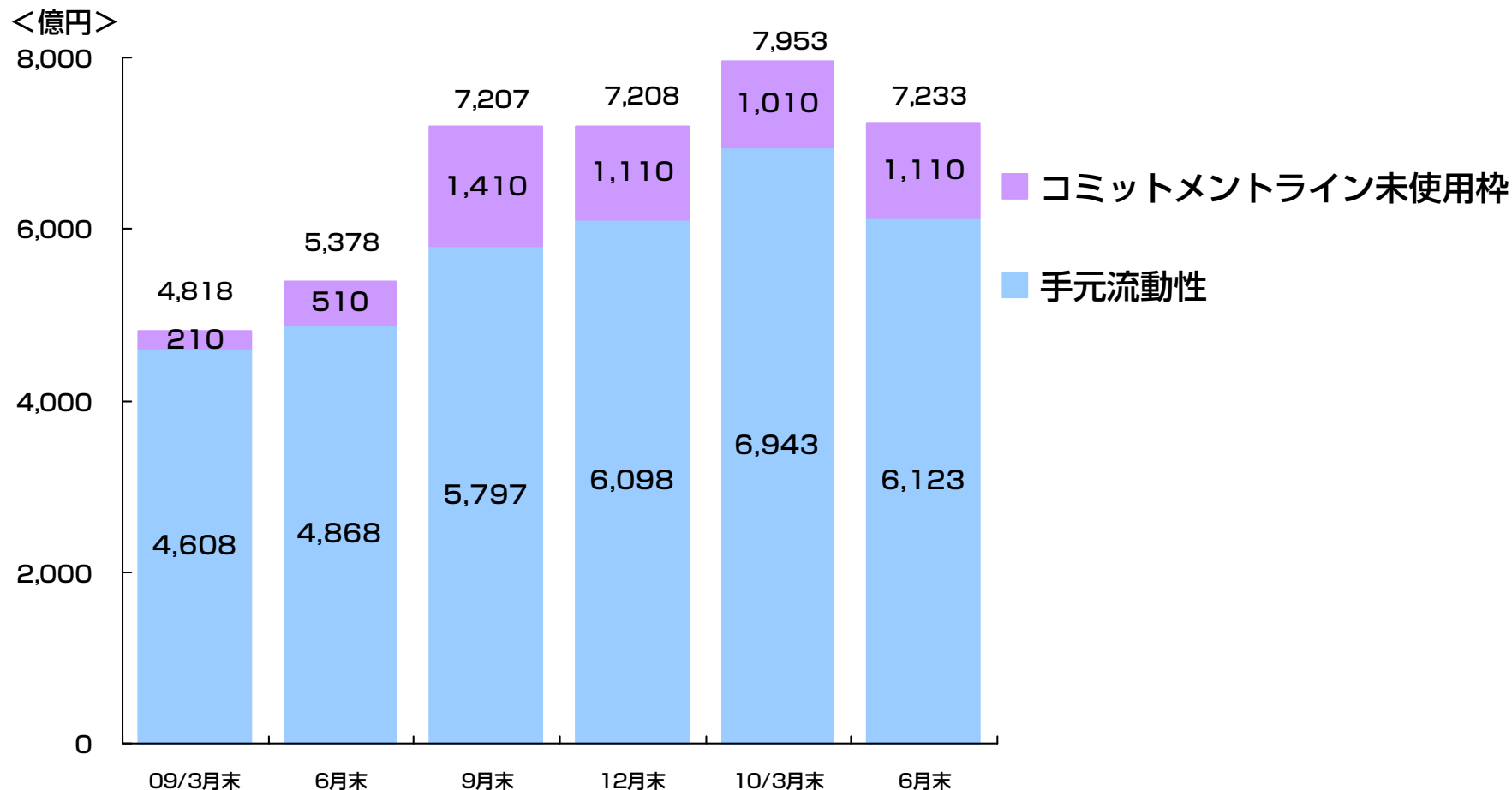
■ リースによる調達は継続的に実施



※ リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

手元流動性

■ 潤沢な手元流動性を維持

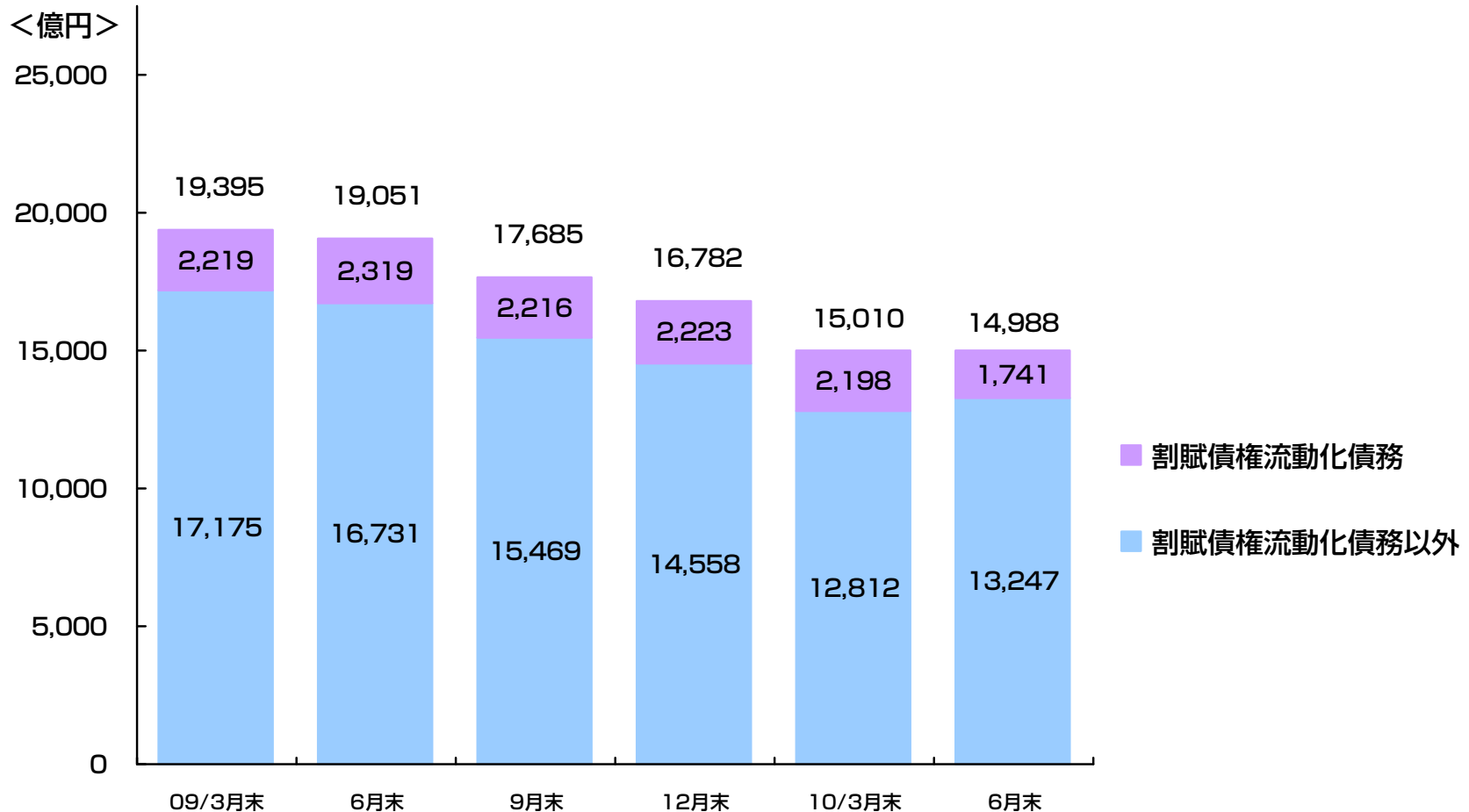


※ 1. 手元流動性=現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券

2. コミットメントライン未使用枠=コミットメントライン枠総額-コミットメントライン借入額

純有利子負債

■ 順調に削減 前年同期比 約4,000億円削減



※ 1. 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性

2. 有利子負債 = 短期借入金 + コマーシャルペーパー + 1年内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金。リース債務を除く。

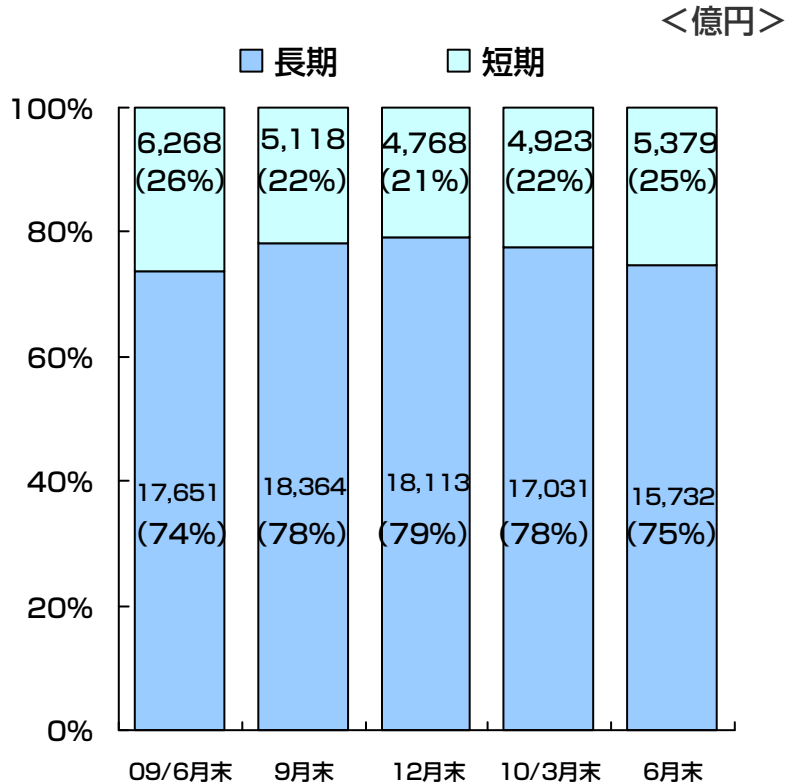
2010年3月末以降は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング株）のうち、当社が取得した額面270億円を除く。

3. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券

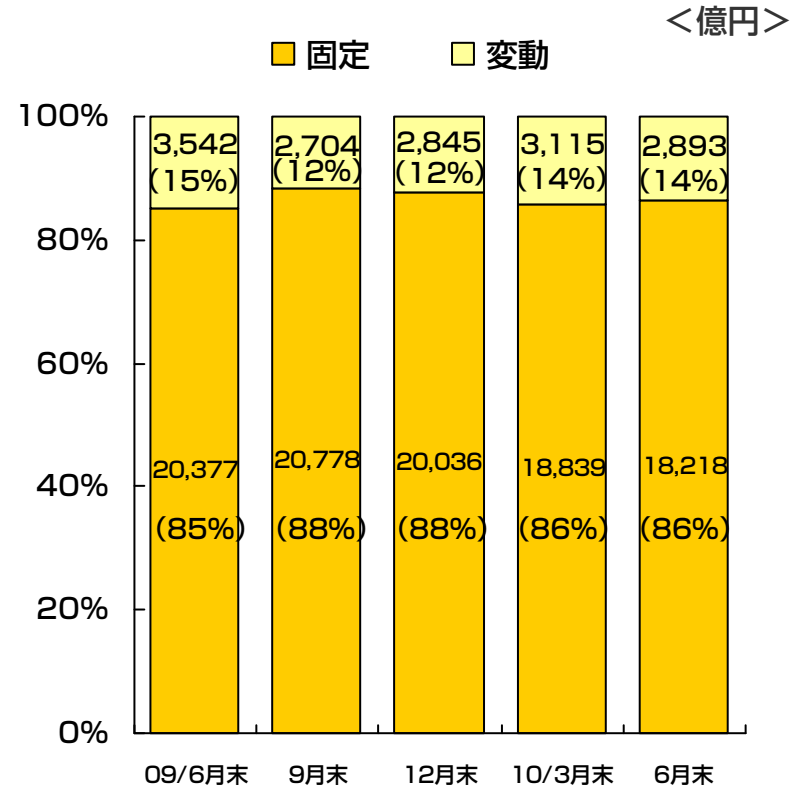
有利子負債の長短・固定変動比率推移

長期負債比率・固定変動比率ともに金融収縮前の水準に改善

有利子負債
長短比率



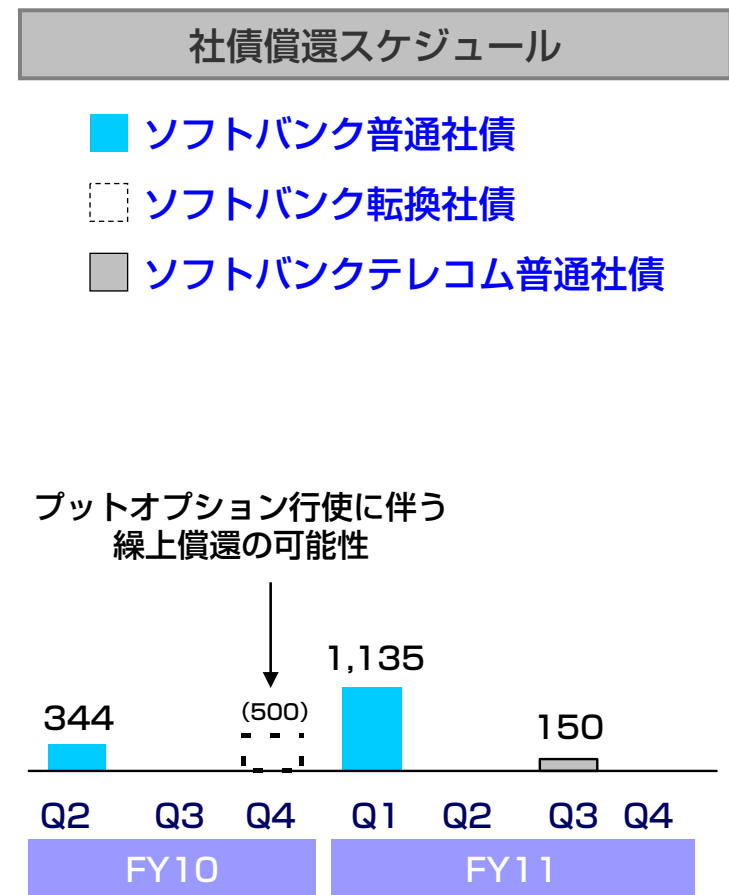
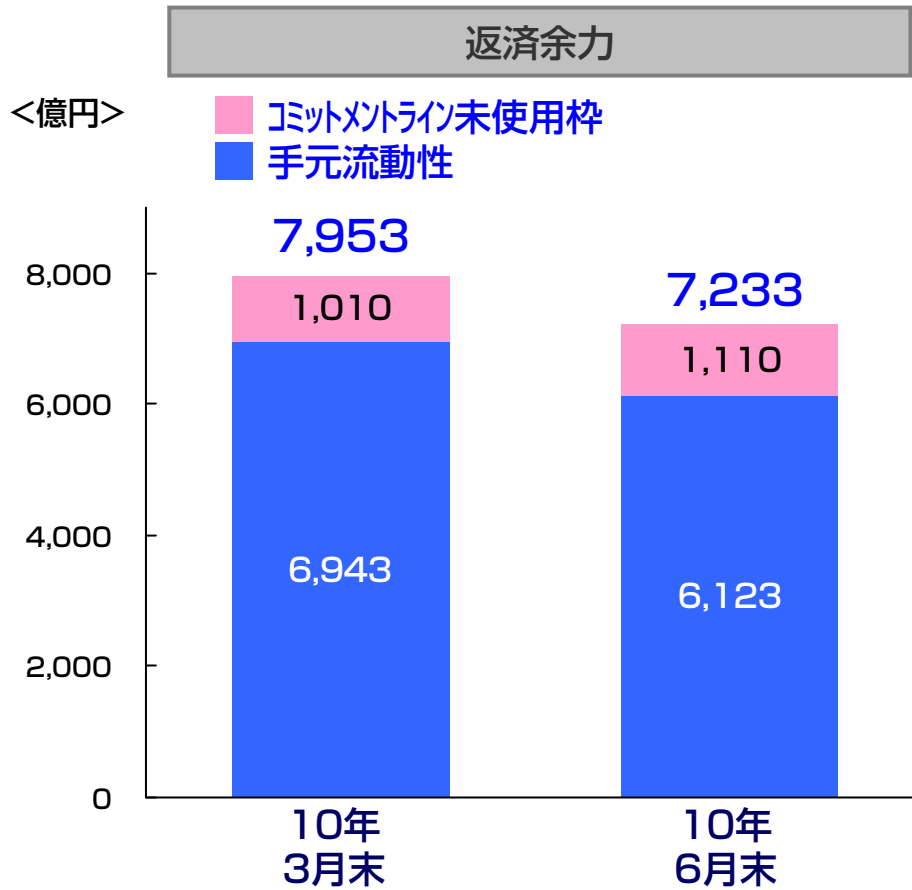
有利子負債
固定変動比率



※ 有利子負債＝短期借入金＋コマーシャルペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を除く。
2010年3月末以降は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング㈱）のうち、当社が取得した額面270億円を除く。

社債償還スケジュール

■ 十分な返済余力を保有

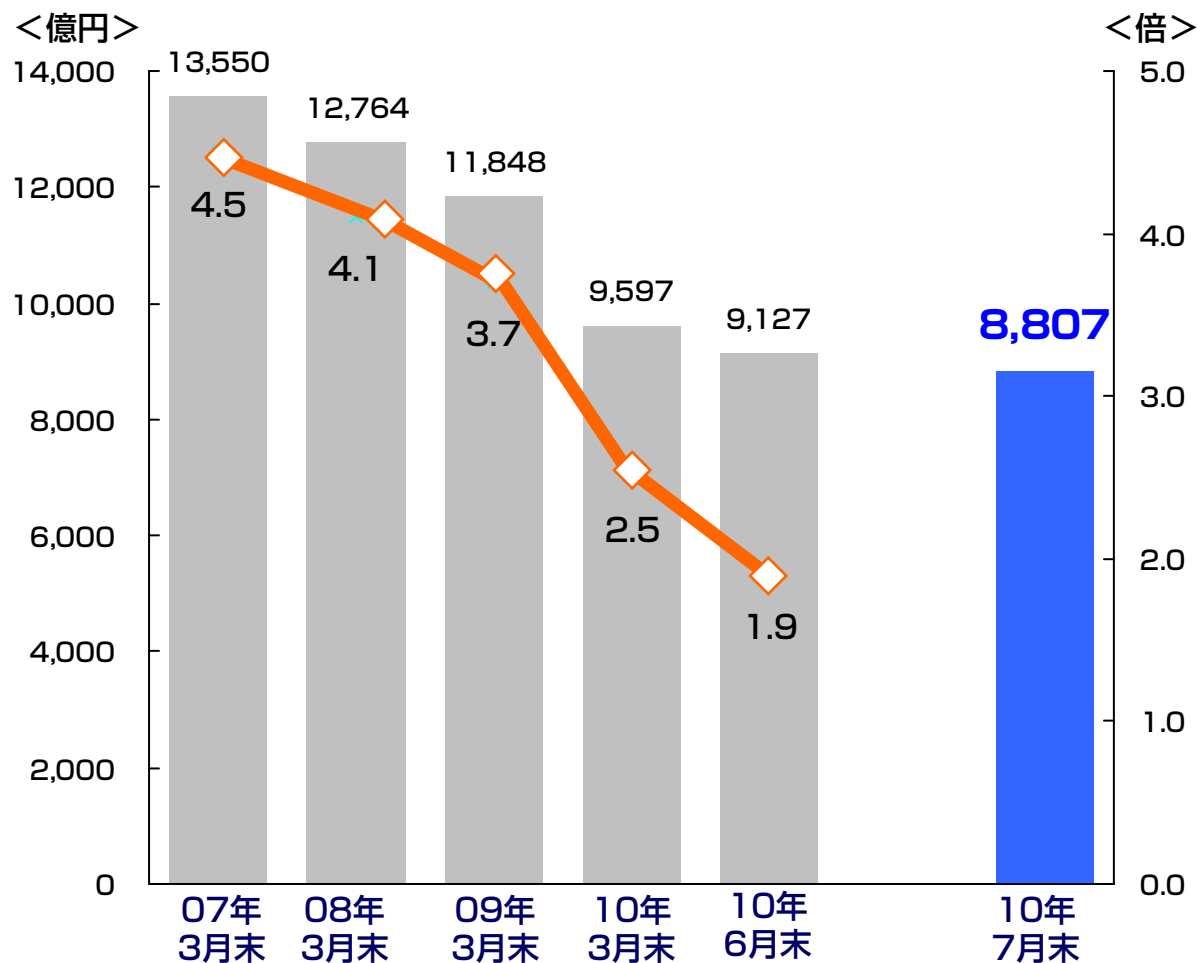


※ 1. ソフトバンク転換社債：債券保有者の請求により、2014年満期転換社債は2011年3月に繰上償還の可能性がある
上表ではそれらが行使された場合を想定して表示

2. コミットメントライン未使用枠 = コミットメントライン枠総額 - コミットメントライン借入額

SBM借入残高

■ 借入当初から約4,700億円削減 (2010年7月末時点)



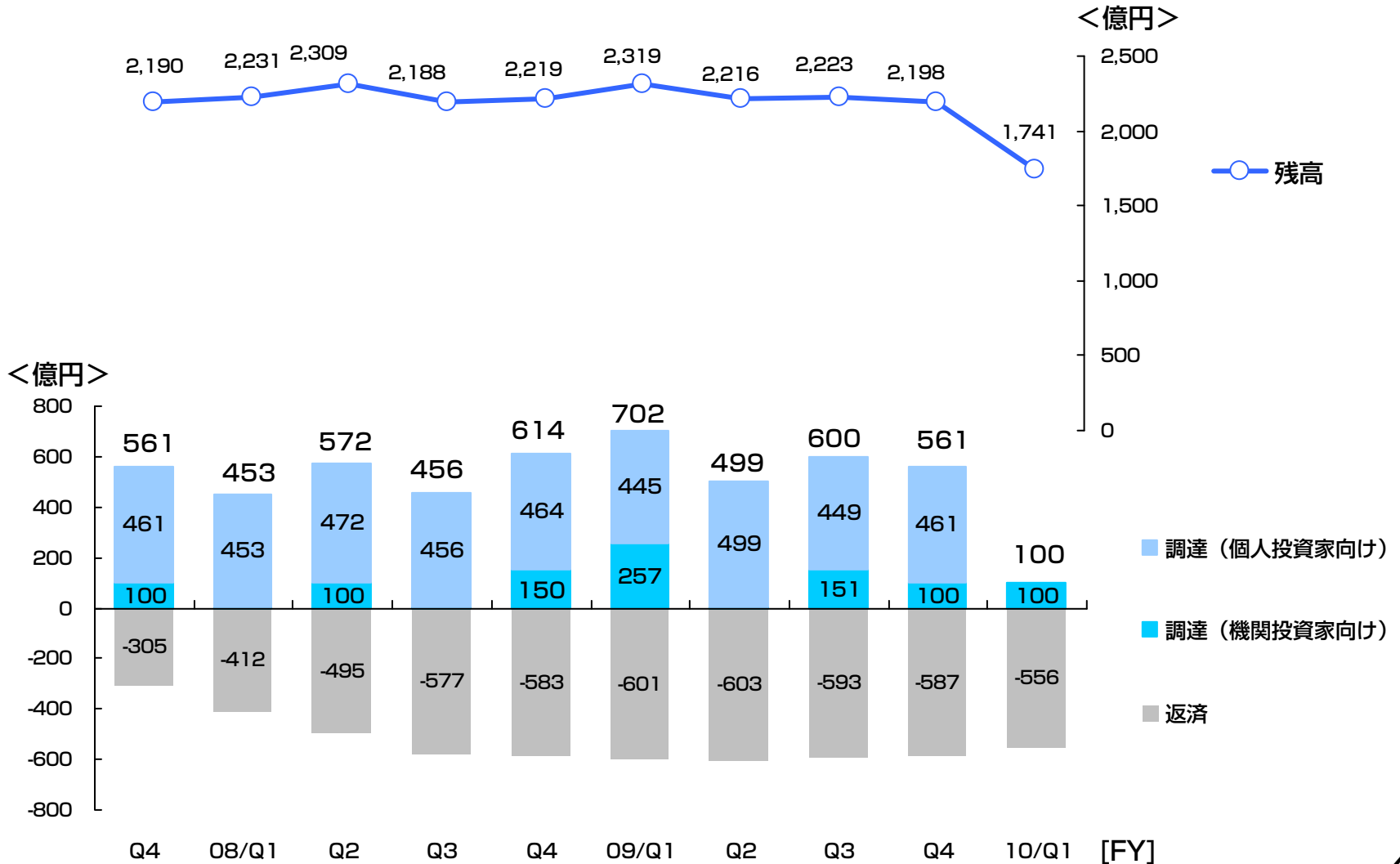
移動体通信事業
レバレッジレシオ
1.9倍
(10/6月末)

純有利子負債ベース
1.4倍

- ※ 1. 2010年3月末以降、当社が取得したWBS Class B2 Funding Notes (実質的にSBM借入の一部) の額面270億円をSBM借入から控除。
- 2. レバレッジレシオ=有利子負債÷EBITDA (移動体通信事業)、EBITDAはQ1実績を4倍した年換算を基に算出。
- 3. 純有利子負債=有利子負債-手元流動性
 有利子負債=短期借入金+コマーシャルペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を除く。
 手元流動性=現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券

移動体通信事業の割賦債権流動化（借入金）

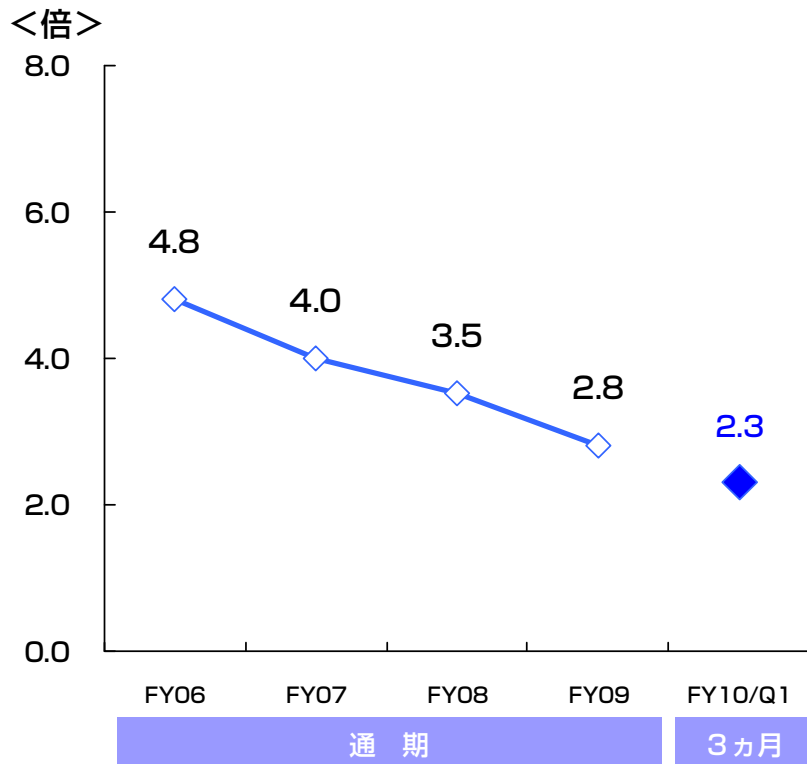
■ 割賦債権流動化調達は継続的に実施



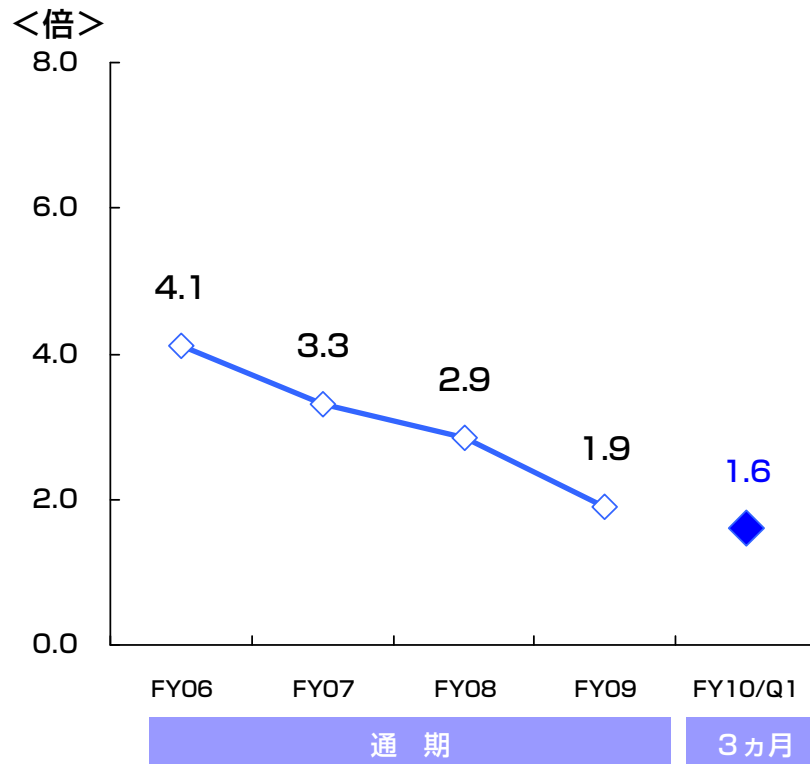
指標改善① 有利子負債／EBITDA倍率

■ 着実に改善 有利子負債／EBITDA倍率は2.5倍以下へ

有利子負債／EBITDA倍率



(ご参考) 純有利子負債／EBITDA倍率



※ 1. 純有利子負債＝有利子負債－手元流動性

2. 有利子負債＝短期借入金＋コマーシャルペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を除く。

2010年3月末以降は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング株）のうち、当社が取得した額面270億円を除く。

3. 手元流動性＝現金及び預金＋流動資産に含まれる有価証券

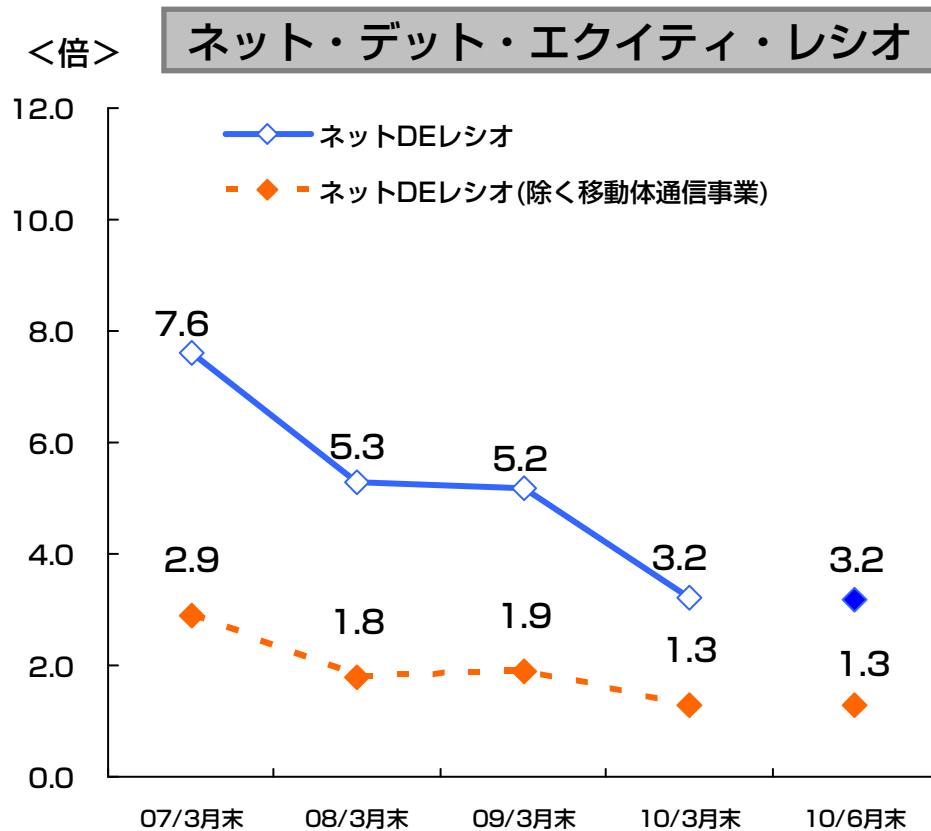
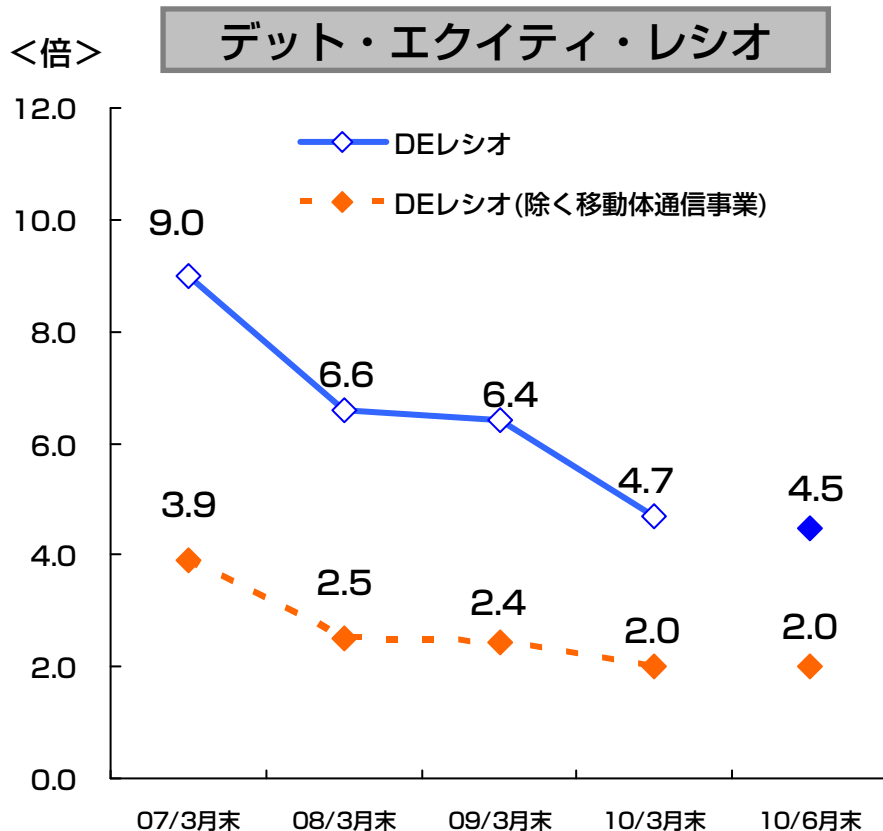
4. FY06の有利子負債・純有利子負債は株券寄託取引に係る預り担保金残高を加算して遡及修正

5. EBITDA＝営業損益＋減価償却費＋のれん償却費＋営業費用に含まれる固定資産除却損

6. FY10/Q1の有利子負債/EBITDA倍率：EBITDAのQ1実績を4倍した年換算の値を基に算出。

指標改善② デット・エクイティ・レシオ

■着実な改善がすすむ

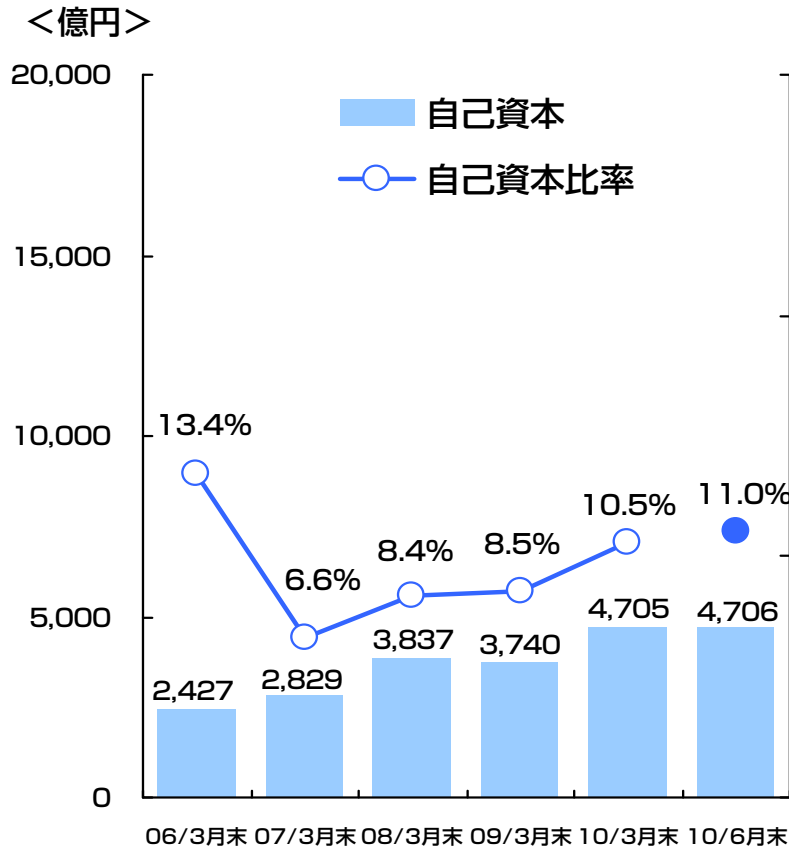


- ※ 1. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債÷自己資本
 2. ネット・デット・エクイティ・レシオ=純有利子負債÷自己資本
 3. 純有利子負債=有利子負債-手元流動性
 4. 有利子負債=短期借入金+コマーシャルペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を除く。
 2010年3月末以降は、ポータフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング株）のうち、当社が取得した額面270億円を除く。
 5. 手元流動性=現金及び預金+流動資産に含まれる有価証券
 6. 除く移動体通信事業：連結有利子負債および純有利子負債残高から移動体通信事業の残高をそれぞれ控除
 7. 07/3月末の有利子負債・純有利子負債は株券寄託取引に係る預り担保金残高を加算して遡及修正

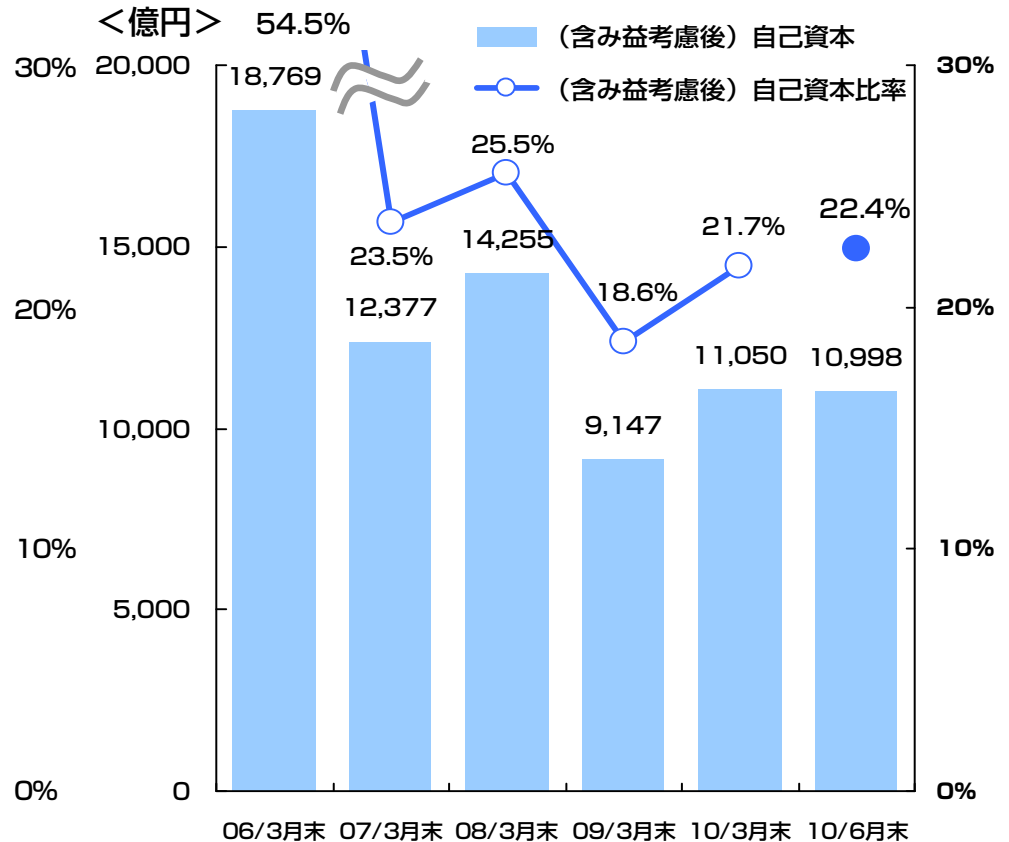
指標改善③ 自己資本比率

■ 自己資本比率は11%に回復

自己資本比率

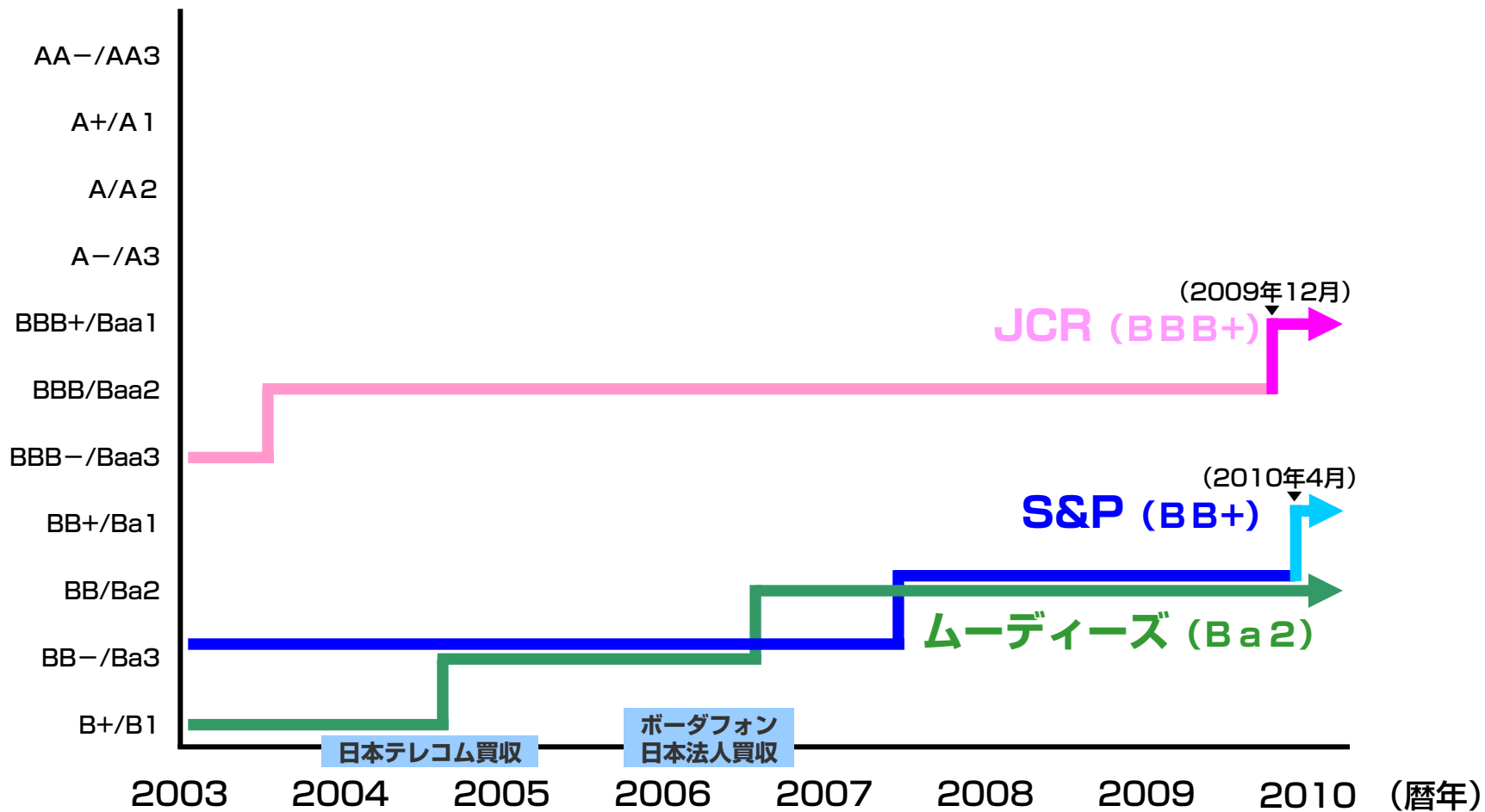


(ご参考) 自己資本比率[※]
 <株式含み益考慮後>

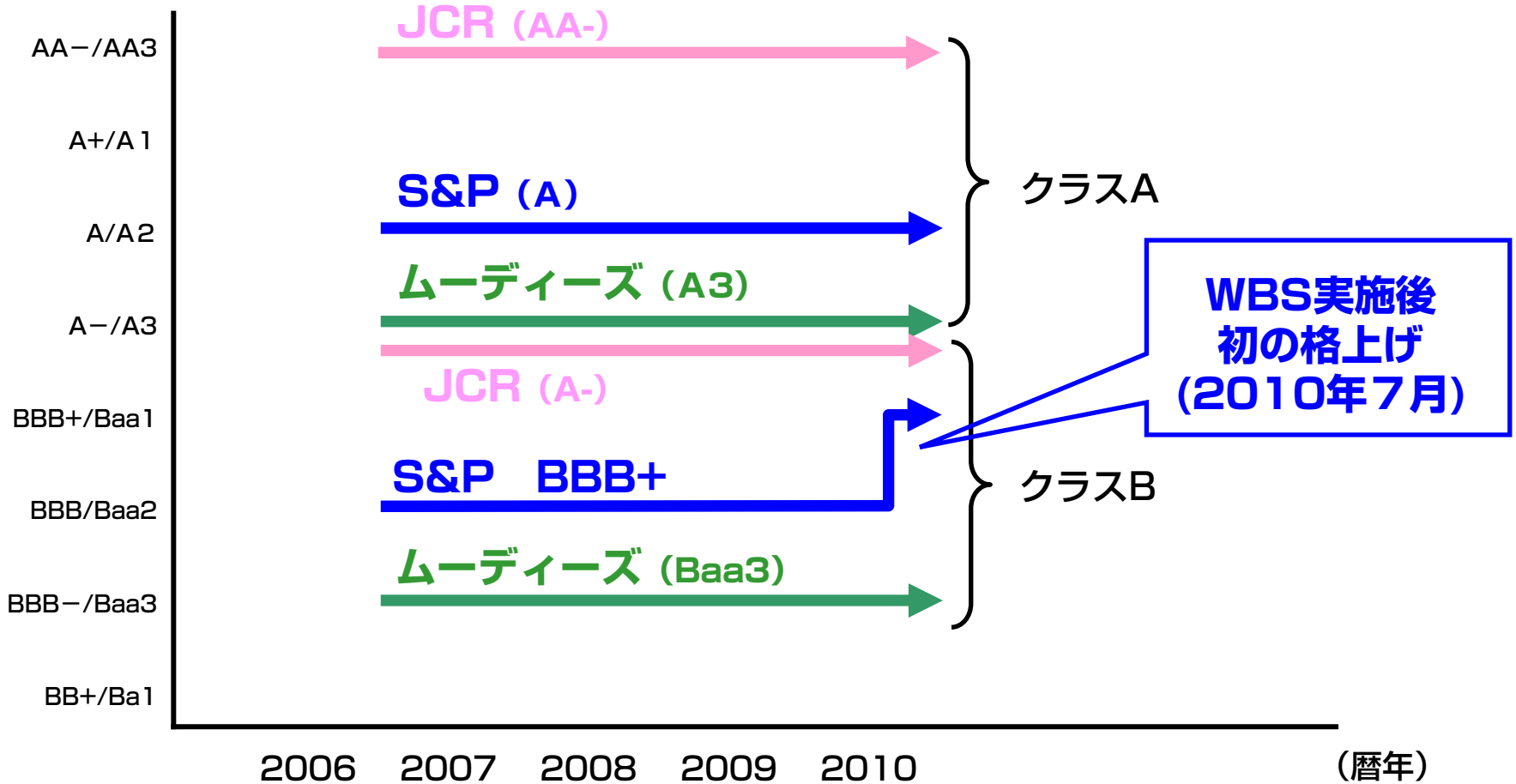


※株式含み益考慮後の自己資本および自己資本比率は、当社および当社国内外100%子会社などが直接保有する、投資有価証券（上場・公開企業のみ）の各四半期末の株価に基づき当社算出。算出過程の詳細は「2011年3月期 第1四半期 決算アナリスト説明会 補足資料」の8ページを参照。

ソフトバンク格付けの推移

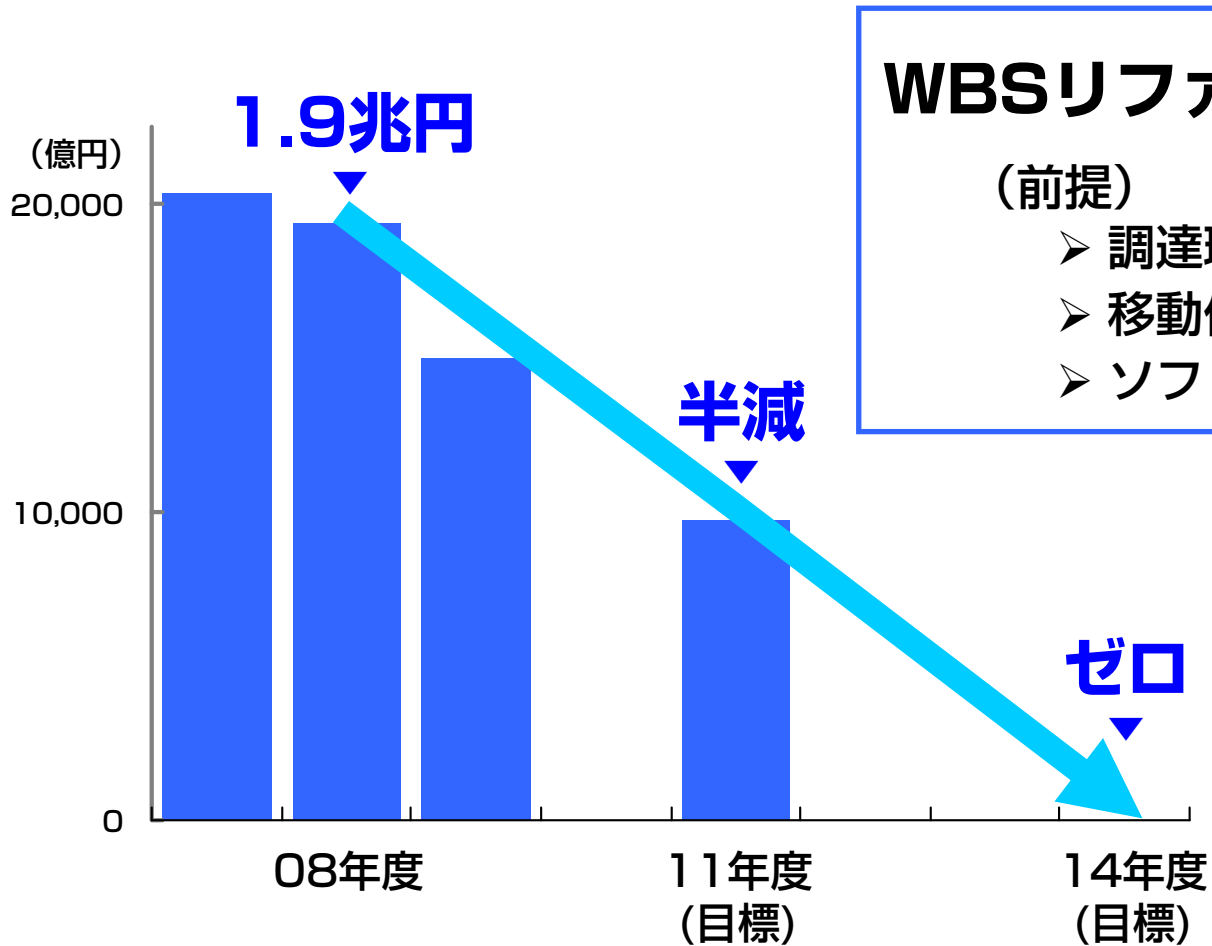


WBS格付けの推移



※WBS：ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキーム

純有利子負債削減目標



WBSリファイナンス実施を検討

(前提)

- 調達環境が良好
- 移動体通信事業が堅調に推移
- ソフトバンク格付の改善

※ 1. 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性

2. 有利子負債 = 短期借入金 + コマーシャルペーパー + 1年内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金。リース債務を除く。

2010年3月末以降は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング株）のうち、当社が取得した額面270億円を除く。

3. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券

コミットメントに変更なし

3年間累計FCF[※] 1兆円超 (2009~2011年度)

純有利子負債[※] 半減 (2011年度末までに)

純有利子負債[※] ゼロ (2014年度末までに)

達成までの間は大規模投資は実行しない

※1. フリーキャッシュフロー(FCF、純現金収支) = 営業活動によるキャッシュフロー + 投資活動によるキャッシュフロー

2. 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性

3. 有利子負債 = 短期借入金 + コマーシャルペーパー + 1年内償還予定の社債 + 社債 + 長期借入金。リース債務を除く。

2010年3月末以降は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング㈱）のうち、当社が取得した額面270億円を除く。

4. 手元流動性 = 現金及び預金 + 流動資産に含まれる有価証券

2010年度の財務戦略

「純有利子負債ゼロ」に向けて

1. 財務基盤の更なる強化

- ◆ 高水準のFCFの維持による債務削減の推進徹底
- ◆ 投資CFの適正配分（設備投資および事業投資）
- ◆ グループ企業の育成促進による企業価値向上

2. 適正スプレッドの実現へ

- ◆ 環境によらず保守的な財務計画の策定と運営
- ◆ 財務内容開示の拡充と適正なガイダンスの提供
- ◆ 格付け向上策の実施（各種財務指標改善、WBSリファイナンスの検討具体化）

3. 投資家（金融機関・マーケット）重視の財務運営

- ◆ 国内外金融機関との関係強化継続
- ◆ 多様な調達手段の維持（ローン、社債、リース、証券化等）
- ◆ 当社信用力を適正に反映した社債価格・起債水準の実現
- ◆ あらゆる投資家層に対するIRの充実

(ご参考) 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	利率 (%、年)	担保	10年3月末	10年6月末	対前四半期末比
ソフトバンク	第24回無担保普通社債 (福岡ソフトバンクホークス社債)	2007年4月26日	2010年4月26日	2.72	なし	20,000	—	▲ 20,000
	第22回無担保普通社債	2005年9月14日	2010年9月14日	1.98	なし	34,400	34,400	—
	第27回無担保普通社債 (福岡ソフトバンクホークス社債)	2009年6月11日	2011年6月10日	5.10	なし	60,000	60,000	—
	第25回無担保普通社債	2007年6月19日	2011年6月17日	3.39	なし	53,500	53,500	—
	第28回無担保普通社債	2009年7月24日	2012年7月24日	4.72	なし	30,000	30,000	—
	第29回無担保普通社債 (福岡ソフトバンクホークス社債)	2009年9月18日	2012年9月18日	4.52	なし	65,000	65,000	—
	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2003年12月30日	2013年3月31日	1.50	なし	49,998	49,998	—
	第31回無担保普通社債	2010年6月2日	2013年5月31日	1.17	なし	—	25,000	25,000
	2013年満期ユーロ建普通社債	2006年10月12日	2013年10月15日	7.75	なし	47,625 (355Mユーロ)	47,258 (352Mユーロ)	▲ 367
	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 ^(※1)	2003年12月30日	2014年3月31日	1.75	なし	50,000	50,000	—
	第26回無担保普通社債	2007年6月19日	2014年6月19日	4.36	なし	14,900	14,900	—
	第30回無担保普通社債	2010年3月11日	2015年3月11日	3.35	なし	30,000	30,000	—
第32回無担保普通社債	2010年6月2日	2015年6月2日	1.67	なし	—	25,000	25,000	
ソフトバンクテレコム	第2回無担保普通社債	2004年12月7日	2011年12月7日	2.88	なし	15,000	15,000	—
Phoenix JT	Subordinated Notes Due 2016	2004年12月24日	2016年12月15日	5.95	なし	32,400	32,400	—
その他の社債	—	—	—	—	—	100	100	—
合計	—	—	—	—	—	502,923	532,556	29,632

※ 1. 2014年満期転換社債は、債券保有者の請求により2011年3月に繰上償還の可能性がある
また、一定の条件を満たした場合、当社の請求による繰上償還の可能性がある

2. 実質的ディファイザンスを実施したソフトバンクモバイルの普通社債は含まず（当該社債の償還資金についてはみずほコーポレート銀行により信用補充）



事業編

ソフトバンクモバイル株式会社 取締役 常務執行役員 財務統括 兼 CFO
ソフトバンクBB株式会社 取締役 常務執行役員 財務統括 兼 CFO
ソフトバンクテレコム株式会社 取締役 常務執行役員 財務統括

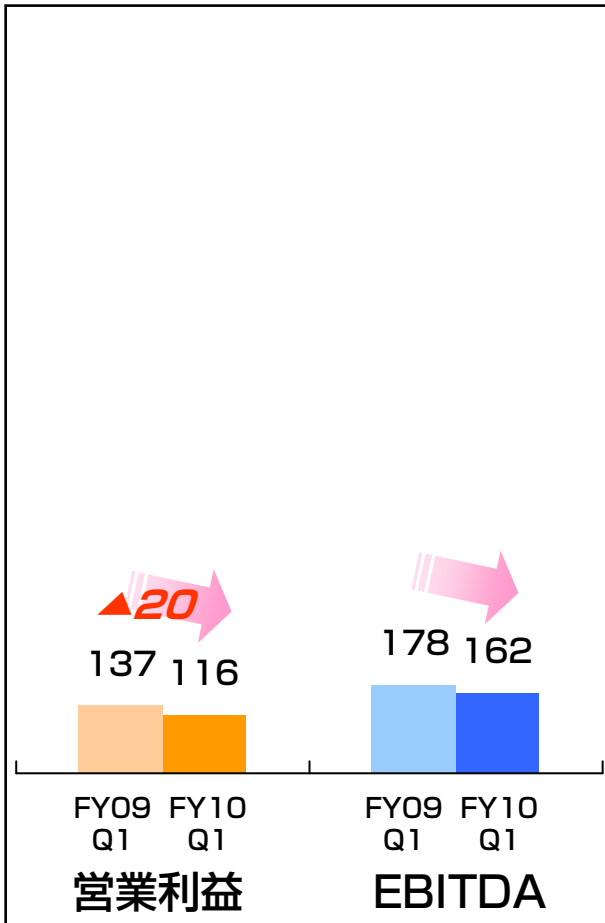
ふじはら
藤原 和彦

通信関連事業の業績概要

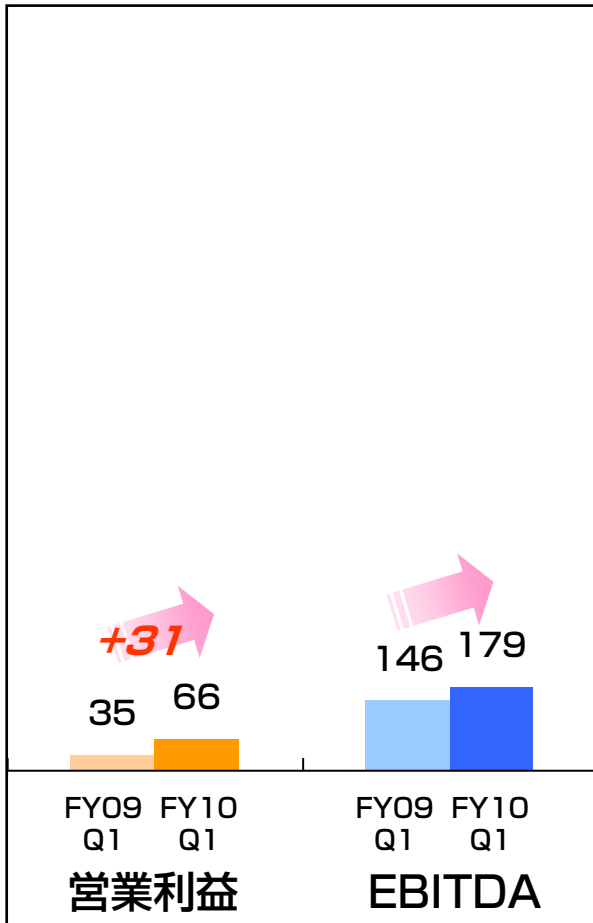
■移動体通信が大幅増益で連結最高益を牽引

<億円>

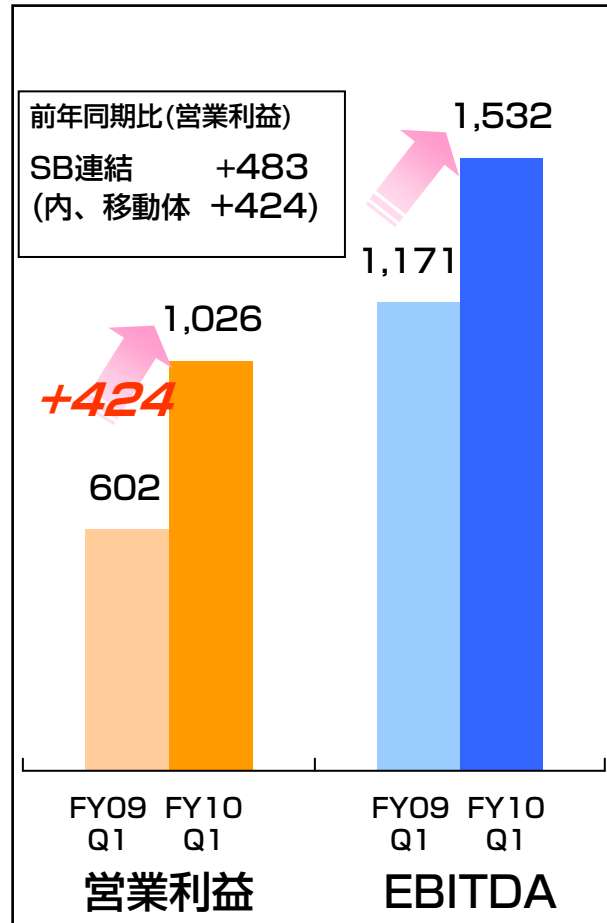
BBインフラ事業



固定通信事業



移動体通信事業



※ 1. セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示

2. EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損

3. BBインフラ事業：ブロードバンド・インフラ事業、SB：ソフトバンク、移動体：移動体通信事業

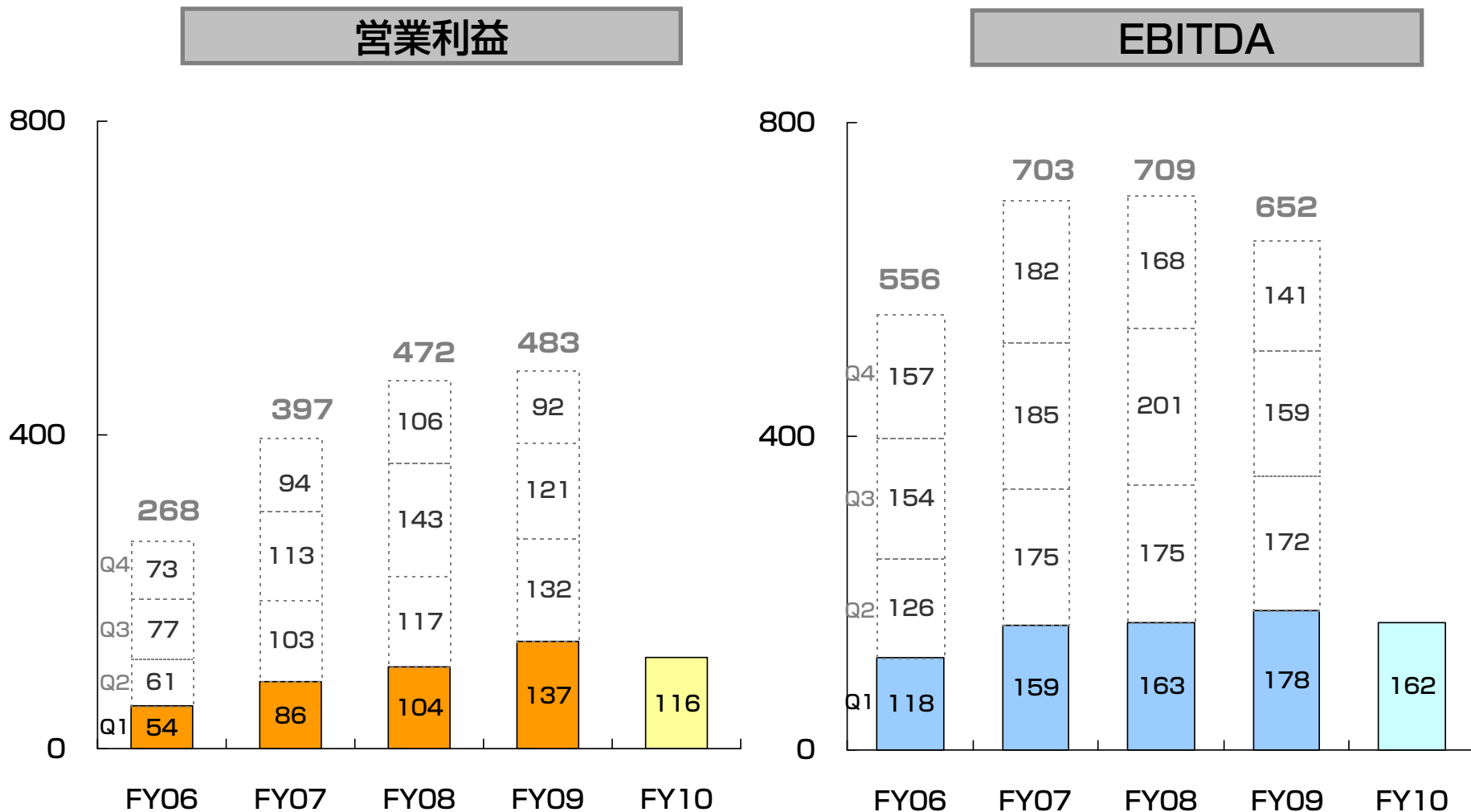
ブロードバンド・インフラ事業

営業利益・EBITDA

<BB>

■前年同期比減益。回線数増加の取り組みを推進。

<億円>

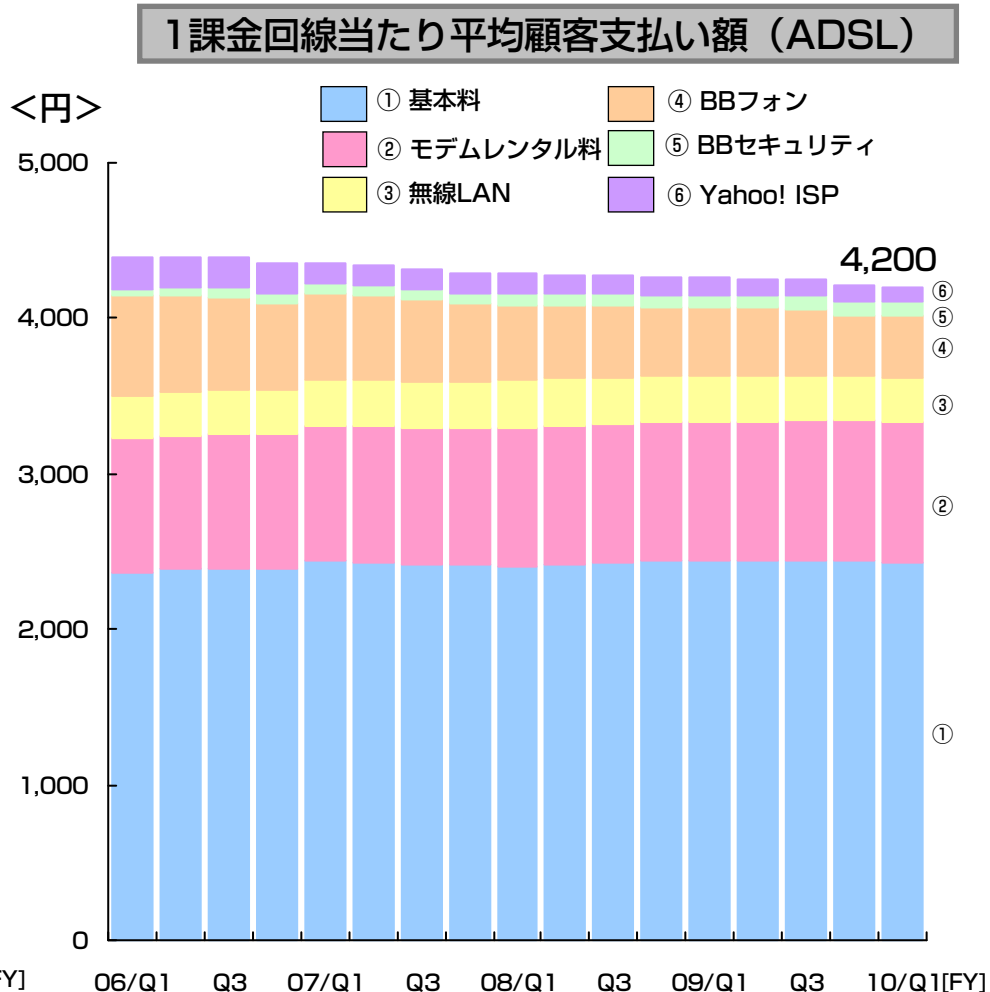
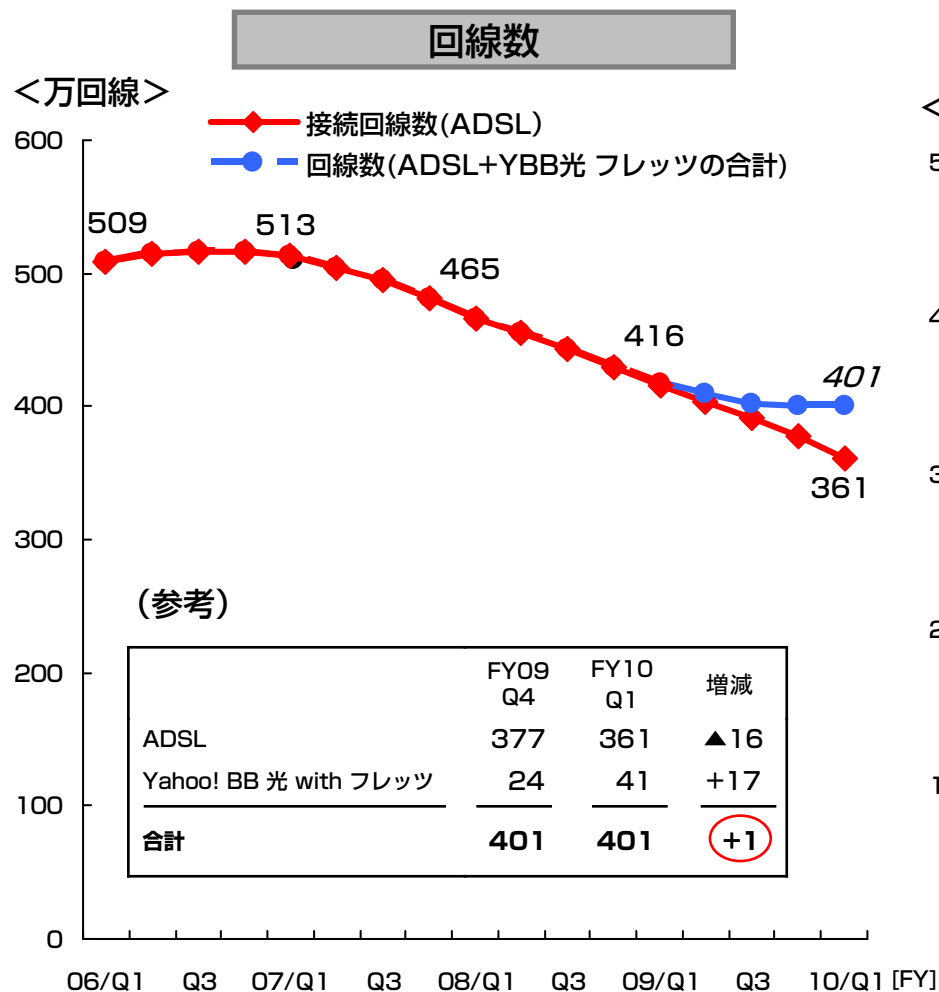


※ 1.セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示。

2.EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損

Yahoo! BB の回線数・課金回線当たり平均顧客支払額 <BB>

■ADSL回線数は減少、Yahoo! BB 光 with フレッツが増加。合計もプラスに転換

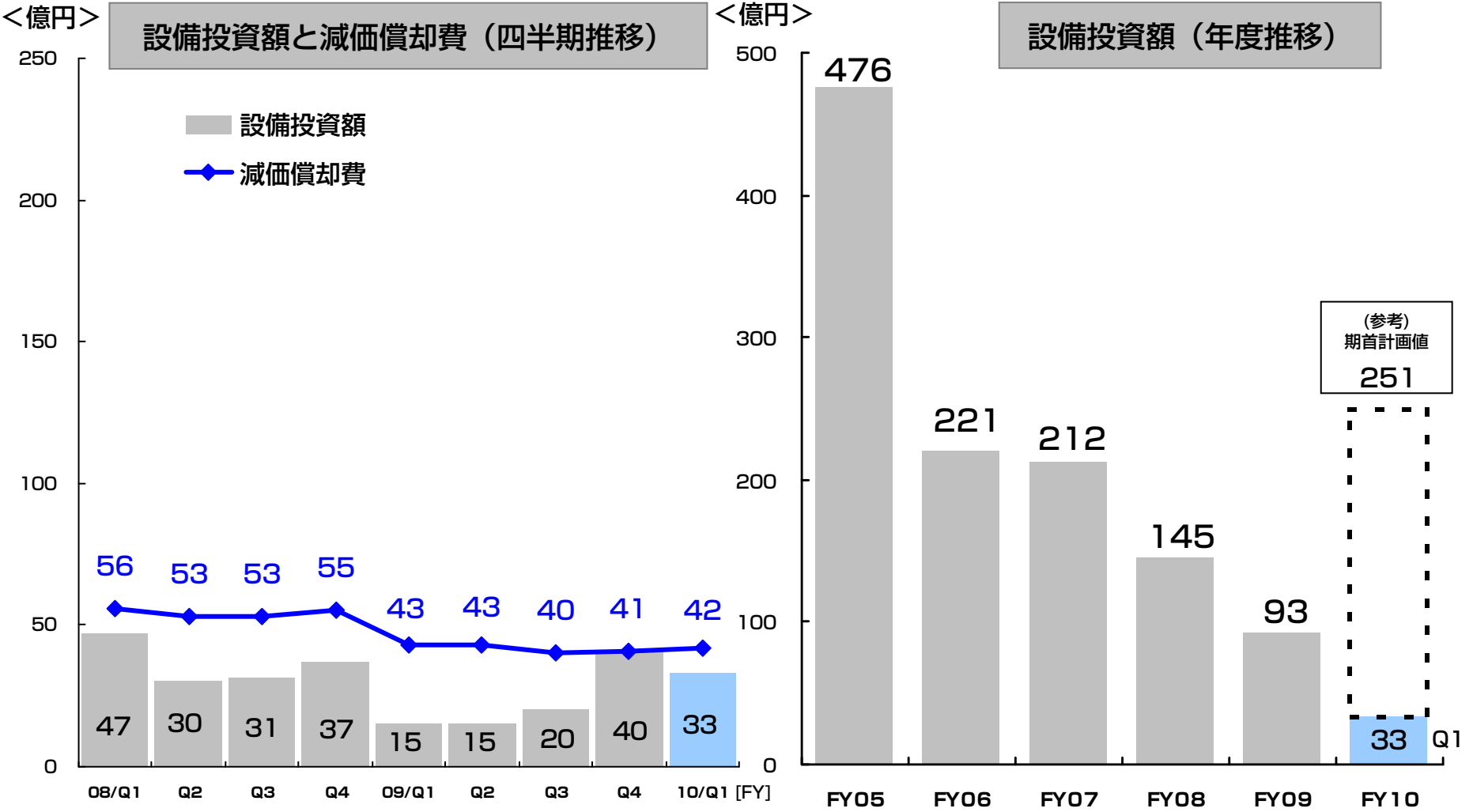


※ 1. 接続回線数：東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」）および西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」）の局舎において、接続工事が完了している回線数。Yahoo! BB 光 with フレッツについては、局舎および宅内の工事が完了している回線数。
 2. ISP（Internet Service Provider）：インターネット接続事業者
 3. Yahoo! BB 光 with フレッツ：インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、NTT東日本とNTT西日本の提供する光回線「フレッツ光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ光」はNTT東日本およびNTT西日本の商標。
 4. 1課金回線当たり平均顧客支払い額：10円未満を四捨五入して開示。ヤフーとの契約変更により、FY07/Q1からYahoo! ISP収入の一部を基本料部分に計上（顧客負担に変更なし）。

設備投資（検収ベース）

<BB>

■年間計画251億円で変更なし。



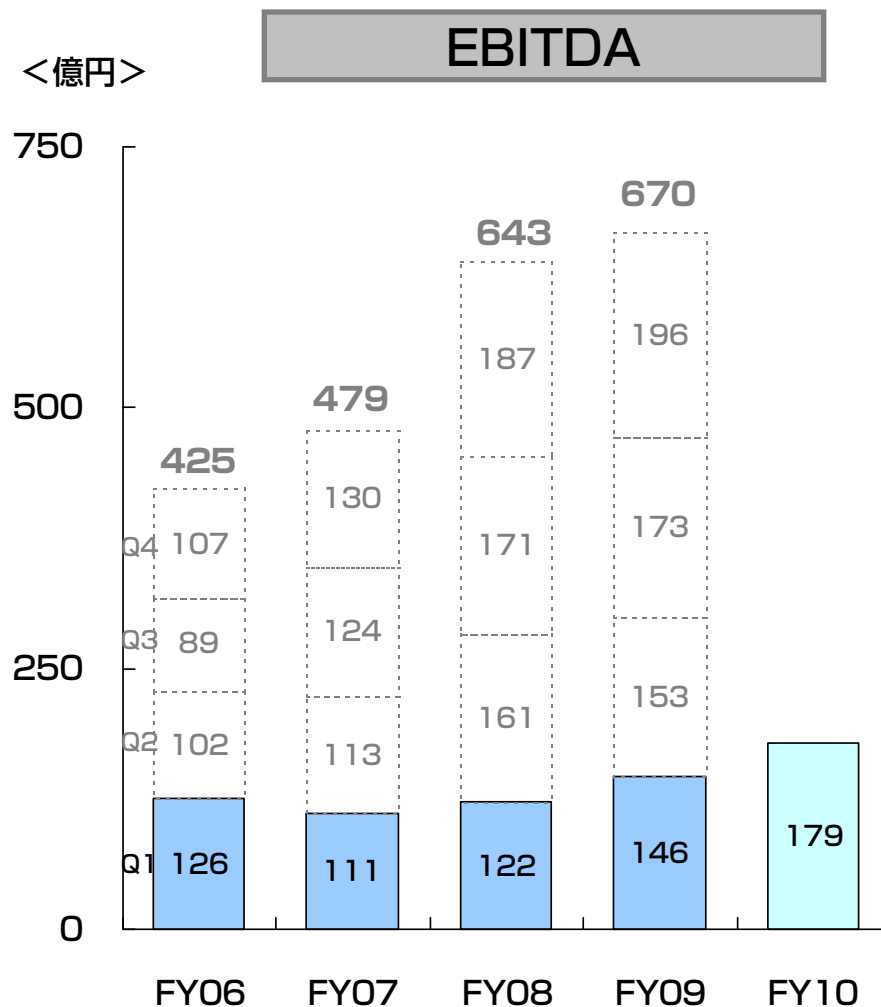
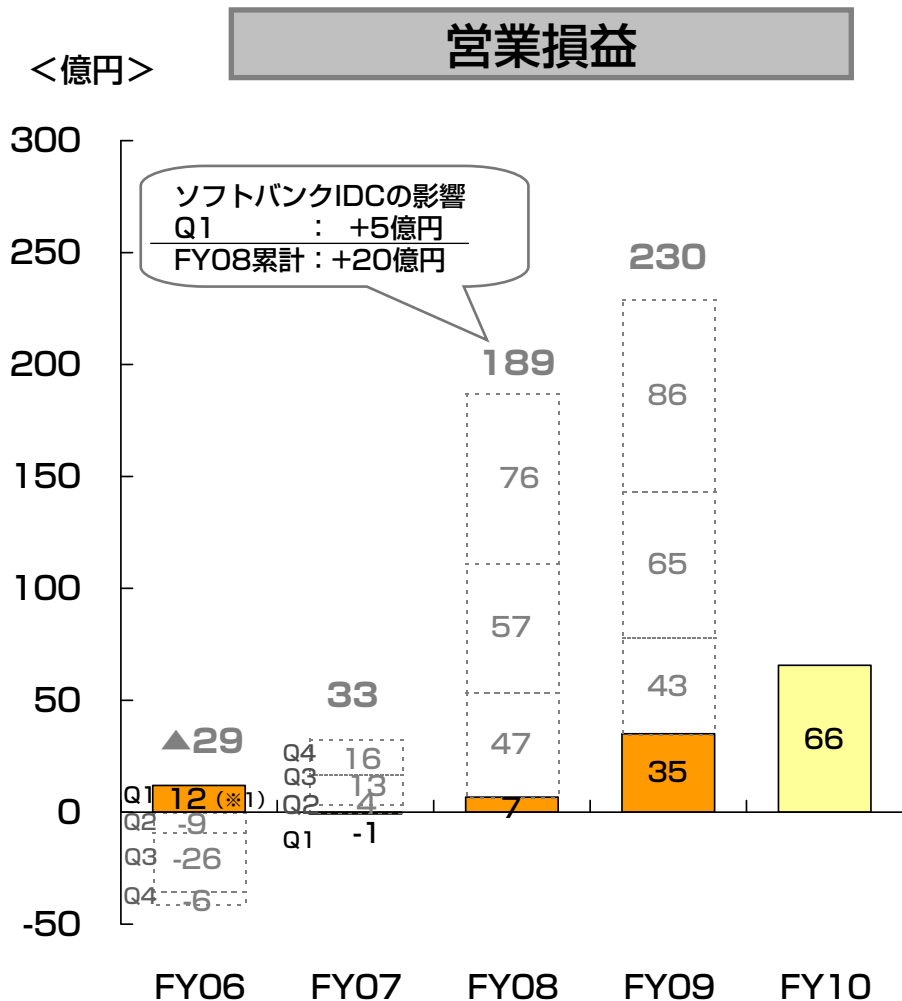
※セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示。

固定通信事業

営業損益・EBITDA

<固定>

■法人営業の強化と経営効率化で増益トレンドを維持



※ 1. 06/Q1 : 一時的要因 (退職給付戻入) 25億を含む

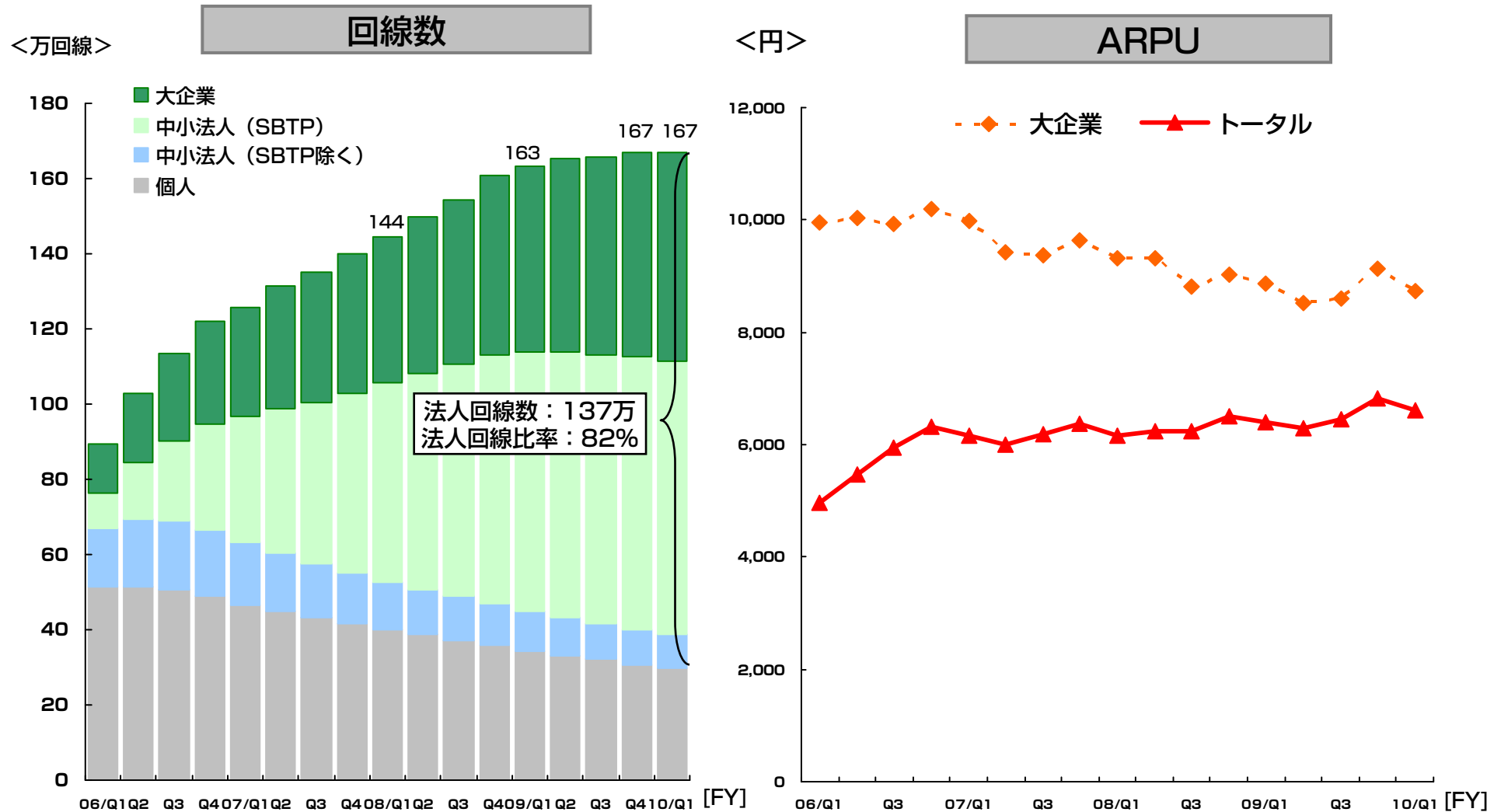
※ 2. EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 営業費用に含まれる固定資産除却損

※ 3. セグメント別業績について : 新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示。

おとくライン 回線数とARPU

<固定>

■回線数とARPUは法人営業の強化で堅調に推移



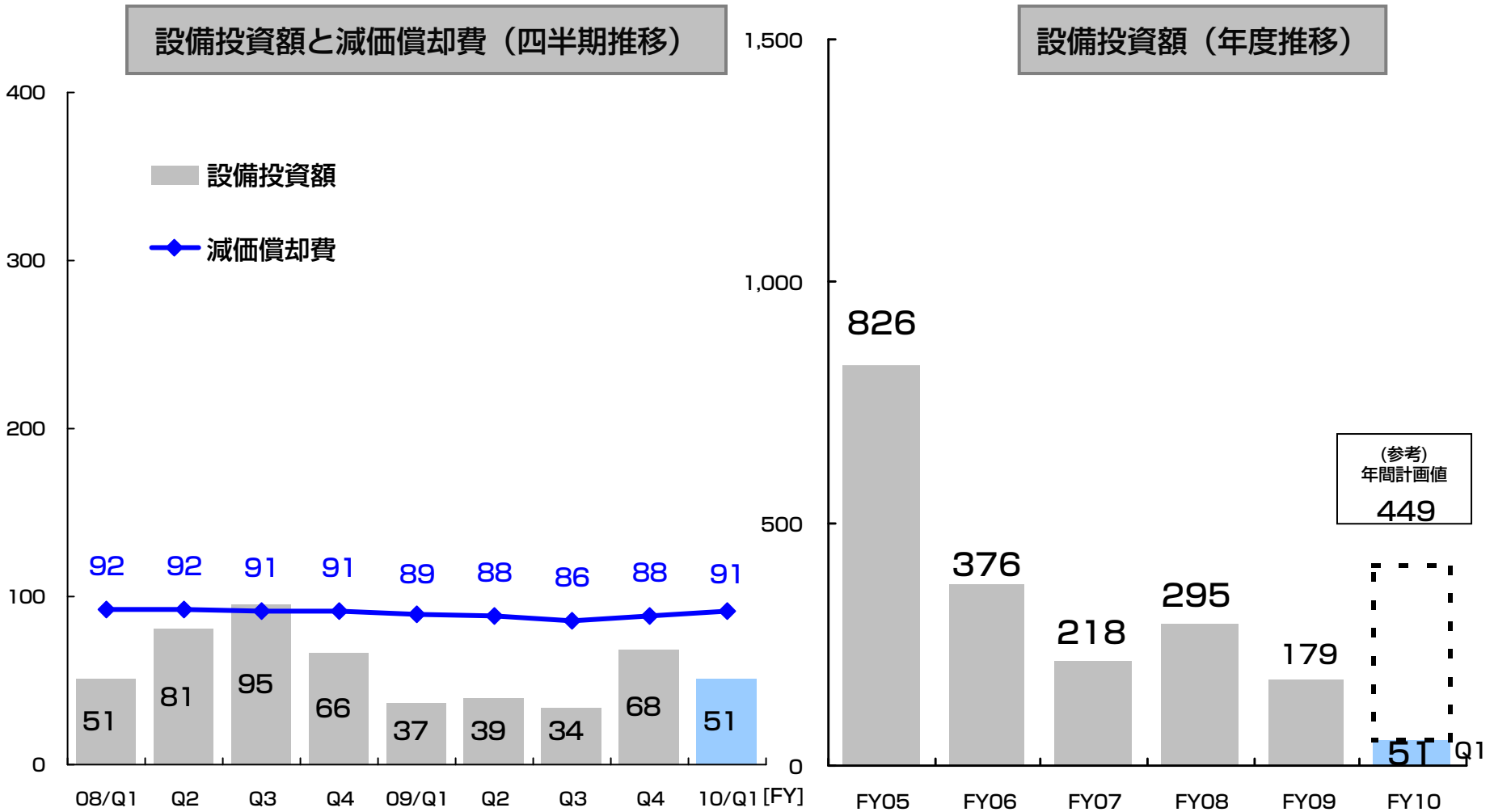
※ 1. ARPU (Average Revenue Per User) : 1回線当たりの平均収入 (10円未満を四捨五入して開示)
 2. SBTP : ソフトバンクテレコムパートナーズ

設備投資（検収ベース）

<固定>

■年間計画449億円で変更なし。

<億円>



※セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示。

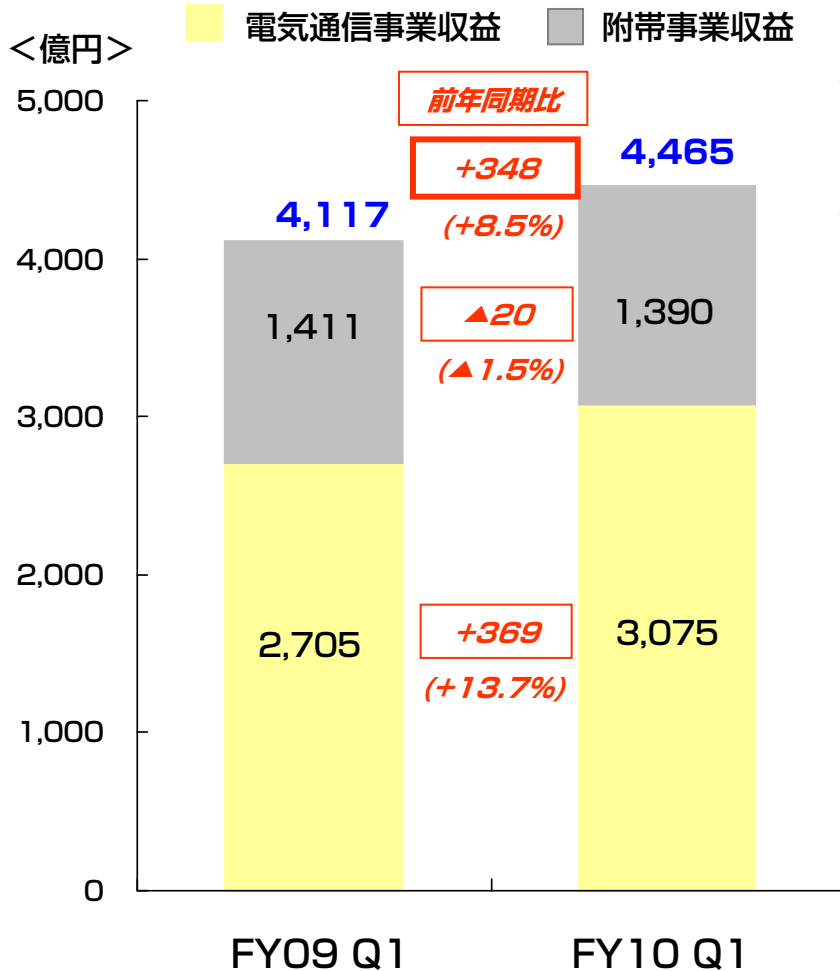
移動体通信事業

SBM連結 売上高

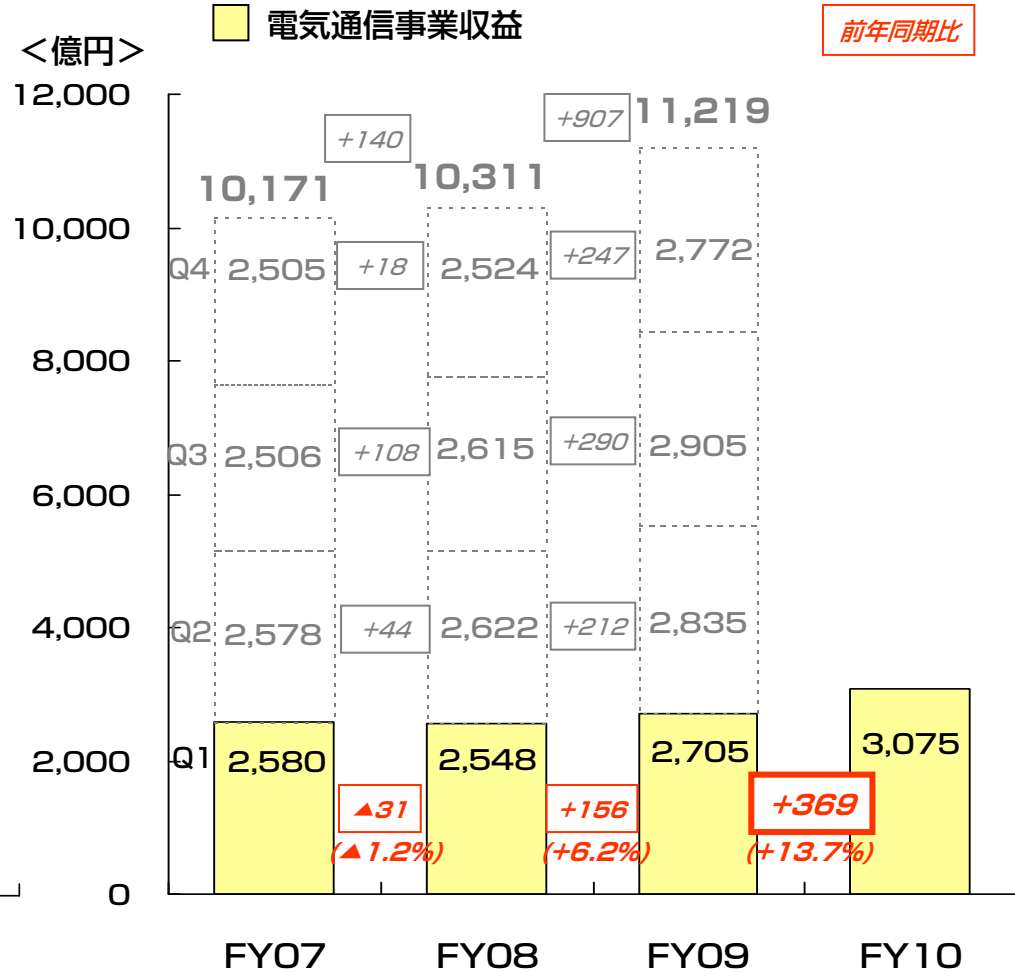
<移動体>

■電通事業収益の増収幅が拡大（件数、ARPUとも堅調）

SBM連結 営業収益



SBM連結 電通収益（四半期比較）



営業利益・EBITDA (SB連結)

<移動体>

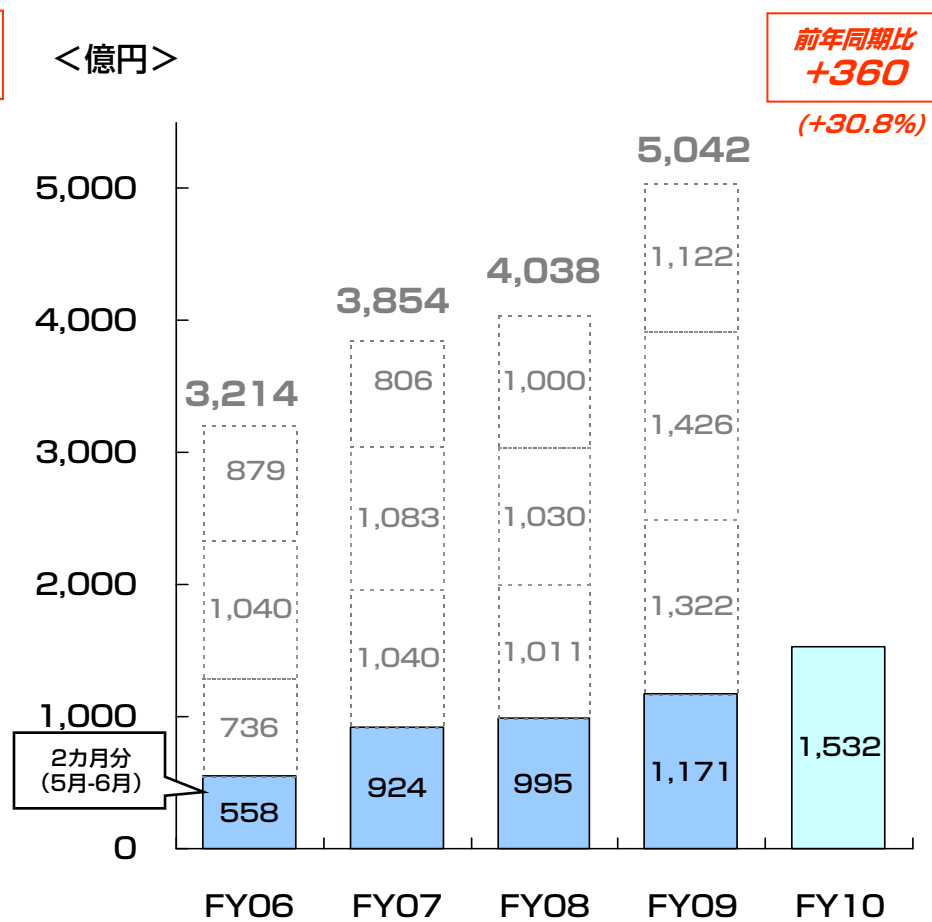
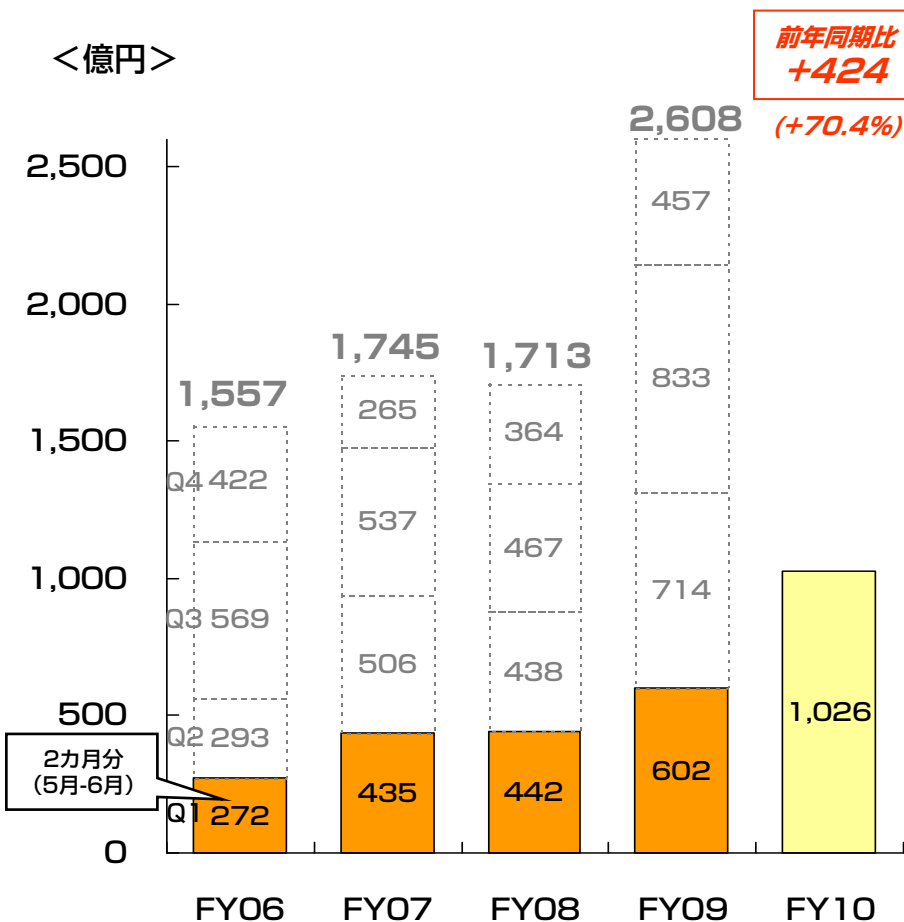
■売上増と経営効率化の両立で前年同期比70%超の増益(過去最高)[※]

営業利益 (移動体通信事業)

EBITDA (移動体通信事業)

<億円>

<億円>



※ 当社が移動体通信事業セグメントを設置した2006年度以降セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示。
EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損

契約数（四半期純増数・累計）

<移動体>

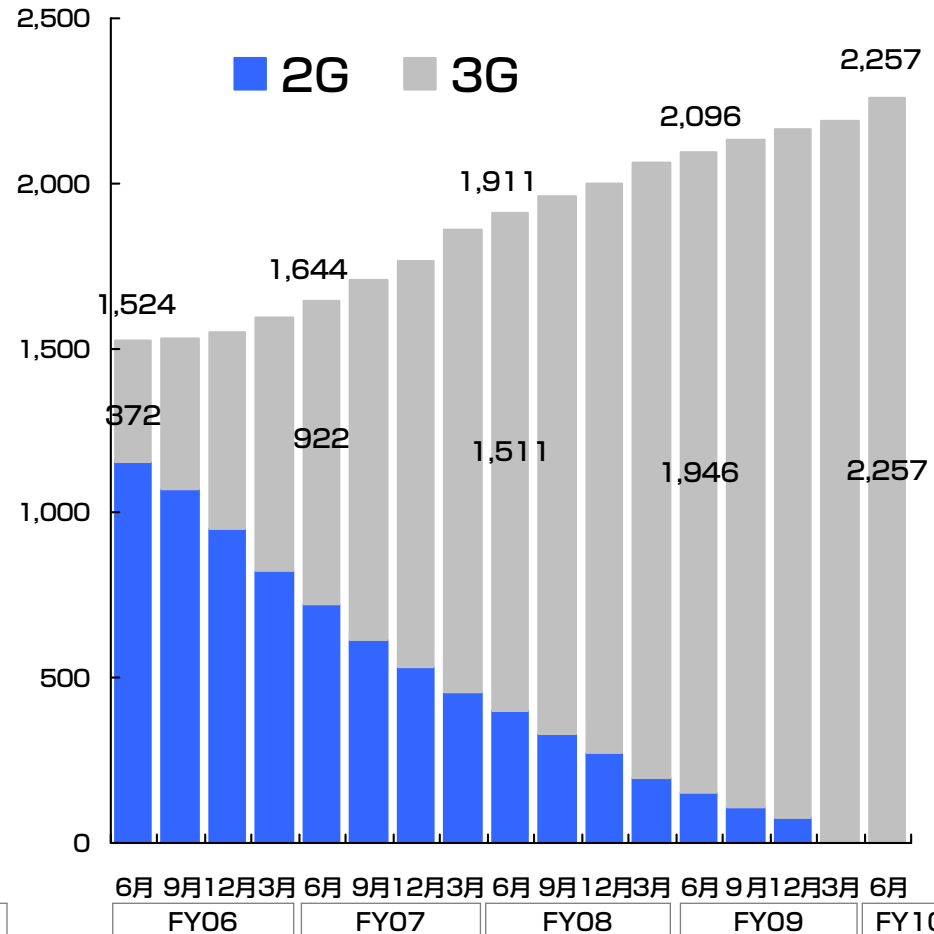
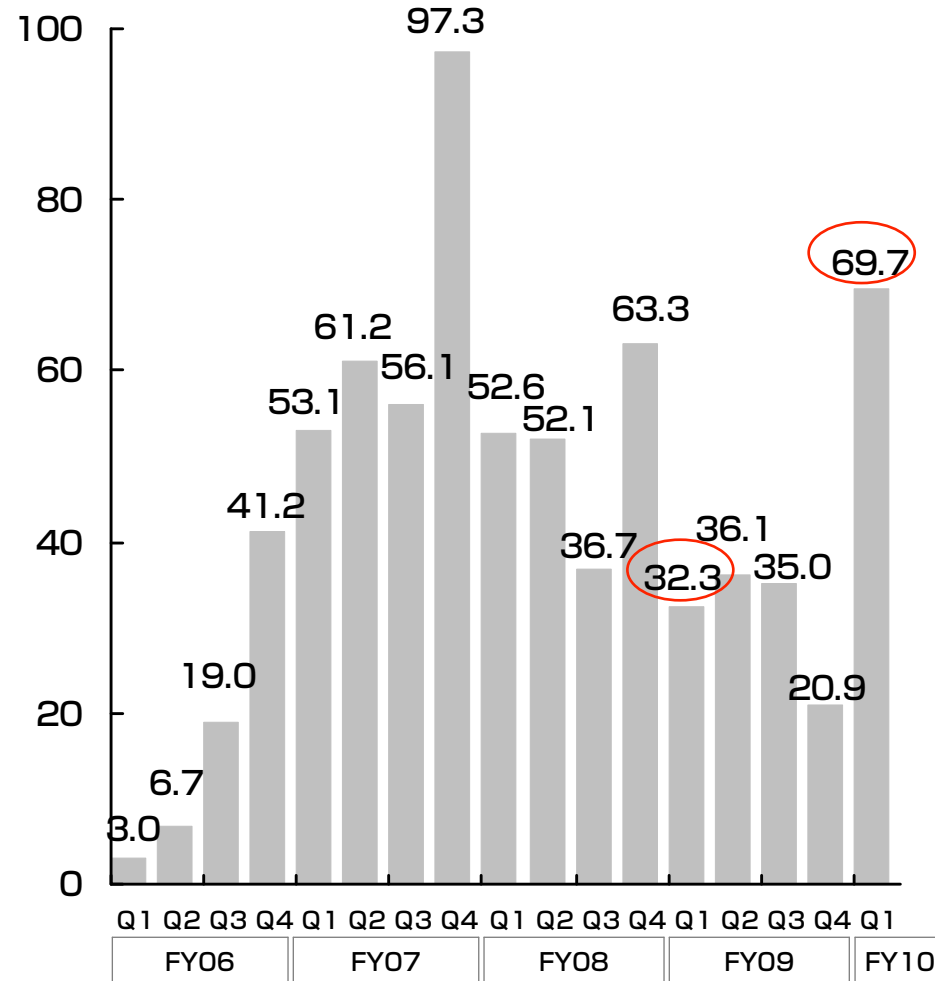
■純増契約数は大幅に増加

<万件>

純増契約数

<万件>

累計契約数

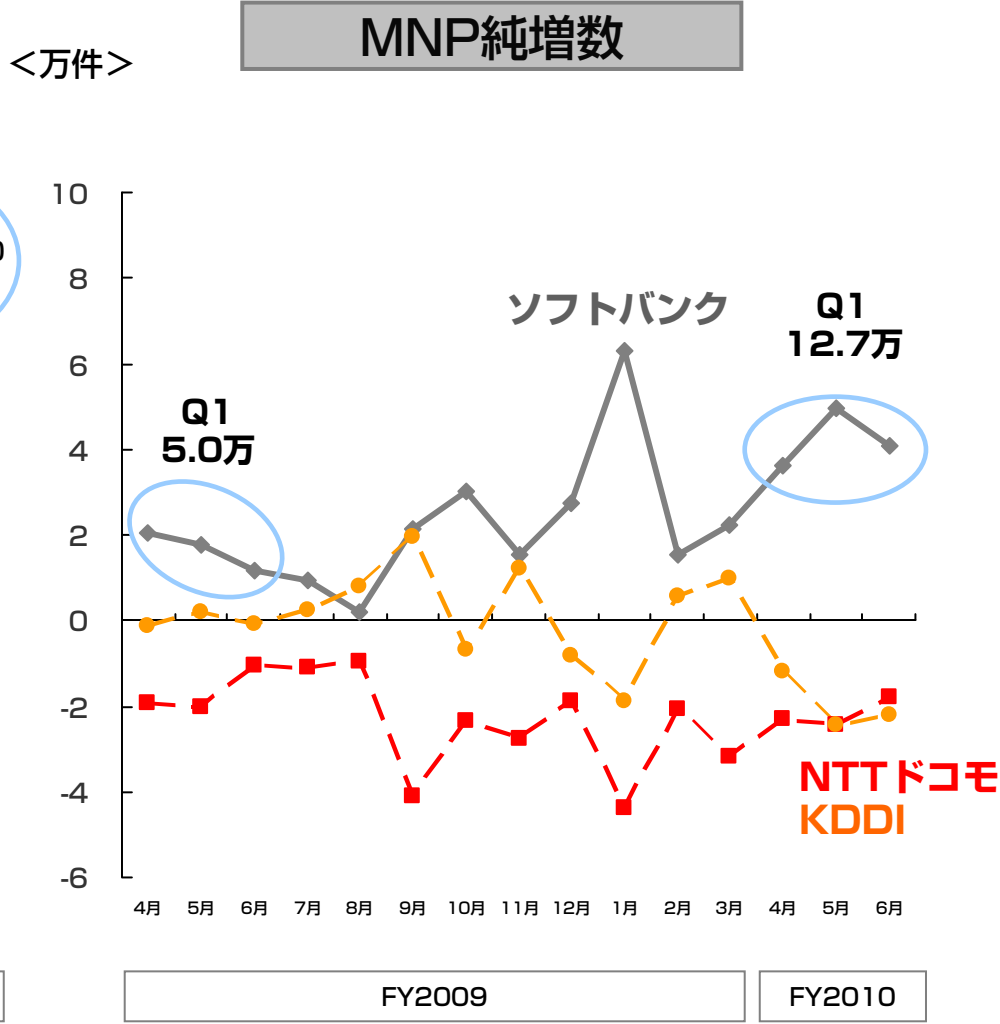
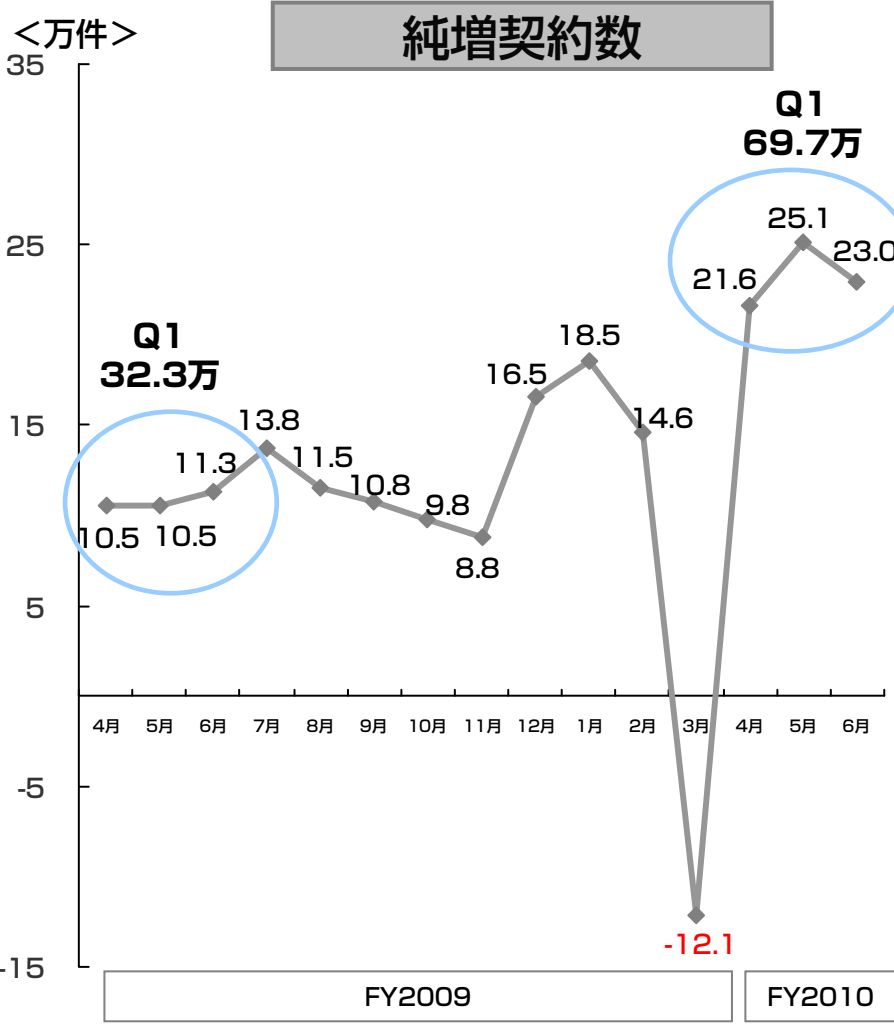


※プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含む

純増契約数 (月次)

<移動体>

■純増数(2.2倍)、MNP(2.5倍)とも大幅増。(4~6月合計前年比)



※プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数を含む

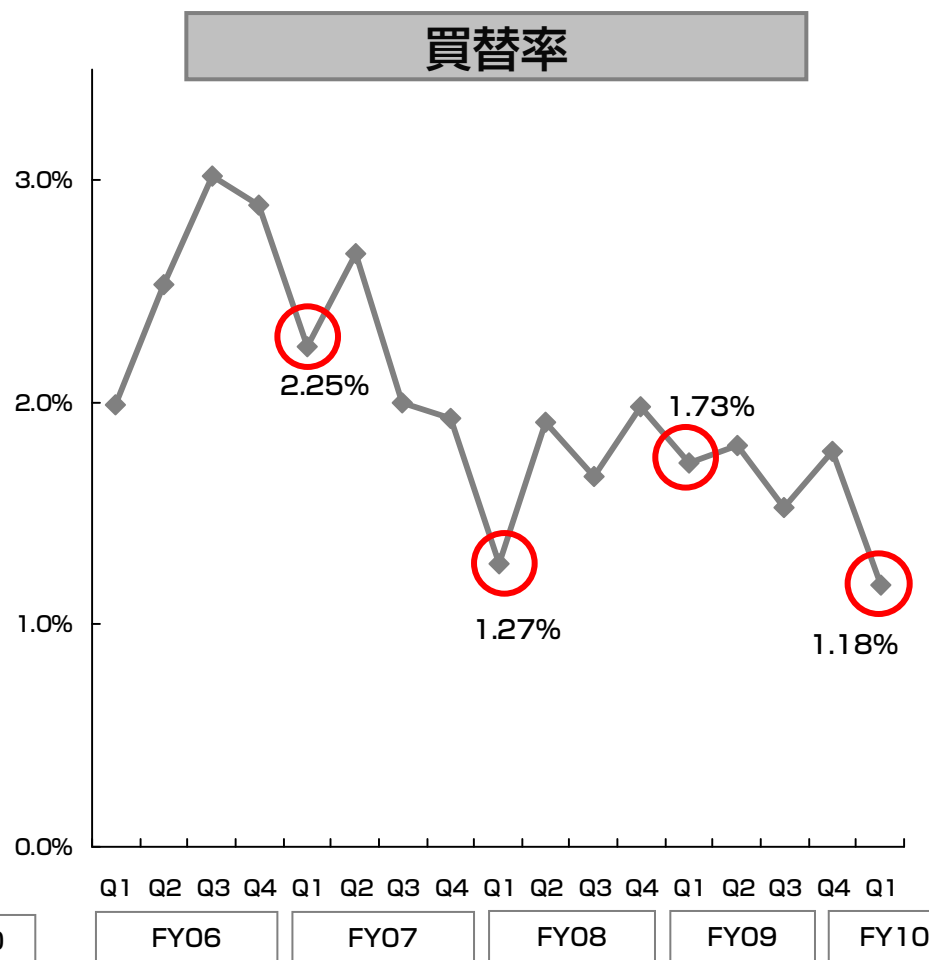
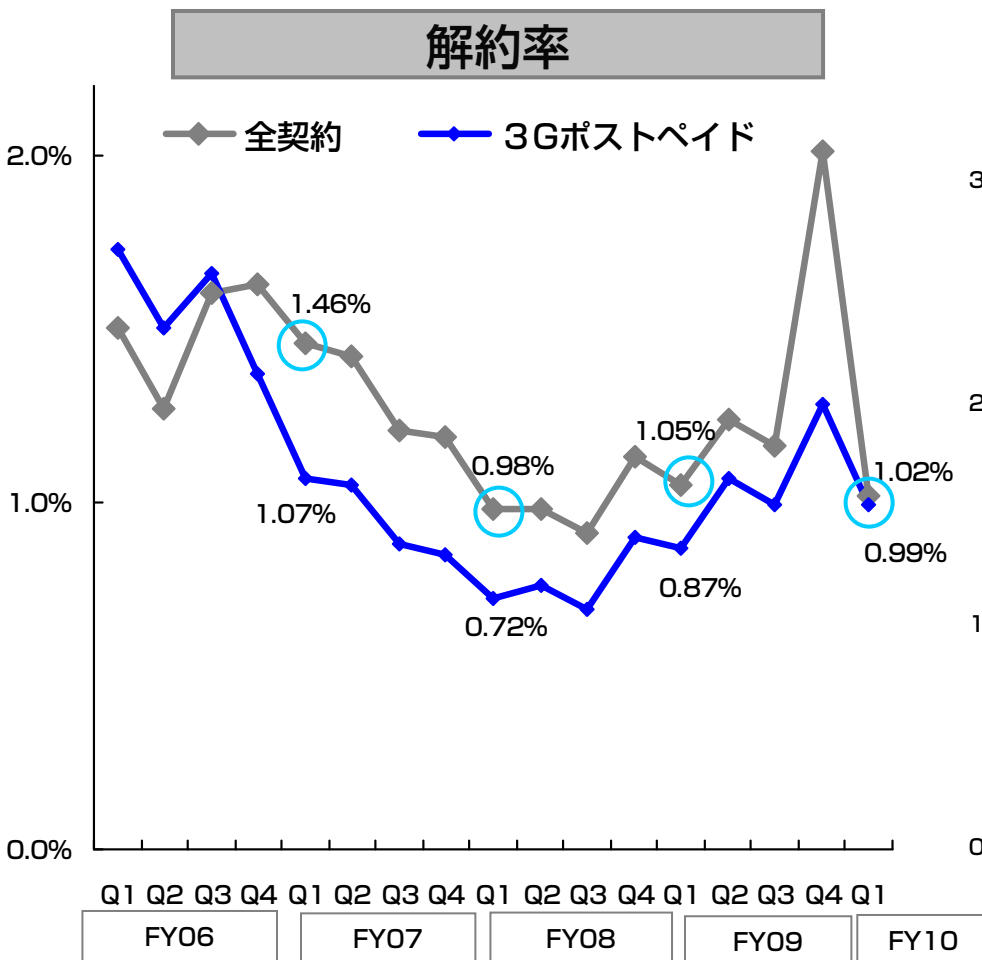
※MNP純増数：番号ポータビリティ転入出件数
三菱UFJモルガン・スタンレー証券のアナリストレポートを基に当社作成

解約率と買替率

<移動体>

■解約率は2Gサービスの終了（FY09.Q4末）を経て低下

■買替率は前年同期比大幅減少。（前期まで2Gから3Gへの契約変更の影響あり）



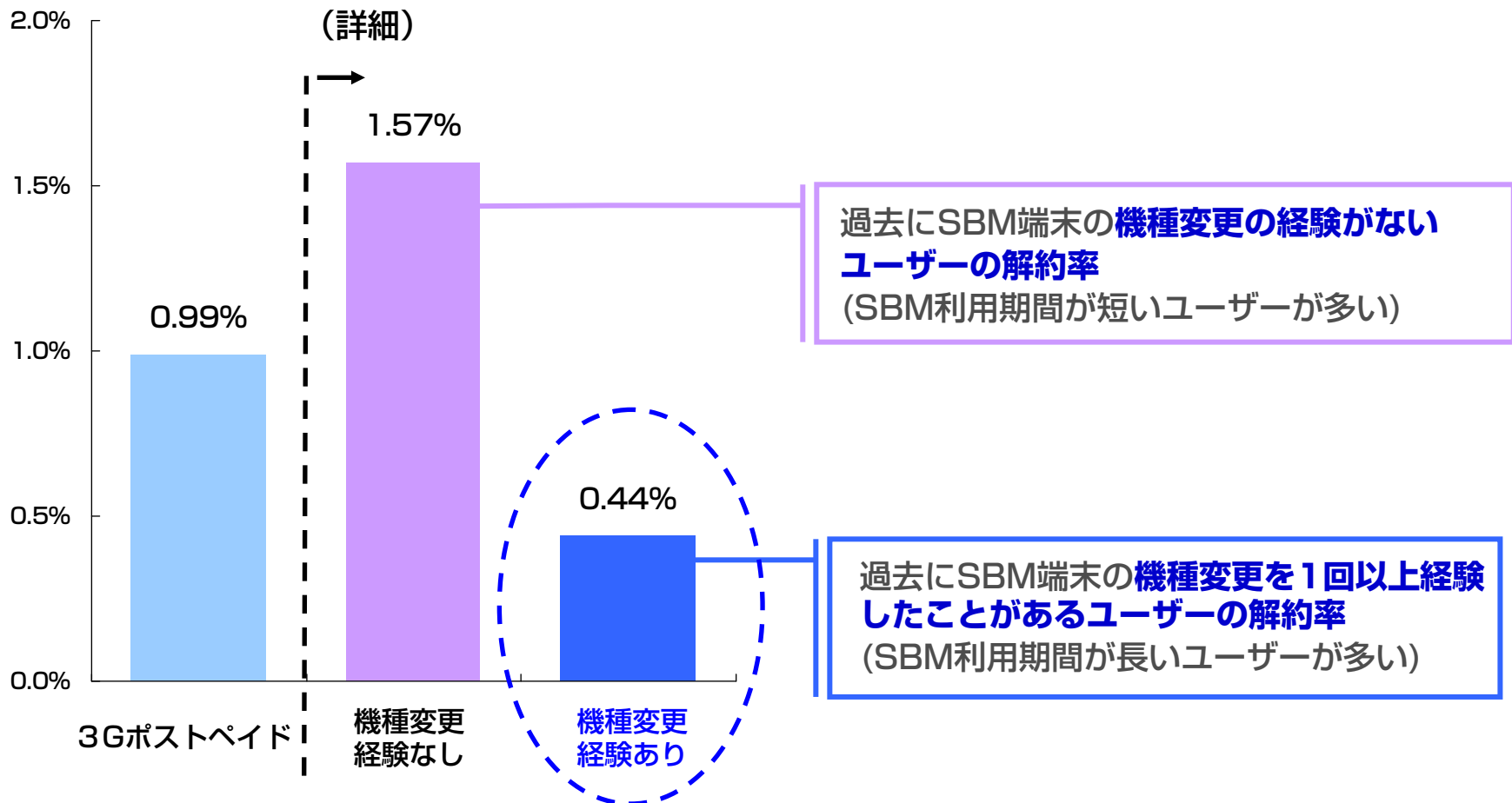
※解約率、買替率はプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。

解約率詳細 (FY10Q1)

<移動体>

■機種変更経験の有無で大きな差。

3Gポストペイド解約率 (FY10Q1)
<機種変更経験の有無別>



※解約率は通信モジュールを含む。

SBM : ソフトバンクモバイル

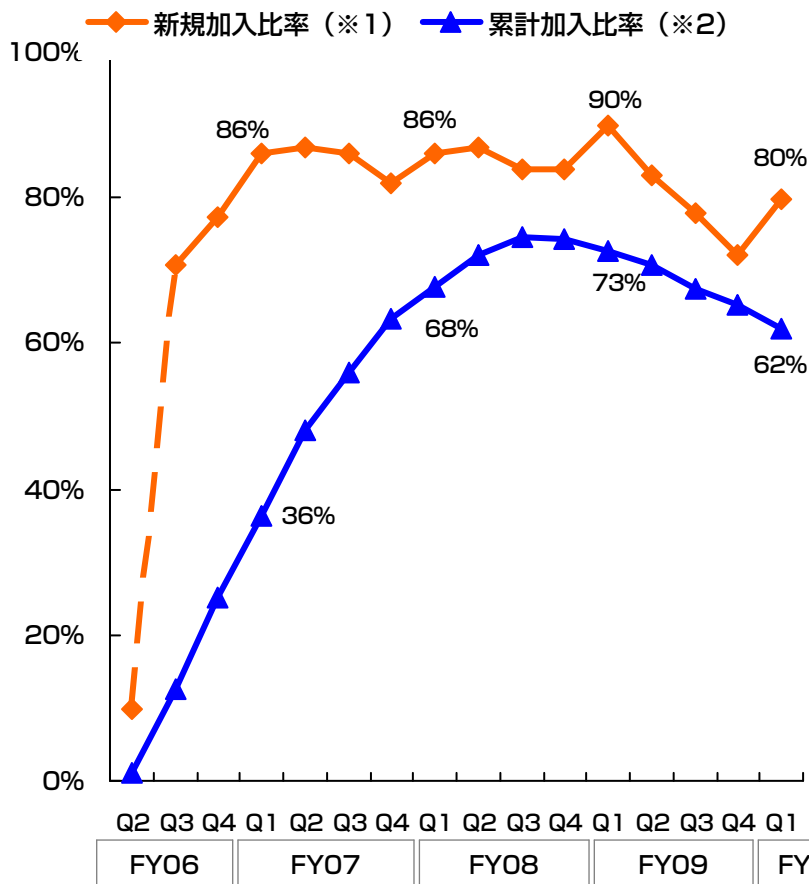
新スーパーボーナス加入率と割賦債権残高

<移動体>

■残高は割賦債権売却の影響もあり大きく減少。

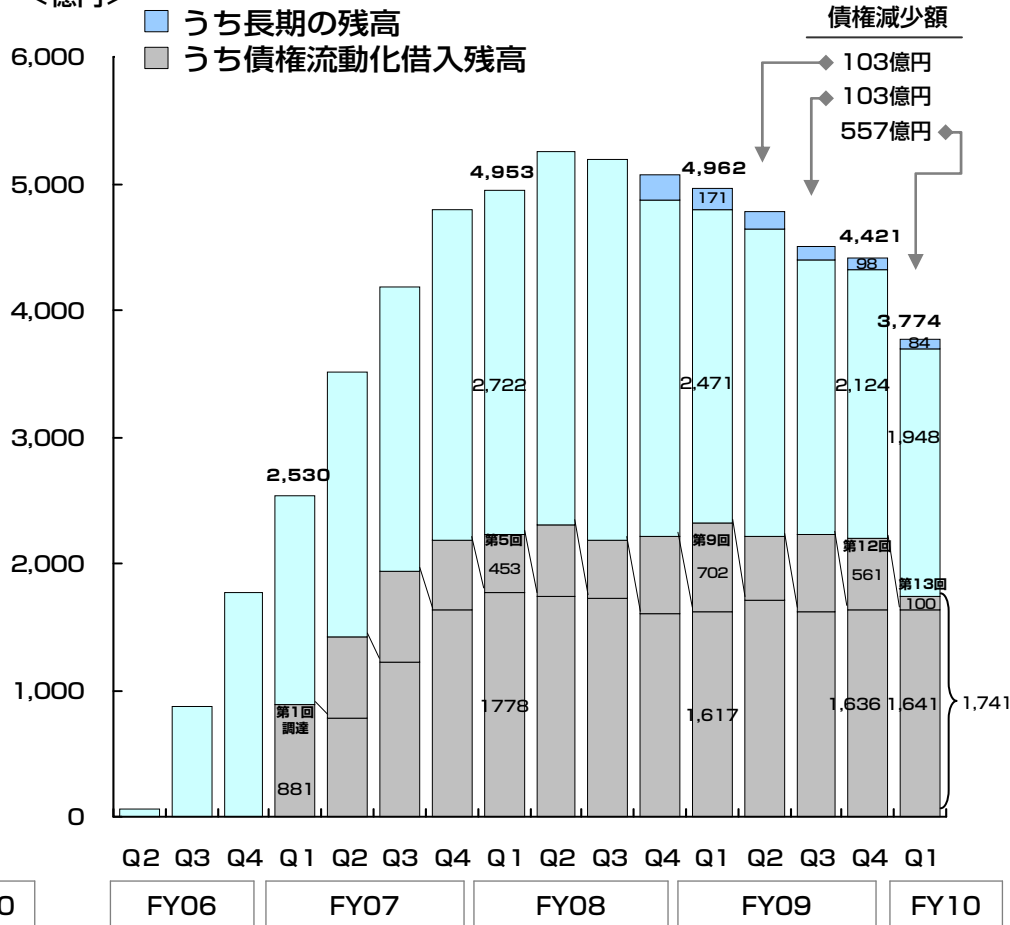
新スーパーボーナス加入率

(スーパーボーナスを含む)



割賦債権残高

<億円>

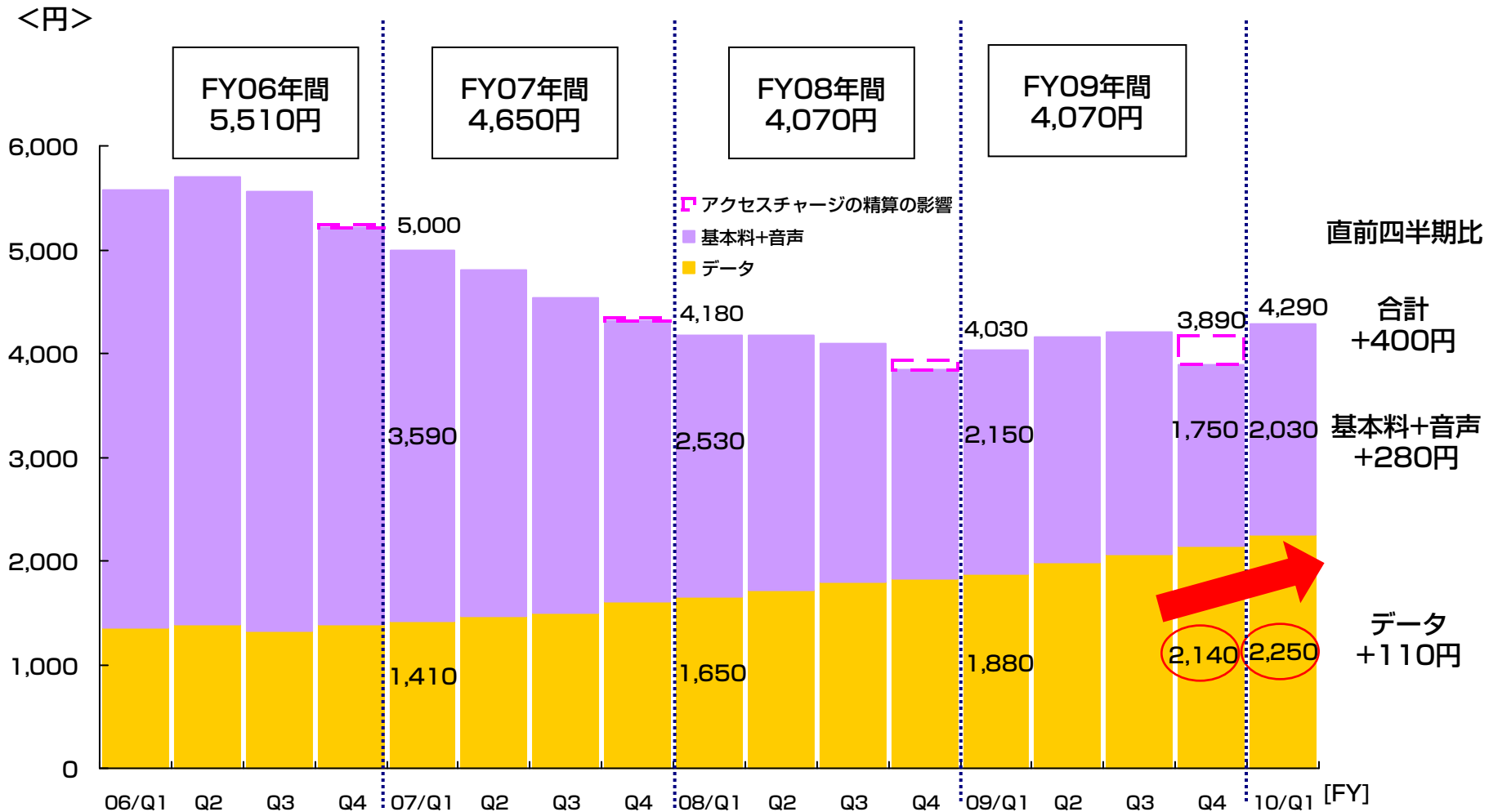


※1. 新規加入比率=期中の新規契約数(ポストペイド)および機種変更件数に占める新スーパーボーナス加入比率
 ※2. 累計加入比率=ポストペイド契約数に占める新スーパーボーナス契約数(月月割が終了した契約を除く)の比率

ARPU (1契約あたり平均収入)

<移動体>

■直前四半期比：ARPUは400円増加（直前四半期にはアクセスチャージの影響あり）
 ：データARPUが大幅上昇(+110円)



※ ARPU (Average Revenue Per User)：1契約あたりの平均収入（10円未満を四捨五入して開示）。収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。
 ARPU=基本使用料+月額使用料+通話料・通信料など-月月割（新スーパーボーナス特別割引）「ARPU」と記載する場合は「基本使用料+音声ARPU」と「データARPU」の合計値。
 なお、FY08およびFY09の四捨五入前の年間ARPUは、それぞれ4,065円および4,068円。

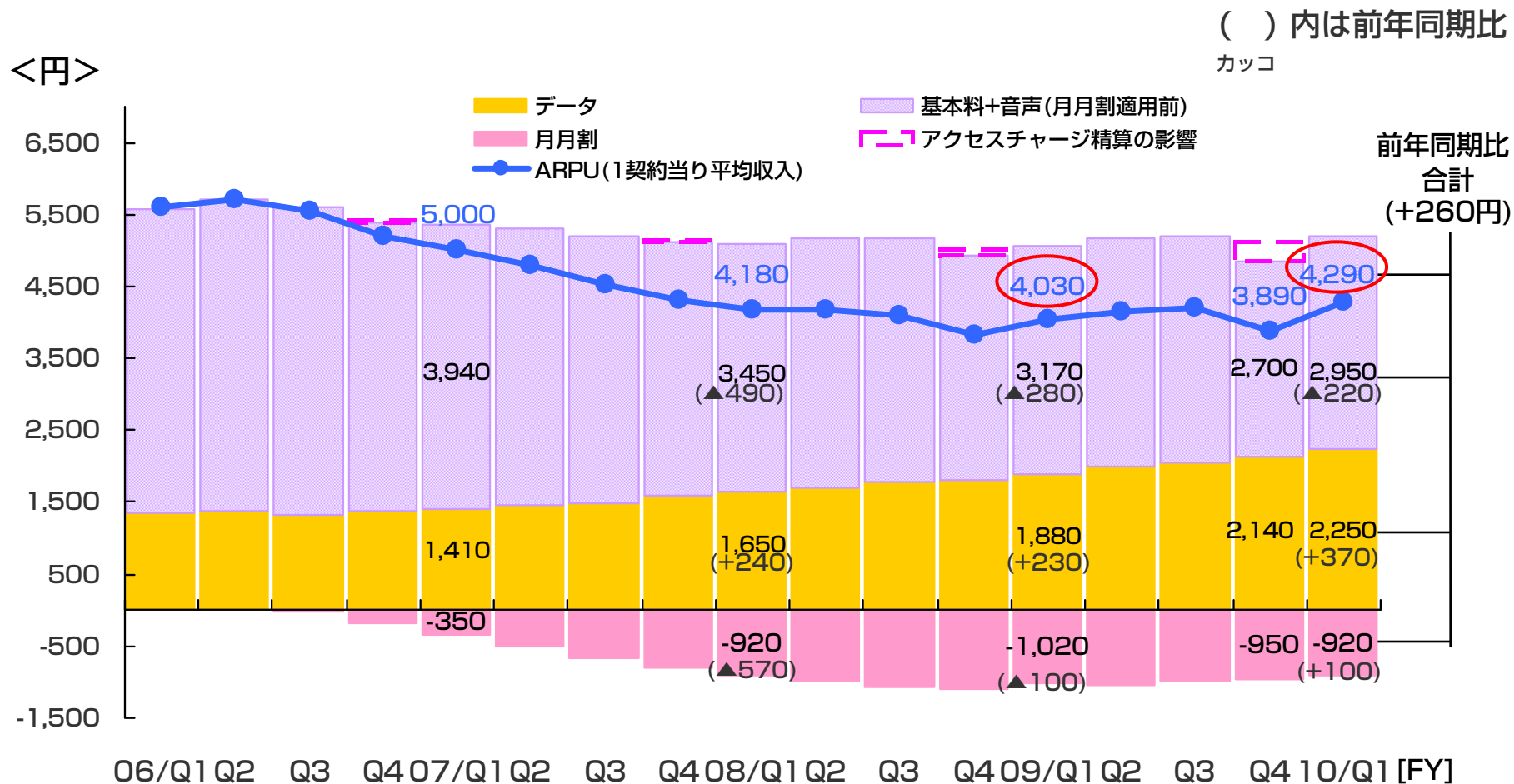
(参考) 月月割の影響

ARPU (1契約あたり平均収入)

<移動体>

■前年同期比：ARPUは大幅増加 (+260円)

：データARPUは前年同期比プラス370円。増加ペースが加速

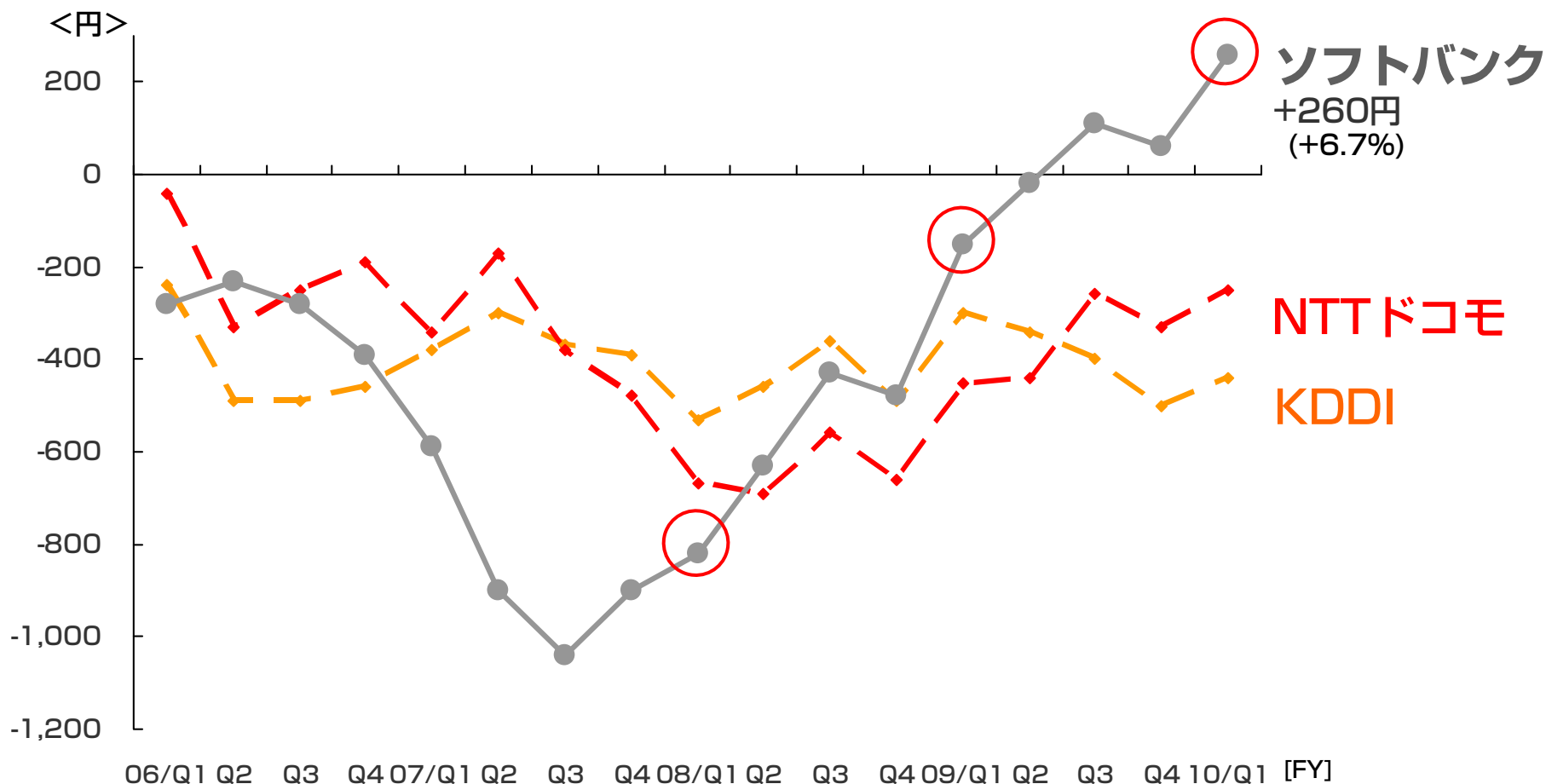


※ARPU (Average Revenue Per User)：1契約当たりの平均収入（10円未満を四捨五入して開示）。収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。
 ARPU=基本使用料+月額使用料+通話料・通信用料など-月月割（新スーパーボーナス特別割引）「ARPU」と記載する場合は「基本使用料+音声ARPU」と「データARPU」の合計値。
 基本料+音声（月月割適用前）は基本料+音声ARPUから月月割の割引額を差し引く前の金額。

ARPU(1契約あたり平均収入)増減 前年同期比

■前年同期比増が続く。増収トレンドを牽引。

<移動体>

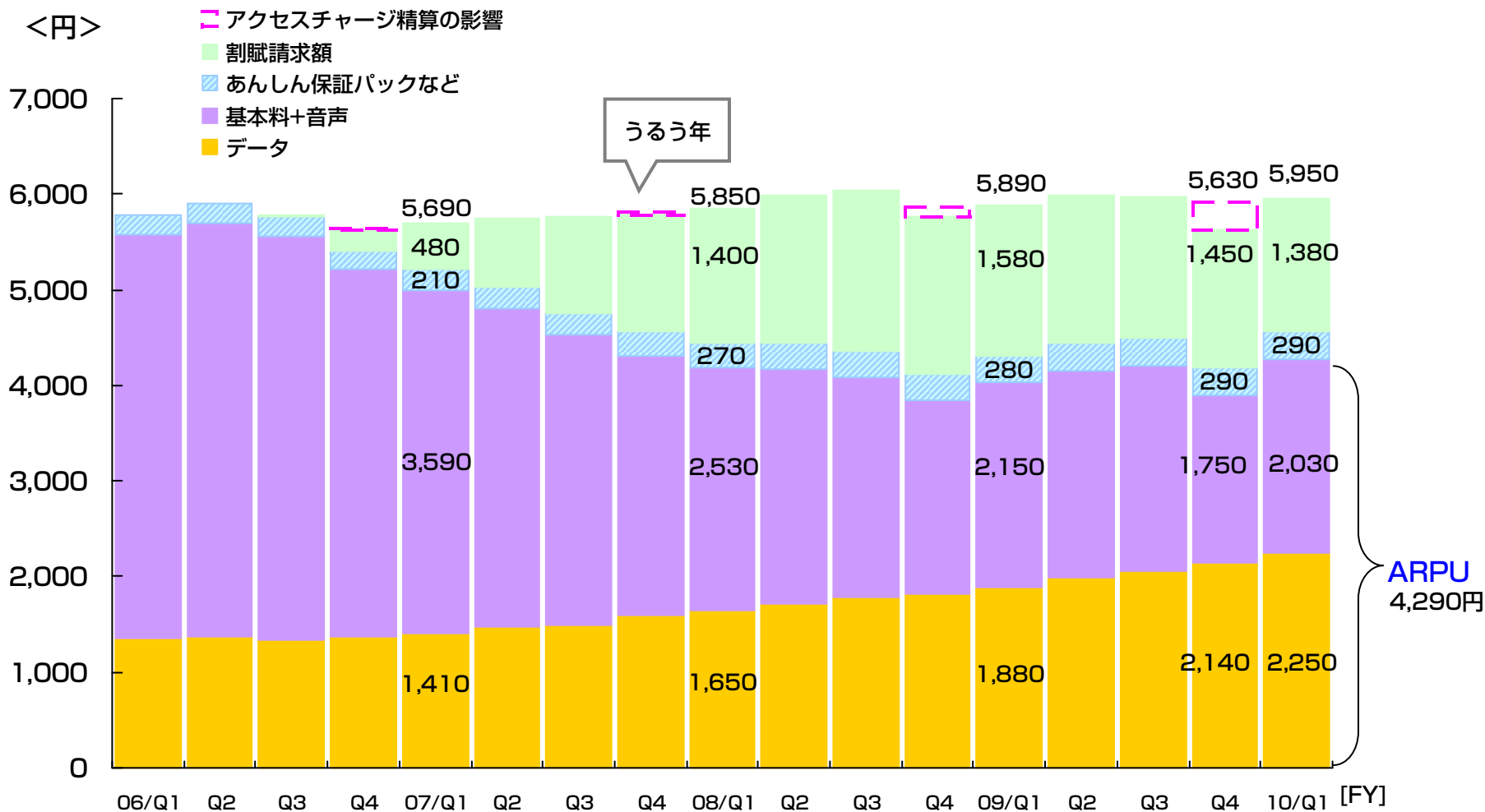


※ ARPU (Average Revenue Per User : 1契約あたりの平均収入 (10円未満を四捨五入して開示)。収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む。
 ARPU=基本使用料+月額使用料+通話料・通信料など-月月割 (新スーパーボーナス特別割引) 「ARPU」と記載する場合は「基本使用料+音声ARPU」と「データARPU」の合計値
 ※各社の開示資料を基に当社作成。

1 契約当たり現金収入(割賦請求額含む)

<移動体>

1 契約当たり現金収入は順調に推移

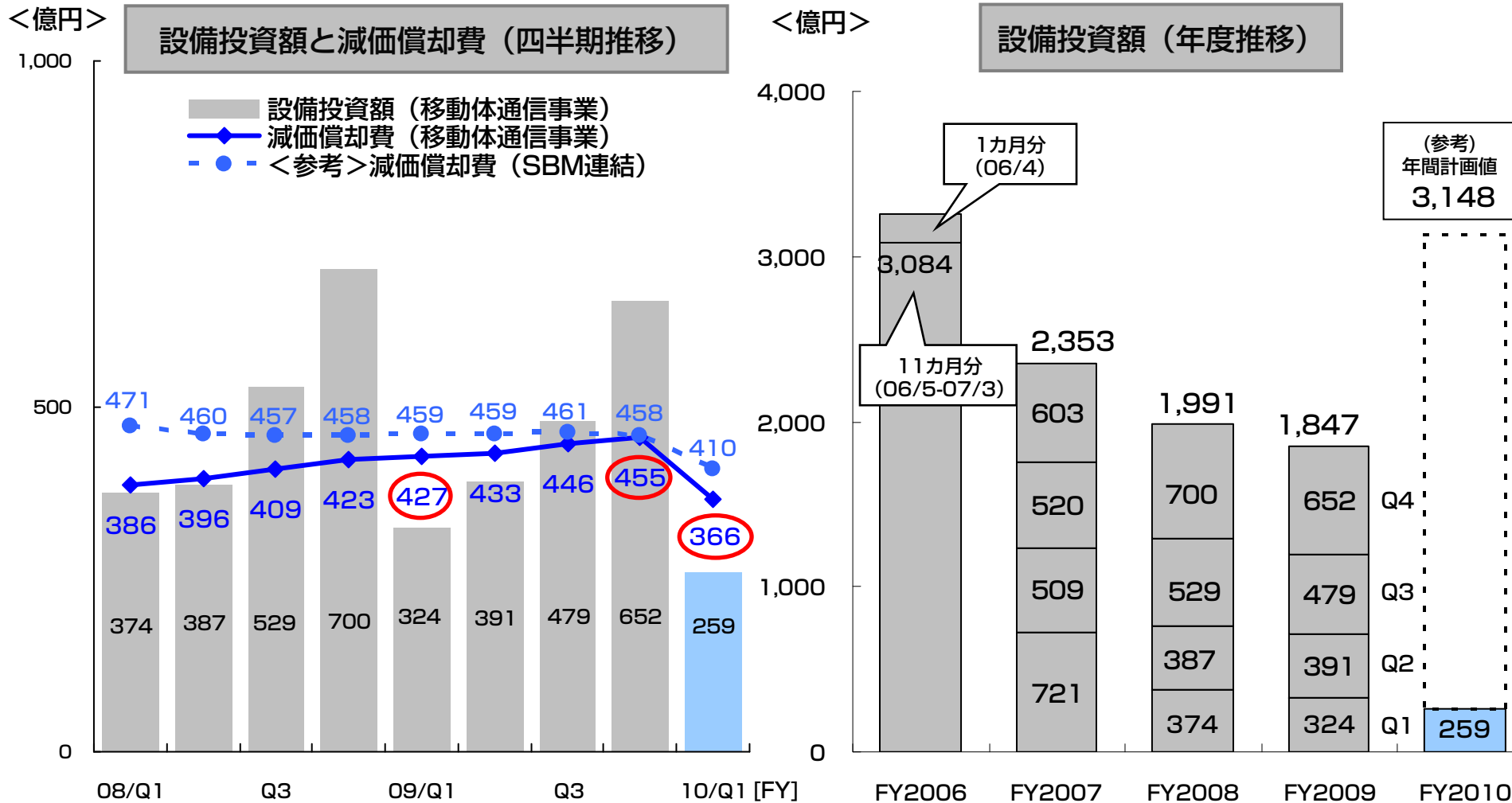


※1契約当たり現金収入=ARPU(基本使用料+音声ARPU+データARPU)+端末割賦請求分+あんしん保証パックなど。(10円未満を四捨五入して開示)

設備投資 (検収ベース)

<移動体>

■年間計画は3,148億円で変更なし。減価償却費は2G停波で減少。



※セグメント別業績について：新基準の適用に伴い、2009年度の業績は新基準が適用されていたと仮定して算出した数値を表示。

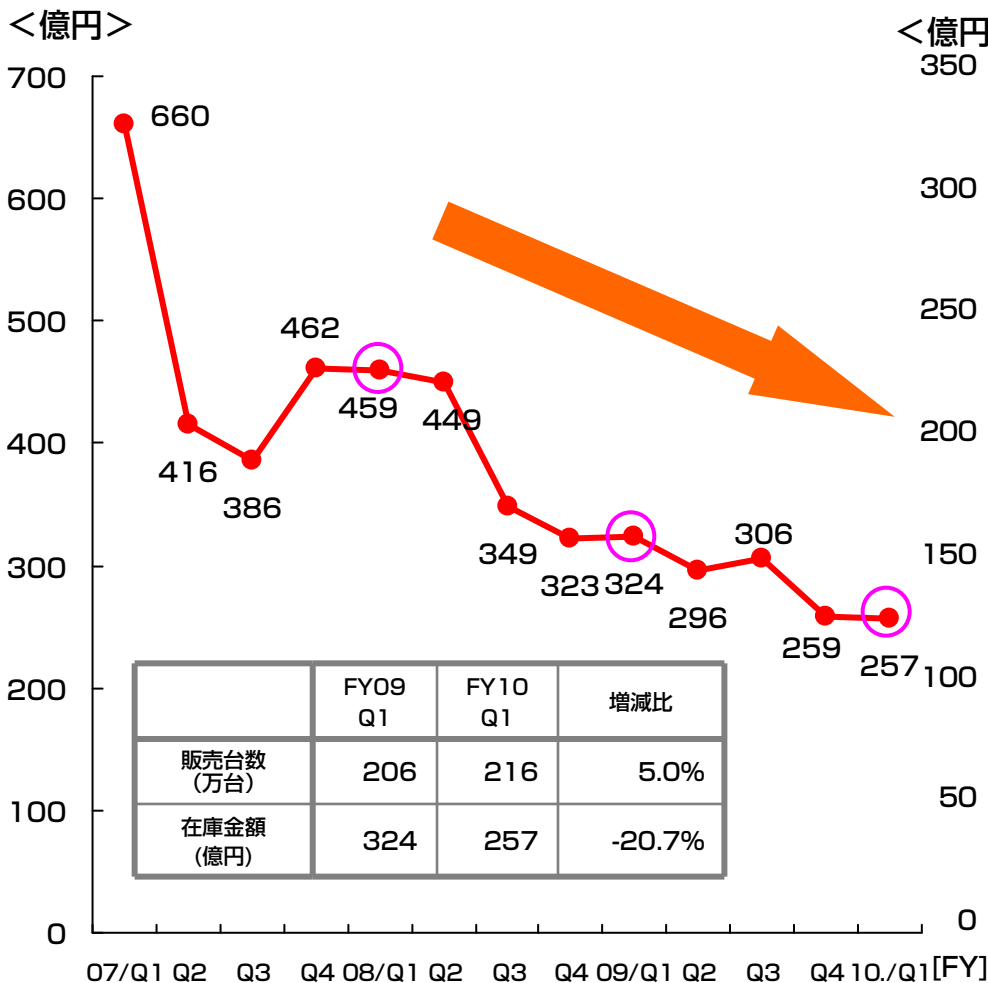
SBM：ソフトバンクモバイル

経営の効率化推進

<移動体>

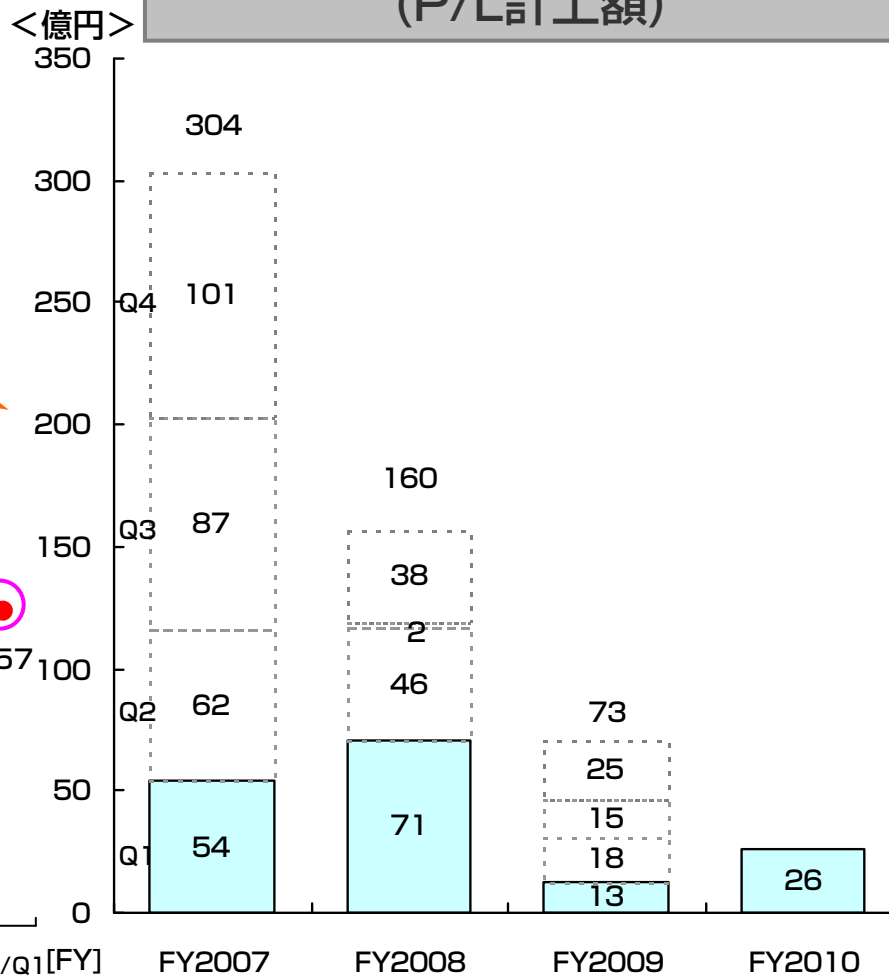
在庫は順調に推移

SBM 在庫金額(B/S計上額)



貸倒関連費用は順調に推移

SBM 割賦債権貸倒関連費用推移 (P/L計上額)



※販売台数 = 顧客への販売台数 (新規契約+機種変更)

SBM: ソフトバンクモバイル

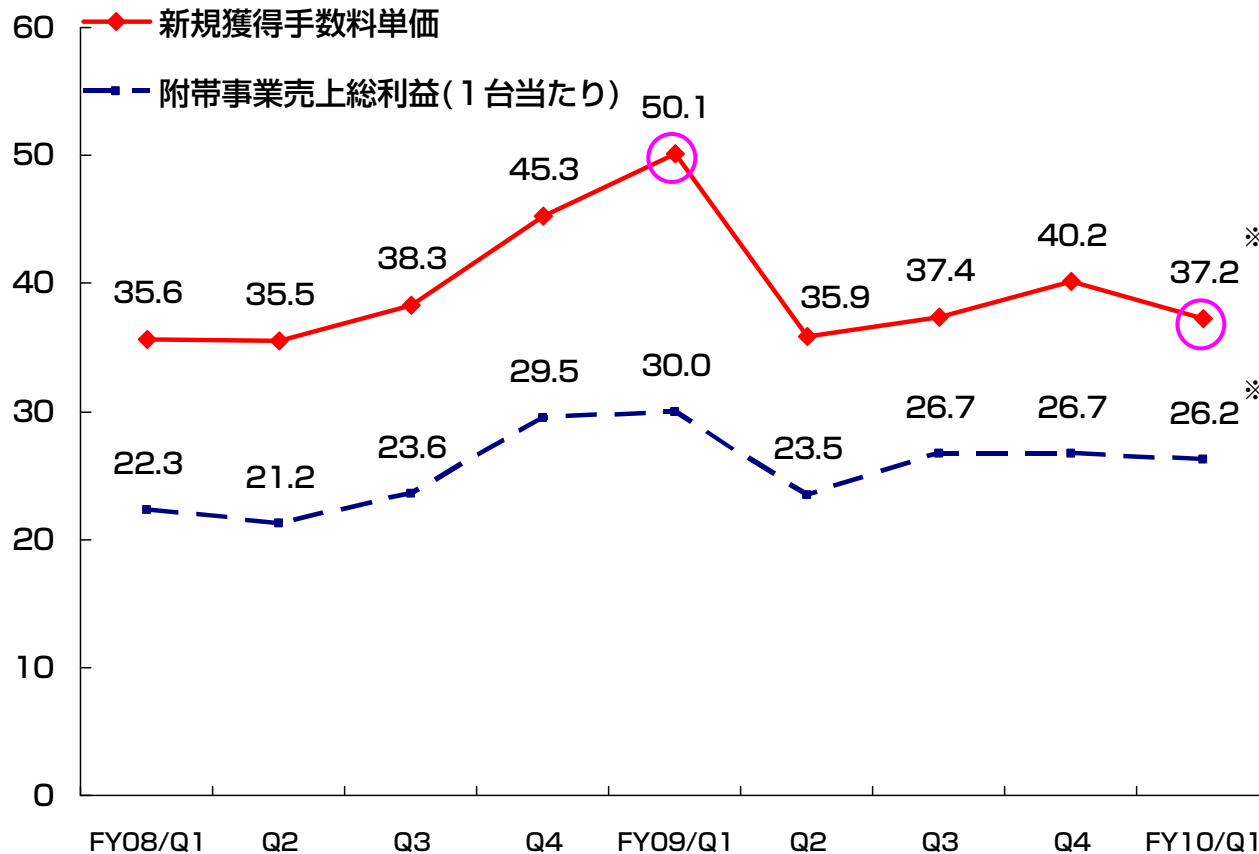
新規獲得手数料と附帯事業売上総利益

<移動体>

■新規獲得手数料単価は安定推移

SBM 新規顧客獲得手数料平均単価と^{※1}
附帯事業売上総利益(1台あたり)^{※2}

<千円>



※1. 新規顧客獲得手数料平均単価
=新規獲得費÷新規契約数

※2. 附帯事業売上総利益(1台あたり)は概算
附帯事業売上総利益(1台あたり)
=附帯事業売上総利益÷販売台数
(新規+機種変更)



- 本資料に掲載されている会社名、ロゴ、製品名、サービス名およびブランドなどは、ソフトバンク株式会社または該当する各社の登録商標または商標です。
- 本資料の一部あるいは全体について、当社の許可なく複製および転載することを禁じます。